

兵庫県公報

平成25年11月29日 金曜日 第3号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗＝県旗)

目次

公 告

ページ

- 平成24年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成25年度上半期の財政運営等の
状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成24年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成25年度上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成25年11月29日

兵庫県知事 井戸敏三

はじめに

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成24年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成25年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

| | |
|-----------------------|----|
| ○一般会計及び特別会計の財政状況 | 4 |
| 第1 平成24年度決算の概要 | 5 |
| 1 平成24年度の財政状況 | 5 |
| 2 一般会計決算の概要 | 8 |
| 3 特別会計決算の概要 | 21 |
| 4 健全化判断比率 | 22 |
| 第2 平成24年度決算に係る財務諸表の概要 | 25 |
| 1 平成24年度の財政状況 | 25 |
| 2 普通会計財務諸表 | 26 |
| 3 連結財務諸表 | 31 |
| 第3 平成25年度上半期の財政運営の状況 | 34 |
| 1 予算の執行状況等 | 34 |
| 2 6月補正予算について | 38 |
| 3 緊急に措置すべき事業の実施について | 43 |
| 第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況 | 48 |
| 1 県債の状況 | 48 |
| 2 一時借入金の状況 | 49 |
| 3 県有財産の状況 | 50 |
| ○公営企業の業務状況 | 53 |
| 1 水道用水供給事業 | 54 |
| 2 工業用水道事業 | 64 |
| 3 水源開発事業 | 74 |
| 4 地域整備事業 | 77 |
| 5 企業資産運用事業 | 87 |
| 6 病院事業 | 94 |

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成24年度決算の概要

1 平成24年度の財政状況

(1) 平成24年度決算の概要

平成24年度決算の規模は、社会保障関係費が増となる一方、リーマンショック後の資金需要が一巡したことなどに伴い中小企業制度資金貸付金が515億円の減、道路公社等において資金調達を県からの借入金から公社債発行に切り替えたことに伴い、公社等への貸付金が351億円の減となったことなどから、前年度に比べて減少しました。

決算収支では、歳入において、年少扶養控除等の廃止により個人県民税が増加するなど県税等が前年度に比べて77億円増加する一方、国庫支出金が国の経済対策に伴う基金積立のための交付金の減により110億円減少することとなりましたが、歳出において、引き続き第2次行革プランに基づく改革に着実に取り組んだ結果、実質収支は5億96百万円の黒字、実質単年度収支は3億49百万円の黒字を確保しました。

◇歳入総額 1兆9,587億円（前年度比▲1,211億円、94.2%）

◇歳出総額 1兆9,530億円（前年度比▲1,237億円、94.0%）

- ・ 決算規模は3年連続して減少し、4年ぶりに2兆円を下回る
- ・ 前年度からの減額幅としては過去10年間で最大

◇決算収支

実質収支 5億96百万円の黒字

- ・ 昭和52年度以来、36年連続黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より1億1百万円の増加

実質単年度収支 3億49百万円の黒字

- ・ 5年連続で黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より57百万円の増加

◇主な財政指標

実質公債費比率 17.3%（前年度比 2.2ポイント減）

将来負担比率 345.0%（前年度比 6.7ポイント減）

経常収支比率 98.8%（前年度比 0.5ポイント減）

○財政指標等（財政運営の目標の状況）

（単位：億円、％）

| 項 目 | H24年度 決算 a | H23年度 決算 b | 差引 a-b | 説 明 |
|---|------------------|------------------|-------------------|---|
| 1 プライマリーバランス | 696 | 682 | 14 | 投資規模の見直しに伴う県債発行額の減等により、黒字幅が拡大 |
| 2 (普) 実質公債費比率 [単年度] | 15.5% (19.4%) | 16.6% (19.5%) | ▲ 1.1 (▲ 0.1) | 投資規模の見直しに伴う公債費の減や、借換債平準化対策の影響等により、1.1ポイント減少 |
| (普) 実質公債費比率 [3か年平均] 【健全化判断比率】 | 17.3% (19.5%) | 19.5% (20.5%) | ▲ 2.2 (▲ 1.0) | 平成24年度（単年度）が15.5%となったことにより、3か年平均が2.2ポイント減少 |
| 3 県債残高 [地方財政調査方式] [臨財債、減収補填債を除いた場合] | 31,766 | 32,392 | ▲ 626 | 県債（通常債等）発行額は1,460億円となったものの、償還額が2,086億円となったことで残高は626億円減少 |
| 4 (普) 将来負担比率 【健全化判断比率】 | 345.0% | 351.7% | ▲ 6.7 | 退職手当負担見込額が調整率の引き下げ等により減少したことや、算定上の分母である標準財政規模が県税収入の増で増加したことなどで6.7ポイント減少 |
| [震災関連県債残高を除いた場合] | 271.8% | 275.7% | ▲ 3.9 | — |
| 5 県債管理基金活用額 | 271 | 186 | 85 | 前年度より85億円増加したが、平成24年度年間収支の改善に伴い、当初予算計上額330億円より59億円下回った |
| 6 県債管理基金積立不足率 | 25.7% (44.8%) | 40.2% (48.4%) | ▲ 14.5 (▲ 3.6) | 毎年度の積立による基金残高の回復や、借換債平準化対策の影響により、14.5ポイント減少 |
| 7 (普) 経常収支比率 | 98.8% | 99.3% | ▲ 0.5 | 社会保障関係費や公債費など分子となる経常経費が増加したものの、県税や地方交付税など分母となる一般財源が増加したことで0.5ポイント減少 |

※ 2、4、7は普通会計ベース

※ () 書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

(2) 平成24年度予算編成の概要

ア 当初予算

平成24年度当初予算は、厳しい地方財政環境の中、限られた財源を有効に活用するため、国の制度改正や予算編成、地方財政措置を見極めつつ、第2次行革プランを基本に、行財政全般にわたる見直しを進める一方、施策の重点化を図る「選択と集中」を徹底し、県民ニーズに的確に応える予算を編成しました。併せて、全県及び地域の将来像と取組方向を示す新たな21世紀兵庫長期ビジョンのもと、少子高齢社会福祉ビジョン、ひょうご経済・雇用活性化プログラム、ひょうご農林水産ビジョン2020など各分野における中長期計画に沿って「創造と共生の舞台・兵庫」の実現を目指し、4つの重点施策を展開しました。

【平成24年度一般会計予算額】

2兆160億円（前年度比94.7%）

【県政の重点施策】

- ア 安全安心の基盤をつくる
- イ 質の高い生活をつくる
- ウ 新時代の経済社会をつくる
- エ 地域の元気をつくる

イ 補正予算

長引くデフレ不況からの早期の脱却、世界景気の減速等による輸出・生産の弱まり、新規求人の減少等の雇用情勢の変調等に対応するため、国の補正予算等に基づき本県に関連する事業について早期に具体的な事業として促進し、地域振興、需要創出効果が発現できるよう補正予算を編成しました。

特に、2月補正予算（緊急経済対策）においては、阪神・淡路大震災翌年以降の経済対策関連の補正予算としては3番目の規模となる大型の補正を行いました。

○一般会計の補正予算等

| 実施時期 | 補正予算額 | 主な取組内容 |
|--------------------|----------|--|
| (専決処分) | 23億円 | ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託費 |
| 12月補正予算 | 126億円 | (国の予備費による経済対策を活用した事業の実施) ・防災・減災対策 ・社会基盤施設の老朽化対策 ・通学路の緊急合同点検結果に基づく交通安全対策 ・中小企業の金融対策 |
| 2月補正予算 (緊急経済対策) | 1,225億円 | (国の補正予算を活用した事業の実施) ・公共事業等による経済対策 (648億円) ・地域の元気臨時交付金の活用 (291億円) ・経済対策関連基金等の積み増し (243億円) |
| 小計 | 1,374億円 | |
| 2月補正予算 | ▲1,161億円 | ・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算措置による減額 |
| 3月補正予算 | ▲329億円 | ・国の補正予算における国庫補助金額の確定並びに基金の確定及び繰越に伴う2月補正予算（緊急経済対策）の減額 |
| 合計 | ▲116億円 | |

2 一般会計決算の概要

(1) 決算規模

早期のデフレ脱却、景気喚起に向けて、国の補正予算等を活用した大型の補正予算を編成する一方、補正予算に計上した投資事業等の繰越や中小企業制度資金貸付金の実績減、公社への貸付金の減等により、決算規模としては、前年度比94.0%となりました。

◇歳入総額 1兆9,587億円（前年度比▲1,211億円、94.2%）

◇歳出総額 1兆9,530億円（前年度比▲1,237億円、94.0%）

(2) 決算収支

ア 実質収支 5億96百万円の黒字

- ・ 昭和52年度以来、36年連続黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より1億1百万円増加

イ 実質単年度収支 3億49百万円の黒字

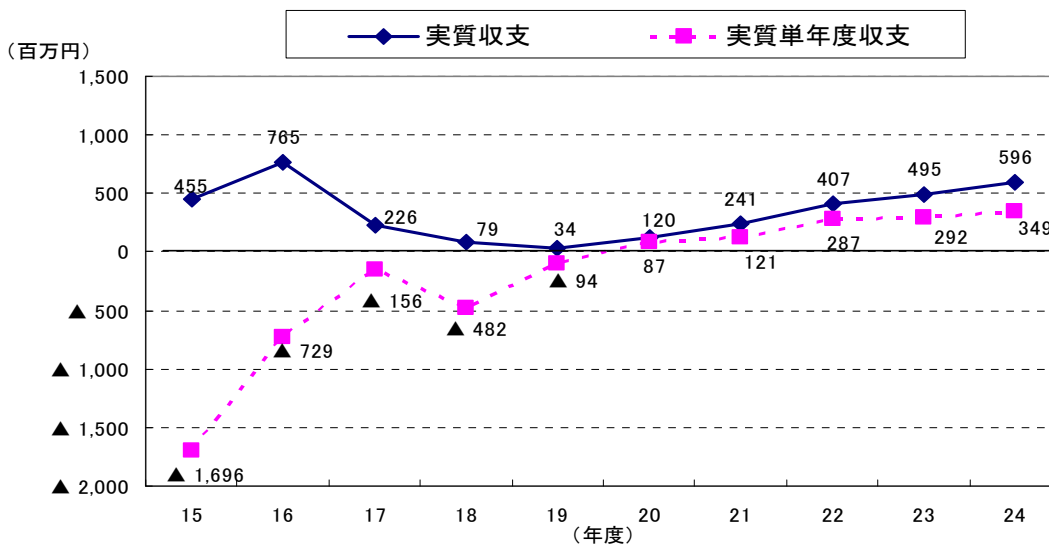
- ・ 5年連続黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より57百万円増加

○決算収支の状況

（単位：百万円、%）

| 区 分 | 平成24年度 | 平成23年度 | H24－H23 | H24／H23 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 歳入総額 A | 1,958,702 | 2,079,777 | ▲ 121,075 | 94.2 |
| 歳出総額 B | 1,953,002 | 2,076,677 | ▲ 123,675 | 94.0 |
| 形式収支 C=(A-B) | 5,700 | 3,100 | 2,600 | 183.9 |
| 翌年度繰越財源 D | 5,104 | 2,605 | 2,499 | 195.9 |
| 実質収支 E=(C-D) | 596 | 495 | 101 | 120.4 |
| 単年度収支 F | 101 | 88 | 13 | 114.8 |
| 財政基金積立金 G | 248 | 204 | 44 | 121.6 |
| 財政基金取崩額 H | 0 | 0 | 0 | — |
| 実質単年度収支 (F+G-H) | 349 | 292 | 57 | 119.5 |

○決算収支の推移



(3) 歳入

県税等 6,474億円（前年度比 +77億円、101.2%）

- ・ 県税、地方譲与税、地方特例交付金を合わせた県税等は、前年度から77億円の増加
- ・ 県税は、個人県民税や法人関係税の増等により、前年度から93億円の増加
- ・ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税がその原資である地方法人特別税の伸びに伴い増加したことなどにより、前年度から21億円の増加
- ・ 地方特例交付金は、子ども手当の廃止等により、前年度から38億円の減少

※ 地方法人特別譲与税

地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税（県税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分

地方交付税等 4,832億円（前年度比 ▲11億円、99.8%）

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等は、特別交付税が平成23年度において臨時的に措置された東日本大震災に係る被災者生活再建支援基金への拠出金分が皆減となったことなどにより、前年度から11億円の減少

国庫支出金 1,960億円（前年度比 ▲110億円、94.7%）

- ・ 国の経済対策に伴う基金積立のための交付金が102億円の減となったことなどにより、総額では前年度から110億円の減少

県債 1,520億円（前年度比 ▲88億円、94.5%）

- ・ 緊急防災・減災事業債等が増加する一方、財源対策のための退職手当債及び行政改革推進債の発行を縮小したことなどにより、総額では前年度から88億円の減少

基金繰入金 764億円（前年度比 ▲23億円、97.1%）

- ・ 国の経済対策に伴い設置した基金を活用した事業が減少したことなどにより、総額では前年度から23億円の減少

その他 4,037億円（前年度比 ▲1,055億円、79.3%）

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金が515億円の減、公社等貸付金償還金が352億円の減となったことなどにより、総額では前年度から1,055億円の減少

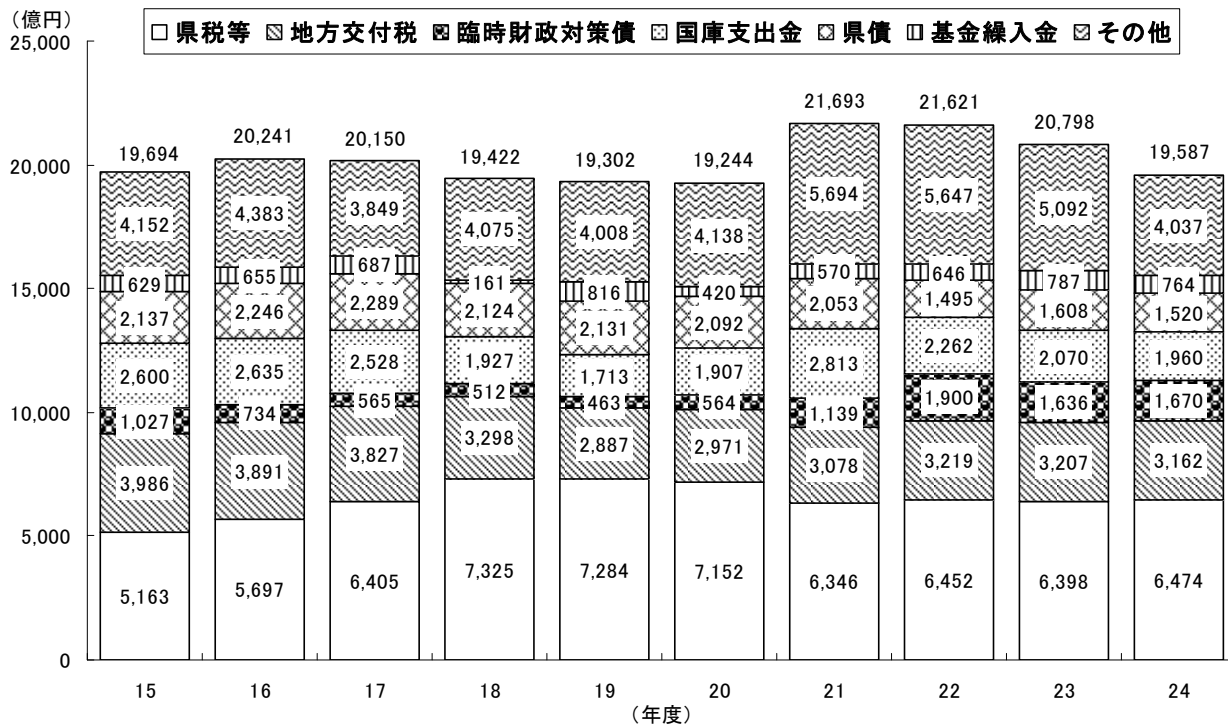
○歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 増 減 (a - b) | a / b |
|-------------------------------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|-------|
| | a | 構成比 | b | 構成比 | | |
| 1 県 税 等 | 647,433 | 33.0 | 639,765 | 30.7 | 7,668 | 101.2 |
| 県 税 | 574,243 | 29.3 | 564,900 | 27.2 | 9,343 | 101.7 |
| 地 方 譲 与 税 | 70,585 | 3.6 | 68,444 | 3.2 | 2,141 | 103.1 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 2,605 | 0.1 | 6,421 | 0.3 | ▲ 3,816 | 40.6 |
| 2 地 方 交 付 税 等 | 483,180 | 24.7 | 484,268 | 23.3 | ▲ 1,088 | 99.8 |
| 地 方 交 付 税 | 316,142 | 16.2 | 320,660 | 15.4 | ▲ 4,518 | 98.6 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 167,038 | 8.5 | 163,608 | 7.9 | 3,430 | 102.1 |
| 3 国 庫 支 出 金 | 195,965 | 10.0 | 206,992 | 10.0 | ▲ 11,027 | 94.7 |
| 4 県 債 | 152,033 | 7.8 | 160,848 | 7.7 | ▲ 8,815 | 94.5 |
| 5 基 金 繰 入 金 | 76,368 | 3.9 | 78,653 | 3.8 | ▲ 2,285 | 97.1 |
| 6 そ の 他 | 403,723 | 20.6 | 509,251 | 24.5 | ▲ 105,528 | 79.3 |
| 中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金 | 317,705 | 16.2 | 369,165 | 17.8 | ▲ 51,460 | 86.1 |
| 公 社 等 貸 付 金 償 還 金 | 1,803 | 0.1 | 36,987 | 1.8 | ▲ 35,184 | 4.9 |
| 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 使 用 料 ・ 手 数 料 | 22,619 | 1.2 | 22,853 | 1.1 | ▲ 234 | 99.0 |
| 合 計 | 1,958,702 | 100.0 | 2,079,777 | 100.0 | ▲ 121,075 | 94.2 |

※ 県債欄は臨時財政対策債を除く。

○歳入決算の推移



※ 平成21年度から地方消費税の清算に係る経理を一般会計と区分し地方消費税清算特別会計で行っていることから、平成20年度以前の地方消費税額は平成21年度以降と同様の方法で計算した場合の数値に組み替えている。

ア 県税等

県税、地方譲与税、地方特例交付金を合わせた県税等は、前年度から77億円増の6,474億円となりました。

税目別には、個人県民税は年少扶養控除等の廃止により前年度から86億円の増、法人関係税は前年度から13億円の増となる一方、地方消費税は国内消費の停滞に加え本県輸入額の減少により13億円の減、地方特例交付金は子ども手当の廃止等により38億円の減となりました。

法人関係税及び地方法人特別譲与税の合計としては、前年度から34億円増となる1,758億円となりました。

○県税等

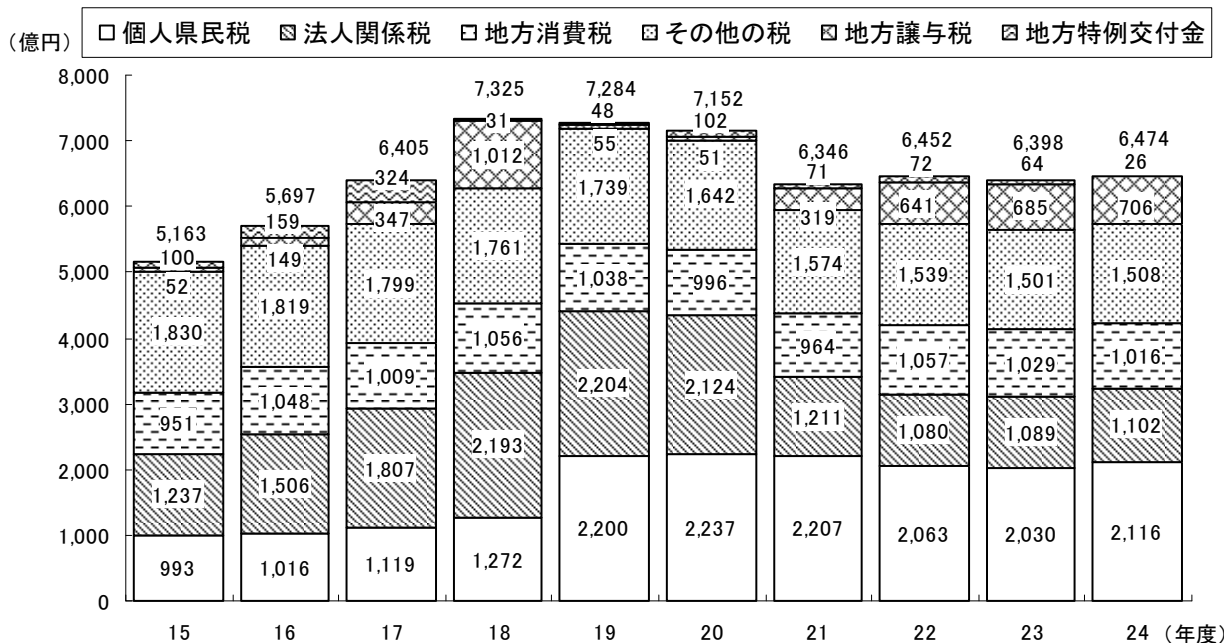
(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 a | 平成23年度 b | 増 減 (a - b) | a / b |
|-----------|-------------|-------------|----------------|-------|
| 県 税 | 574,243 | 564,900 | 9,343 | 101.7 |
| 個人県民税 | 211,588 | 202,945 | 8,643 | 104.3 |
| 法人関係税 | 110,188 | 108,935 | 1,253 | 101.2 |
| 地方消費税 | 101,621 | 102,907 | ▲ 1,286 | 98.8 |
| その他の税 | 150,846 | 150,113 | 733 | 100.5 |
| 地方譲与税 | 70,585 | 68,444 | 2,141 | 103.1 |
| 地方法人特別譲与税 | 65,646 | 63,497 | 2,149 | 103.4 |
| その他 | 4,939 | 4,947 | ▲ 8 | 99.8 |
| 地方特例交付金 | 2,605 | 6,421 | ▲ 3,816 | 40.6 |
| 合 計 | 647,433 | 639,765 | 7,668 | 101.2 |

(再掲) 法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

| 区 分 | 平成24年度 a | 平成23年度 b | 増 減 (a - b) | a / b |
|-----------|-------------|-------------|----------------|-------|
| 法人関係税 | 110,188 | 108,935 | 1,253 | 101.2 |
| 地方法人特別譲与税 | 65,646 | 63,497 | 2,149 | 103.4 |
| 合 計 | 175,834 | 172,432 | 3,402 | 102.0 |

○県税等の推移



※ 平成19年度の税源移譲により、個人県民税が大きく増加。

イ 地方交付税等

普通交付税と臨時財政対策債の合計は、基準財政収入額が法人関係税及び地方法人特別譲与税の基準税額の増等により78億円増加する一方、基準財政需要額が高齢者保健福祉費、国民健康保険の県調整交付金、地域経済・雇用対策費の増等により96億円増加したことなどから、前年度から18億円増の4,788億円となりました。

このうち臨時財政対策債は、算定において人口基礎方式から財源不足基礎方式への移行に伴う影響等により、前年度から34億円増の1,670億円となりました。

特別交付税は、平成23年度において臨時的に措置された東日本大震災に係る被災者生活再建支援基金への拠出金33億円が皆減となったため、前年度から29億円減の44億円となりました。

地方交付税等の総額としては、前年度から11億円減の4,832億円となりました。

○地方交付税等

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 a | 平成23年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|---------------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 普 通 交 付 税 | 311,742 | 313,371 | ▲ 1,629 | 99.5 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 167,038 | 163,608 | 3,430 | 102.1 |
| 合 計 | 478,780 | 476,979 | 1,801 | 100.4 |
| 特 別 交 付 税 | 4,400 | 7,289 | ▲ 2,889 | 60.4 |
| 再 計 | 483,180 | 484,268 | ▲ 1,088 | 99.8 |

ウ 国庫支出金

国庫支出金の総額は、国の経済対策に伴う基金積立のための交付金が102億円減少したことなどにより、前年度から110億円減の1,960億円となりました。地域自主戦略交付金については、社会資本整備総合交付金など普通建設事業関係からの振替等により、前年度から81億円の増となりました。

○国庫支出金

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 a | 平成23年度 b | 増減 (a - b) | a / b | |
|------------------|----------------------|-------------|---------------|----------|-------|
| 国 庫 支 出 金 | 195,965 | 206,992 | ▲ 11,027 | 94.7 | |
| 主 な も の | 国の経済対策に伴う基金積立のための交付金 | 21,119 | 31,323 | ▲ 10,204 | 67.4 |
| | 普通建設事業関係 | 43,043 | 50,626 | ▲ 7,583 | 85.0 |
| | うち社会資本整備総合交付金 | 23,145 | 27,980 | ▲ 4,835 | 82.7 |
| | 地域自主戦略交付金 | 13,628 | 5,496 | 8,132 | 248.0 |

エ 県債

津波対策や耐震化事業等のための緊急防災・減災事業債が87億円の増となったことや、県税収入の実績が交付税算定における基準財政収入額を下回ったことから減収補填債を81億円発行した一方、財源対策のための退職手当債と行政改革推進債を合わせて183億円縮小したことにより、総額では前年度から88億円減の1,520億円となりました。

○県債

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 増減 (a-b) | a/b | |
|-------|------------|---------|---------|---------|-------------|----------|-------|
| | a | 構成比 | b | 構成比 | | | |
| 投資的経費 | 通常債 | 103,954 | 68.4 | 111,246 | 69.2 | ▲ 7,292 | 93.4 |
| | 緊急防災・減災事業債 | 9,718 | 6.4 | 1,023 | 0.6 | 8,695 | 950.0 |
| | 小 計 | 113,672 | 74.8 | 112,269 | 69.8 | 1,403 | 101.2 |
| 財源対策 | 退職手当債 | 20,000 | 13.2 | 25,000 | 15.5 | ▲ 5,000 | 80.0 |
| | 行政改革推進債 | 10,310 | 6.8 | 23,579 | 14.7 | ▲ 13,269 | 43.7 |
| | 小 計 | 30,310 | 19.9 | 48,579 | 30.2 | ▲ 18,269 | 62.4 |
| 減収補填債 | 8,051 | 5.3 | 0 | 0.0 | 8,051 | 皆増 | |
| 合 計 | 152,033 | 100.0 | 160,848 | 100.0 | ▲ 8,815 | 94.5 | |

(参考1) 臨時財政対策債を含めた場合

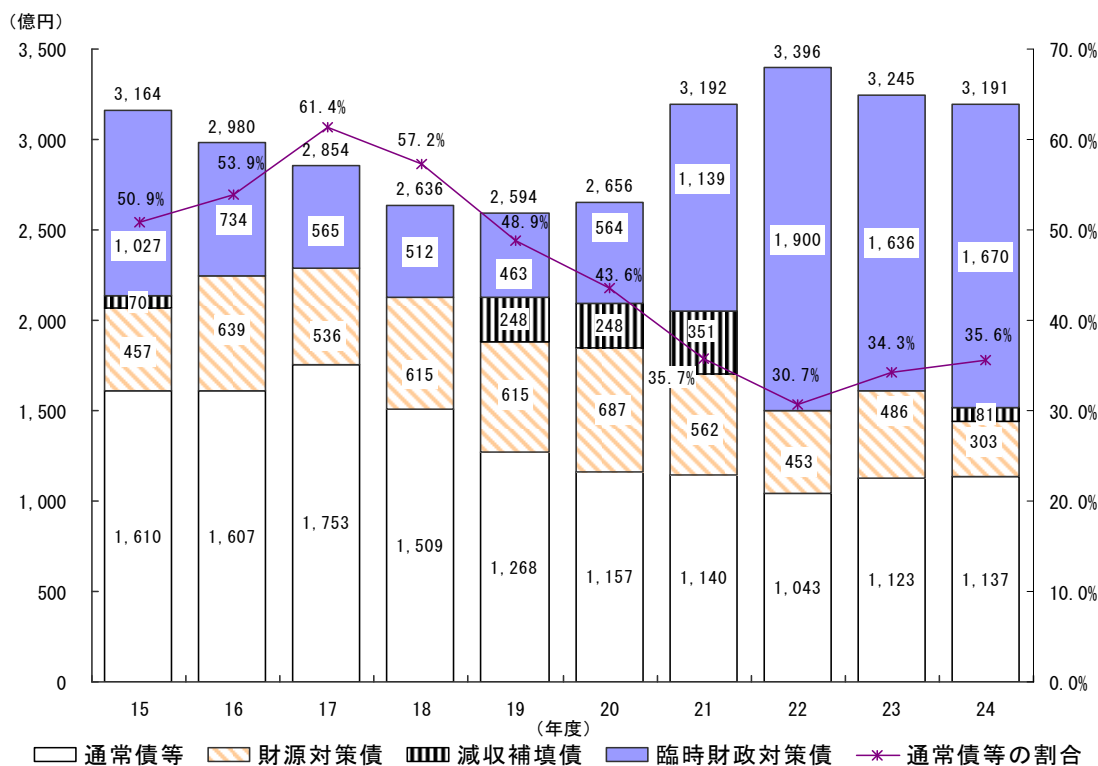
| | | | | | | |
|---------|---------|---|---------|---|---------|-------|
| 臨時財政対策債 | 167,038 | — | 163,608 | — | 3,430 | 102.1 |
| 再計(参考) | 319,071 | — | 324,456 | — | ▲ 5,385 | 98.3 |

(参考2) 財政フレームとの比較

(単位：百万円)

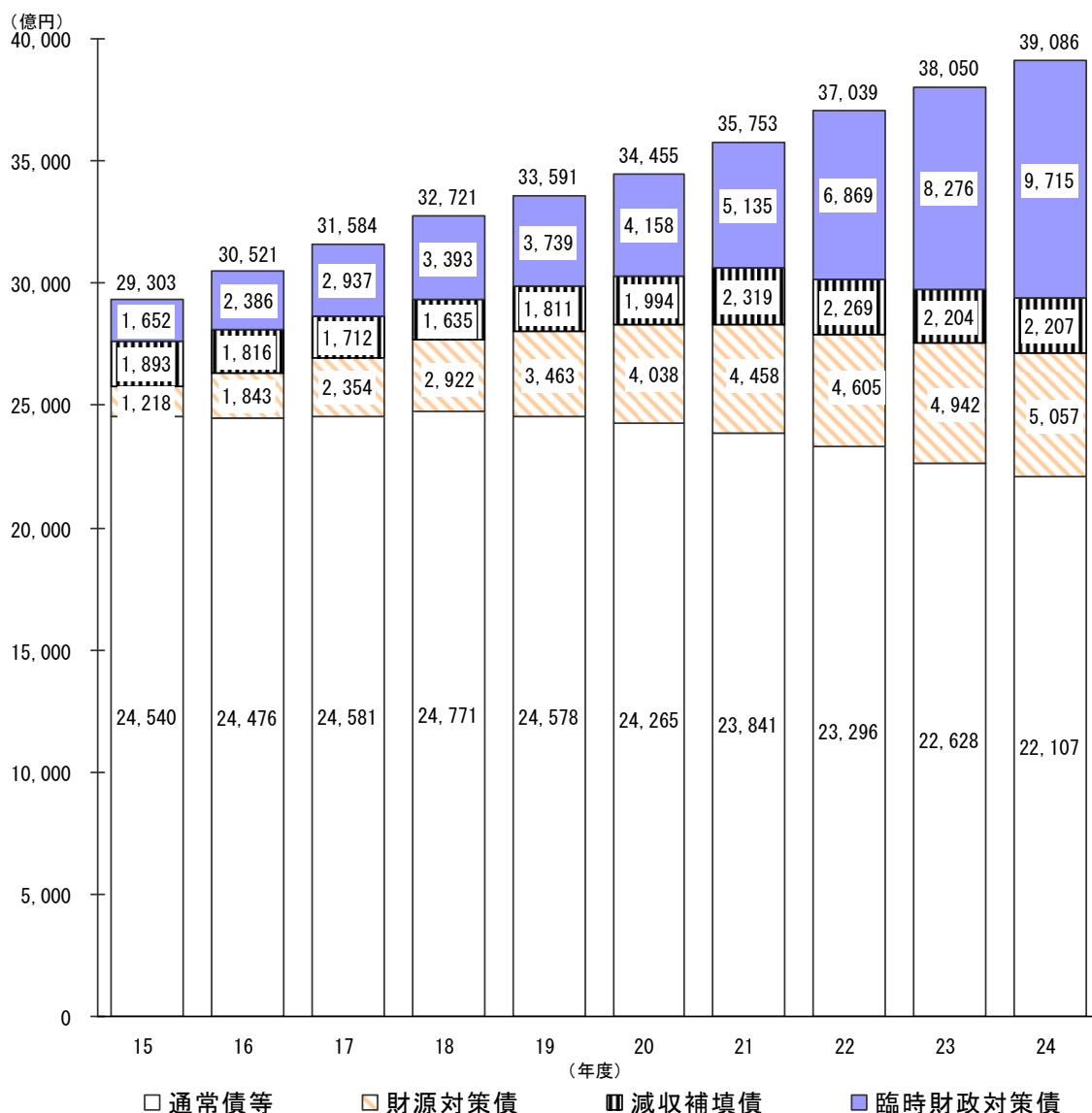
| 区 分 | 平成24年度 a | 行革フレーム b | 差額(a-b) |
|---------|----------|----------|----------|
| 退職手当債 | 20,000 | 25,000 | ▲ 5,000 |
| 行政改革推進債 | 10,310 | 20,000 | ▲ 9,690 |
| 小 計 | 30,310 | 45,000 | ▲ 14,690 |

○県債の推移



※ 通常債等は、通常債と緊急防災・減災事業債の計。

○県債残高（地方財政調査方式）の推移



※ 県債残高は地方財政状況調査による計上方法により算定。

(参考 1) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

| 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 15,669 | 15,277 | 8,975 | 8,698 | 8,460 | 8,037 | 7,605 | 7,136 | 6,675 | 6,216 |

※ 平成16年度までは、阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債（5,867億円）を含む。

(参考 2) 県債残高（金融機関等に償還すべき残高）の推移

(単位：億円)

| 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 31,736 | 33,572 | 34,569 | 35,708 | 36,845 | 37,777 | 39,248 | 41,155 | 43,378 | 45,701 |

オ 基金繰入金

基金繰入金は、総額で前年度から23億円減の764億円となりました。

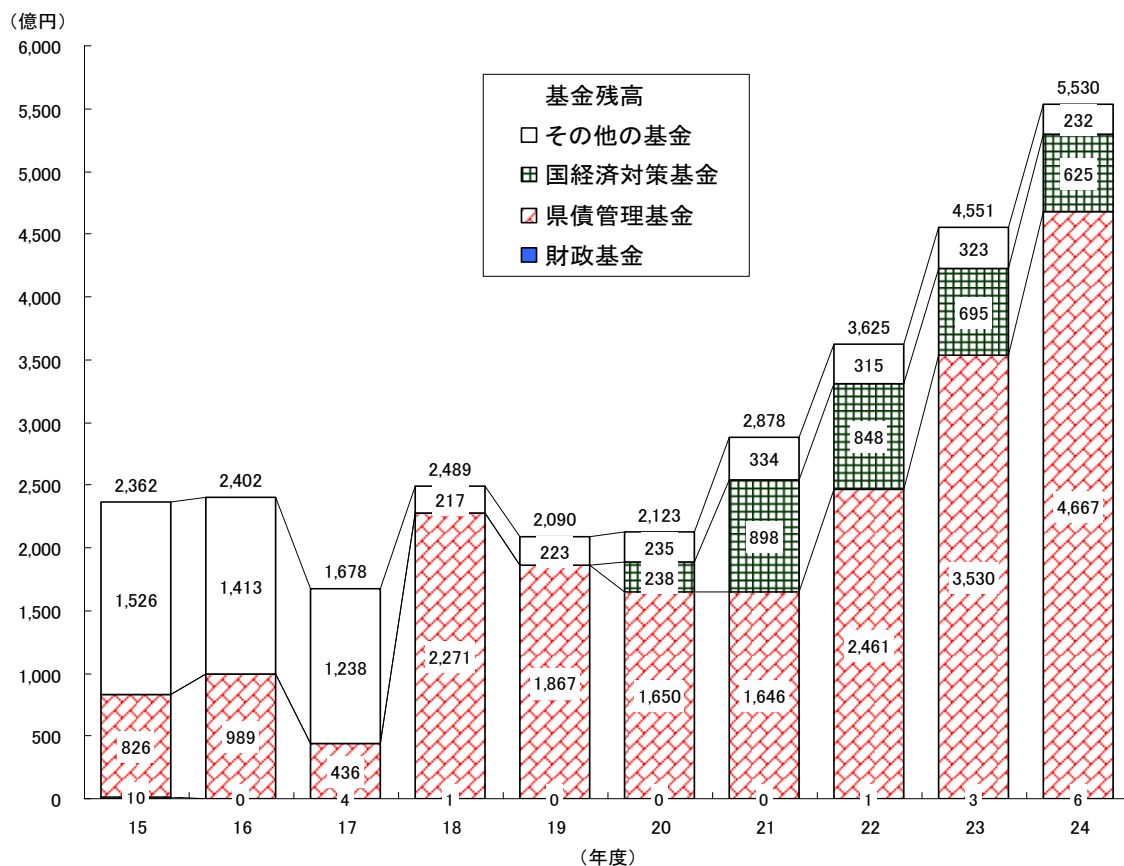
基金別では、国経済対策関連基金は、介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金及び障害者自立支援特別対策事業基金について、報酬改定に伴う処遇改善事業の廃止等で両基金とも減となったことなどにより、前年度から186億円減の281億円を繰り入れました。県債管理基金は、県税等の改善幅が前年度を下回ったこと等に伴い活用額が増となったことなどから、財政フレームの範囲内で前年度から93億円増の321億円を繰り入れました。その他の基金は、介護保険財政安定化基金について、介護保険法の改正に伴い同基金の余裕分を取崩し介護保険料引上げ抑制につながる県事業等に活用したことなどにより、前年度から70億円増の162億円を繰り入れました。

○基金繰入金

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 a | 平成23年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|-------------------|-------------|-------------|---------------|---------|
| 国 経 済 対 策 関 連 基 金 | 28,079 | 46,690 | ▲ 18,611 | 60.1 |
| 県 債 管 理 基 金 | 32,124 | 22,790 | 9,334 | 141.0 |
| 財 政 基 金 | 0 | 0 | 0 | — |
| そ の 他 の 基 金 | 16,165 | 9,173 | 6,992 | 176.2 |
| 介護保険財政安定化基金 | 7,243 | 436 | 6,807 | 1,661.2 |
| 合 計 | 76,368 | 78,653 | ▲ 2,285 | 97.1 |

○基金残高の推移



※ 県債管理基金が平成18年度に大幅増となったのは、各種基金を集約したため。

(4) 歳出

義務的経費 1兆749億円（前年度比 +55億円、100.5%）

- ・人件費は、定員の削減や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等により、前年度から91億円の減少
- ・扶助費等社会保障関係費は、引き続き増加する自然増分に加え、国民健康保険財政調整交付金等強化充実費の増等により、前年度から172億円の増加
- ・公債費は、後年度の公債費負担を軽減するため平成23年度に実施した政府資金の繰上償還による元金償還の前倒し等により、前年度から26億円の減少

投資的経費 2,252億円（前年度比 ▲78億円、96.6%）

- ・緊急防災・減災事業に取り組む一方、繰越により平成23年度の事業量が増大した学校施設耐震化事業の減少等に伴う単独事業の減等により、前年度から78億円の減少

行政経費 1,642億円（前年度比 ▲98億円、94.4%）

- ・国の経済対策関連事業の減等により、前年度から98億円の減少

その他経費 4,887億円（前年度比 ▲1,116億円、81.4%）

- ・中小企業制度資金貸付金や公社等貸付金の減等により、前年度から1,116億円の減少

○歳出決算の内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 増減 (a - b) | a / b |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|---------------|-------|
| | a | 構成比 | b | 構成比 | | |
| 1 義務的経費 | 1,074,854 | 55.1 | 1,069,311 | 51.5 | 5,543 | 100.5 |
| 人件費 | 560,007 | 28.7 | 569,119 | 27.4 | ▲ 9,112 | 98.4 |
| 扶助費等社会保障関係費 | 234,143 | 12.0 | 216,923 | 10.5 | 17,220 | 107.9 |
| 公債費 | 280,704 | 14.4 | 283,269 | 13.6 | ▲ 2,565 | 99.1 |
| 2 投資的経費 | 225,248 | 11.5 | 233,062 | 11.2 | ▲ 7,814 | 96.6 |
| 3 行政経費 | 164,216 | 8.4 | 174,002 | 8.4 | ▲ 9,786 | 94.4 |
| 4 その他経費 | 488,684 | 25.0 | 600,302 | 28.9 | ▲ 111,618 | 81.4 |
| 中小企業制度資金貸付金 | 317,705 | 16.3 | 369,165 | 17.8 | ▲ 51,460 | 86.1 |
| 公社等貸付金 | 1,788 | 0.1 | 36,936 | 1.8 | ▲ 35,148 | 4.8 |
| 合 計 | 1,953,002 | 100.0 | 2,076,677 | 100.0 | ▲ 123,675 | 94.0 |

ア 義務的経費

(7) 人件費

退職手当の官民均衡を図るために設けられている調整率が引き下げられたものの退職者数が210人増となったことから、結果として退職手当が22億円の増となる一方、定員の削減や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等により職員給が58億円、被用者年金一元化法案の廃案（平成21年度）に伴う追加費用の上乗せが平成23年度に終了し共済費負担金が50億円の減となったことなどから、総額では前年度から91億円減の5,600億円となりました。

○人件費

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 平成24年度 a | 平成23年度 b | 増減 (a-b) | a/b |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 人 件 費 | | 560,007 | 569,119 | ▲ 9,112 | 98.4 |
| 主 な も の | 職 員 給 | 397,809 | 403,640 | ▲ 5,831 | 98.6 |
| | 共 済 費 負 担 金 | 87,219 | 92,263 | ▲ 5,044 | 94.5 |
| | 退 職 手 当 | 62,236 | 60,077 | 2,159 | 103.6 |

(参考1) 一般行政部門の定員削減

(単位：人)

| 区 分 | H24.4.1現在 a | H23.4.1現在 b | 増減 (a-b) |
|-------------|-------------|-------------|----------|
| 一 般 行 政 部 門 | 6,642 | 6,909 | ▲ 267 |

(参考2) 給料表の改定（平成23年度人事委員会勧告）

| 内 容 | 実施年月日 |
|-------------|-----------|
| 平均改定率▲0.29% | 平成24年4月1日 |

(参考3) 退職手当の調整率引き下げ

| 期 間 | ~H25.2.28 | H25.3.1~H26.3.31 | H26.4.1~H27.3.31 | H27.4.1~ |
|-------|-----------|------------------|------------------|----------|
| 調 整 率 | 104/100 | 98/100 | 92/100 | 87/100 |

(4) 扶助費等社会保障関係費

介護給付費県費負担金及び後期高齢者医療費県費負担金の自然増分等に加え、国民健康保険法の改正に伴い県調整交付金の割合が7%から9%に増加したことで国民健康保険財政調整交付金等強化充実費が69億円増加したことなどにより、総額では前年度から172億円増の2,341億円となりました。

○扶助費等社会保障関係費

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 a | 平成23年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|-------------------------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 扶助費等社会保障関係費 | 234,143 | 216,923 | 17,220 | 107.9 |
| 扶 助 費 | 24,250 | 26,067 | ▲ 1,817 | 93.0 |
| 国民健康保険財政調整 交付金等強化充実費 | 47,177 | 40,303 | 6,874 | 117.1 |
| 介護給付費県費負担金 | 51,989 | 49,076 | 2,913 | 105.9 |
| 後期高齢者医療費 県費負担金 | 55,089 | 52,212 | 2,877 | 105.5 |
| 障害者自立支援給付費 県費負担金 | 16,206 | 13,639 | 2,567 | 118.8 |
| 児童手当交付金 | 14,177 | 12,215 | 1,962 | 116.1 |
| 県単独福祉医療費 | 11,019 | 11,046 | ▲ 27 | 99.8 |
| そ の 他 (保育所運営費県費負担金等) | 14,236 | 12,365 | 1,871 | 115.1 |

※ 扶助費の減少は、児童福祉法等の改正により障害児通所支援及び18歳以上入所者に対する支援事務等が県から市町へ移管されたことによるもの。

※ 県単独福祉医療費の減少は、老人医療費助成事業の所得制限の見直しに伴う受給対象者数の減によるもの。

(f) 公債費

後年度の公債費負担を軽減するため平成23年度に実施した政府資金の繰上償還による元金償還の前倒し等により、総額では前年度から26億円減の2,807億円となりました。

なお、公債費の48.7%となる1,368億円が地方交付税で措置されています。

○公債費

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 a | 平成23年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|-----------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 公 債 費 | 280,704 | 283,269 | ▲ 2,565 | 99.1 |
| うち震災関連公債費 | 62,655 | 62,800 | ▲ 145 | 99.8 |
| 地方交付税措置額 | 136,810 | 138,697 | ▲ 1,887 | 98.6 |

(参考) 震災関連公債費の推移

(単位：億円)

| 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1,123 | 1,179 | 1,226 | 706 | 706 | 616 | 612 | 642 | 628 | 627 |

※ 平成17年度に償還を迎えた阪神・淡路大震災復興基金の満期一括償還金(5,867億円)は含まない。

イ 投資的経費

緊急防災・減災事業として、南海トラフ巨大地震等への備えや総合的な治水対策の推進等に取り組み年間の投資事業量の確保に努めた一方、繰越により平成23年度の事業量が増大した学校施設の耐震化事業が減少したことなどに伴い単独事業が122億円の減となったことなどにより、投資的経費の総額としては前年度から78億円減の2,252億円となりました。

なお、平成24年度補正予算に計上した国経済対策分の投資事業費は、その約9割を繰り越したことから、平成25年度以降の決算に反映されます。

○投資的経費

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 a | 平成23年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|-----------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 投資的経費 | 225,248 | 233,062 | ▲ 7,814 | 96.6 |
| 普通建設事業費 | 211,707 | 218,009 | ▲ 6,302 | 97.1 |
| 補助事業費 | 119,488 | 111,902 | 7,586 | 106.8 |
| 単独事業費 | 76,965 | 89,212 | ▲ 12,247 | 86.3 |
| 国直轄事業負担金等 | 15,254 | 16,895 | ▲ 1,641 | 90.3 |
| 災害復旧事業費 | 13,541 | 15,053 | ▲ 1,512 | 90.0 |

※ 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

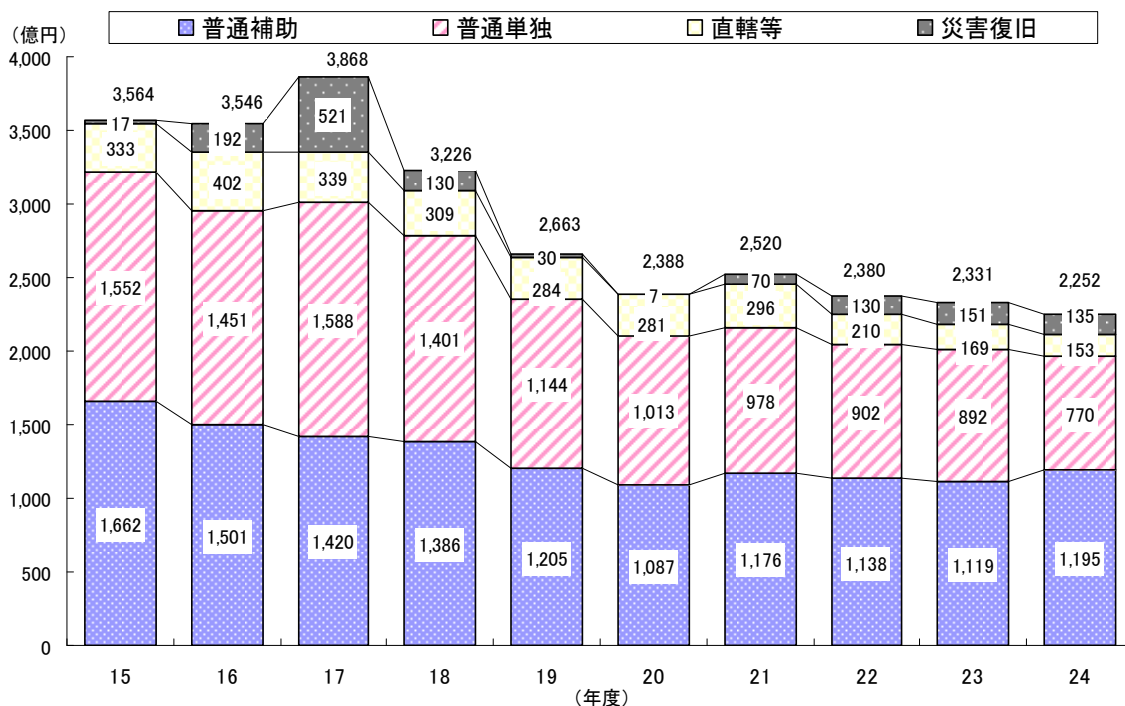
※ 地方財政計画上の区分変更に合わせて、平成23年度の旧地域活力基盤創造事業費を単独事業から補助事業に移し替えている。

(参考) 普通建設事業費のうち緊急防災・減災事業

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 a | 平成23年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|-----------|-------------|-------------|---------------|---------|
| 緊急防災・減災事業 | 12,601 | 1,040 | 11,561 | 1,211.6 |

○投資的経費の推移



ウ 行政経費

行政経費の総額では、前年度から98億円減の1,642億円となりました。

性質別では、補助費等は緊急雇用就業機会創出市町補助事業等の国の経済対策関連事業の減等により、前年度から50億円減少しました。また、物件費及び維持補修費については行財政改革に伴う事業の見直しによる減に加え、物件費は補助費等と同様に国の経済対策関連事業の減により、前年度から42億円の減となりました。

○行政経費

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 a | 平成23年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|-----------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 行 政 経 費 | 164,216 | 174,002 | ▲ 9,786 | 94.4 |
| 補 助 費 等 | 118,787 | 123,824 | ▲ 5,037 | 95.9 |
| 物 件 費 | 34,603 | 38,827 | ▲ 4,224 | 89.1 |
| 維 持 補 修 費 | 10,826 | 11,351 | ▲ 525 | 95.4 |

エ その他経費

(7) 貸付金

リーマンショック後の資金需要が一巡したことなどに伴う融資実績の減により中小企業制度資金貸付金が515億円減少したことや、道路公社等において資金調達を県からの借入金から公社債発行に切り替えたことに伴い経営安定化貸付金が351億円減少したことなどにより、前年度から834億円減の3,457億円となりました。

(4) 積立金

積立金総額は、国の補正予算に伴う国経済対策関連基金積立金が102億円減の211億円となったことなどにより、前年度から94億円減の298億円となりました。

○その他経費

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 a | 平成23年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|-----------------------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 貸 付 金 | 345,658 | 429,054 | ▲ 83,396 | 80.6 |
| 中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 | 317,705 | 369,165 | ▲ 51,460 | 86.1 |
| 公 社 等 貸 付 金 | 1,788 | 36,936 | ▲ 35,148 | 4.8 |
| 積 立 金 | 29,822 | 39,221 | ▲ 9,399 | 76.0 |
| 国 経 済 対 策 関 連 基 金 | 21,134 | 31,358 | ▲ 10,224 | 67.4 |
| そ の 他 | 113,204 | 132,027 | ▲ 18,823 | 85.7 |
| 税 交 付 金 | 79,310 | 79,699 | ▲ 389 | 99.5 |
| 繰 出 金 | 23,020 | 25,218 | ▲ 2,198 | 91.3 |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 3,874 | 7,535 | ▲ 3,661 | 51.4 |
| そ の 他 | 7,000 | 19,575 | ▲ 12,575 | 35.8 |
| そ の 他 経 費 計 | 488,684 | 600,302 | ▲ 111,618 | 81.4 |

3 特別会計決算の概要

◇歳入歳出決算額（14会計）

- ・歳入総額 9,866億円（前年度比 +1,021億円、111.5%）
- ・歳出総額 9,801億円（前年度比 +1,031億円、111.8%）

◇主な特別会計の状況

- ・**県有環境林等特別会計**
宝塚新都市用地の取得に伴い、用地取得費が32億円増加したことなどにより、前年度比152.1%の100億円となりました。
- ・**公共事業用地先行取得事業特別会計**
尼崎東警察署移転用地取得及び宝塚新都市用地売却に伴う公債費特別会計への繰出金の増等により、前年度比645.4%の125億円となりました。
- ・**公債費特別会計**
一時借入金利子が3億円の減となる一方、元金が741億円の増、利子が6億円の増、県債管理基金積立金が194億円の増といずれも増加したことなどにより、前年度比117.1%の6,432億円となりました。

◇実質収支は、55億76百万円の黒字

○特別会計決算収支

（単位：百万円、%）

| 区 分 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 形 式 収 支 (a-b) c | 翌 年 度 繰 越 財 源 d | 実 質 収 支 (c-d) e |
|-----------------|-------------|---------|-------|-------------|---------|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 平成24年度 a | 平成23年度 | 前年度比 | 平成24年度 b | 平成23年度 | 前年度比 | | | |
| 県 有 環 境 林 等 | 10,004 | 6,579 | 152.1 | 10,004 | 6,579 | 152.1 | 0 | 0 | 0 |
| 港 湾 整 備 事 業 | 3,028 | 3,500 | 86.5 | 2,970 | 3,382 | 87.8 | 58 | 0 | 58 |
| 公共事業用地先行取得事業 | 12,469 | 1,998 | 624.1 | 12,469 | 1,932 | 645.4 | 0 | 0 | 0 |
| 県 営 住 宅 事 業 | 29,497 | 31,670 | 93.1 | 29,463 | 31,633 | 93.1 | 34 | 12 | 22 |
| 勤労者総合福祉施設整備事業 | 3,875 | 3,143 | 123.3 | 3,875 | 3,143 | 123.3 | 0 | 0 | 0 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 29,323 | 27,125 | 108.1 | 28,347 | 26,666 | 106.3 | 976 | 869 | 107 |
| 庁 用 自 動 車 管 理 | 237 | 246 | 96.3 | 237 | 246 | 96.3 | 0 | 0 | 0 |
| 公 債 費 | 643,171 | 549,210 | 117.1 | 643,171 | 549,210 | 117.1 | 0 | 0 | 0 |
| 自 治 振 興 助 成 事 業 | 945 | 997 | 94.8 | 942 | 995 | 94.7 | 3 | 0 | 3 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 636 | 841 | 75.6 | 429 | 418 | 102.6 | 207 | 0 | 207 |
| 小規模企業者等振興資金 | 8,385 | 8,512 | 98.5 | 4,345 | 4,825 | 90.1 | 4,040 | 0 | 4,040 |
| 農 林 水 産 資 金 | 33,579 | 33,152 | 101.3 | 32,514 | 30,676 | 106.0 | 1,065 | 0 | 1,065 |
| 基 金 管 理 | 9,133 | 13,541 | 67.4 | 9,129 | 13,528 | 67.5 | 4 | 0 | 4 |
| 地 方 消 費 税 清 算 | 202,313 | 203,960 | 99.2 | 202,243 | 203,839 | 99.2 | 70 | 0 | 70 |
| 合 計 | 986,595 | 884,474 | 111.5 | 980,138 | 877,072 | 111.8 | 6,457 | 881 | 5,576 |

4 健全化判断比率

| 区 分 | H24決算 A | H23決算 B | A-B | 早期健全化 基準 | 財政再生 基準 |
|-----------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|-------------|------------|
| ①実質赤字比率 | — % (実質黒字比率:0.06%) | — % (実質黒字比率:0.07%) | — (実質黒字比率:▲0.01) | 3.75% | 5% |
| ②連結実質赤字比率 | — % (連結実質黒字比率:2.97%) | — % (連結実質黒字比率:2.80%) | — (連結実質黒字比率:+0.17) | 8.75% | 15% |
| ③実質公債費比率 | 17.3% (19.5%) | 19.5% (20.5%) | ▲2.2 (▲1.0) | 25% | 35% |
| ④将来負担比率 | 345.0% | 351.7% | ▲6.7 | 400% | |
| ⑤資金不足比率 | — % | — % | — | 20% | |

※ () 書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

- (1) 実質赤字比率 — % (平成23年度決算に引き続き、実質黒字)
- (2) 連結実質赤字比率 — % (平成23年度決算に引き続き、連結実質黒字)
- (3) 実質公債費比率 17.3% (平成23年度決算 19.5%)
投資規模の見直しに伴う公債費の減や、借換債平準化対策の影響等により、1.1ポイント減

○実質公債費比率の内訳

(単位：百万円)

| 区 分 | H21決算 A | H22決算 B | H23決算 C | H24決算 D | D-C |
|----------------------------|------------|------------|---------------|---------------|-----------------|
| 公 債 費 | 14.7% | 14.4% | 15.5% | 14.6% | ▲ 0.9% |
| 公債費に準ずる経費 | 0.5% | 0.3% | 0.3% | 0.2% | ▲ 0.1% |
| 減債基金積立不足に 対する加算 | 7.0% | 5.1% | (3.7%) 0.8% | (4.6%) 0.7% | (0.9%) ▲ 0.1% |
| 実質公債費比率(単年度) | 22.2% | 19.8% | (19.5%) 16.6% | (19.4%) 15.5% | (▲0.1%) ▲ 1.1% |
| 実質公債費比率(3か年平均) | 20.7% | 21.0% | (20.5%) 19.5% | (19.5%) 17.3% | (▲1.0%) ▲ 2.2% |
| 震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度) | 15.2% | 14.7% | 12.9% | 10.9% | ▲ 2.0% |
| 震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均) | 14.9% | 14.8% | 14.3% | 12.8% | ▲ 1.5% |
| 前年度末減債基金残高 E | 165,044 | 164,553 | 246,100 | 353,020 | 106,920 |
| 前年度末あるべき 減債基金残高 F | 455,320 | 471,158 | 524,370 | 590,189 | 65,819 |
| 残高不足率 1-(E/F) | 63.8% | 65.1% | (53.1%) 53.1% | (48.4%) 40.2% | (▲4.7%) ▲ 12.9% |

※ () 書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

<参考：借換債発行額>

(単位：億円)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 計 | |
|------|--------|--------|--------|----------|---------|--------|
| 借換債 | 対策前 | 1,328 | 2,010 | 2,990 | 5,080 | 11,410 |
| | 対策後 | 1,814 | 2,724 | 3,430程度 | 3,430程度 | 11,410 |
| 基金残高 | +486 | +714 | +440程度 | ▲1,650程度 | 0 | |

※1 平成23年度から平成26年度までの借換率：現行どおり (78.5%)

※2 平成23年度から平成25年度までに借換債を追加発行することで増加する県債管理基金残高については、平成26年度の償還に活用。

(4) 将来負担比率 345.0% (震災関連県債実残高を除いた場合 271.8%)

退職手当負担見込額が調整率の引き下げ等により減少したことや、県税収入の増により算定上の分母である標準財政規模が増加したことなどで、6.7ポイント減

A 将来負担額

(単位：百万円)

| 項 目 | H24決算 A | H23決算 B | 差引 A-B | 増 減 理 由 |
|--------------------------------|------------|------------|-----------|---|
| a 普通会計の県債実残高 | 4,967,419 | 4,734,186 | 233,233 | 平成24年度発行 |
| 普通建設事業費等実残高 a1 | 2,992,177 | 2,892,922 | 99,255 | ・臨時財政対策債 (+167,038) |
| 臨時財政対策債・減収補填債実残高 a2 | 1,261,622 | 1,097,032 | 164,590 | ・退職手当債 (+20,000) |
| 震災関連県債実残高 a3 | 713,620 | 744,232 | ▲30,612 | ・行革推進債 (+10,310) |
| | | | | ・減収補填債 (+8,051) |
| b 償還にあたり充当可能な財源 | 2,535,779 | 2,334,134 | 201,645 | ・H24発行臨時財政対策債分 (+167,038) |
| 普通建設事業費等実残高にかかる充当可能な財源 b1 | 1,348,012 | 1,258,310 | 89,702 | ・H24発行減収補填債分 (+6,038) |
| 臨時財政対策債・減収補填債実残高にかかる充当可能な財源 b2 | 1,078,591 | 944,453 | 134,138 | |
| 震災関連県債残高にかかる充当可能な財源 b3 | 109,176 | 131,371 | ▲22,195 | |
| ①普通会計の県債実質残高 a-b | 2,431,640 | 2,400,052 | 31,588 | |
| 普通建設事業費等実質残高 a1-b1 | 1,644,165 | 1,634,612 | 9,553 | |
| 臨時財政対策債・減収補填債実質残高 a2-b2 | 183,031 | 152,579 | 30,452 | |
| 震災関連県債実質残高 a3-b3 | 604,444 | 612,861 | ▲8,417 | |
| c 債務負担行為に基づく支出予定額 (公費に準ずるもののみ) | 39,299 | 43,920 | ▲4,621 | ・土地開発公社への用地取得依頼残高の減 25,762 → 21,664 (▲4,098) |
| d 支出にあたり充当可能な財源 | 21,975 | 24,342 | ▲2,367 | ・災害公営住宅購入に係る残高の減 8,606 → 8,031 (▲575) |
| | | | | ・用地取得に係る国庫支出金収入見込の減 11,641 → 10,294 (▲1,347) |
| ②債務負担行為に基づく支出予定額(c-d) | 17,324 | 19,578 | ▲2,254 | |
| ③企業会計の地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 | 94,548 | 97,232 | ▲2,684 | ・病院事業 49,347 → 51,454 (+2,107) |
| | | | | ・水道事業 4,788 → 2,216 (▲2,572) |
| | | | | ・下水道事業 43,097 → 40,878 (▲2,219) |
| ④加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額 | 0 | 0 | 0 | |
| ⑤退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 | 518,770 | 551,898 | ▲33,128 | ・調整率の引き下げに伴う減 (▲17,165) |
| | | | | ・公立大学法人化に伴う減 (▲250人) (▲7,854) |
| ⑥設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 | 71,804 | 77,233 | ▲5,429 | |
| 道路公社 | 660 | 501 | 159 | ・借入金残高の減 55,571 → 50,694 (▲4,877) |
| | | | | ・将来収支見込額等の減 55,070 → 50,034 (▲5,036) |
| 土地開発公社 | 21,712 | 23,209 | ▲1,497 | ・長期借入金の減 87,735 → 82,811 (▲4,924) |
| | | | | ・控除財源の減(土地開発公社への用地取得依頼残高の減) 25,762 → 21,664 (▲4,098) |
| (社)兵庫みどり公社 | 30,272 | 30,616 | ▲344 | ・損失補償付債務残高の減 34,018 → 33,635 (▲383) |
| | | | | ・県損失補償算入率 90% → 90% |
| 兵庫県住宅供給公社 | 2,390 | 2,936 | ▲546 | ・損失補償付債務残高の減 29,357 → 23,896 (▲5,461) |
| | | | | ・県損失補償算入率 10% → 10% |
| 制度融資等の損失補償額 | 16,770 | 19,971 | ▲3,201 | ・制度融資に係る損失補償の減 19,733 → 15,968 (▲3,765) |
| | | | | ・損失補償実行率 7.2% → 5.6% (▲1.6) |
| 将来負担額 A (①~⑥の合計) | 3,134,086 | 3,145,993 | ▲11,907 | |
| 震災関連県債実残高を除いた将来負担額 | 2,529,642 | 2,533,132 | ▲3,490 | |

B 分母 (標準財政規模-交付税算入額)

(単位：百万円)

| 項 目 | H24決算 A | H23決算 B | 差引 A-B | 増 減 理 由 |
|------------------|------------|------------|-----------|---------|
| 標準財政規模 | 1,052,110 | 1,038,680 | 13,430 | |
| 元利償還金に対する交付税算入額 | 143,710 | 144,204 | ▲494 | |
| 震災関連県債を除いた交付税算入額 | 121,515 | 119,738 | 1,777 | |
| 分母 B | 908,400 | 894,476 | 13,924 | |
| 震災関連県債実残高を除いた場合 | 930,595 | 918,942 | 11,653 | |

| | | | |
|-------------------|--------|--------|-------|
| 将来負担比率：A / B | 345.0% | 351.7% | ▲6.7% |
| (震災関連県債実残高を除いた場合) | 271.8% | 275.7% | ▲3.9% |

(参 考)

○県民一人当たりの決算額

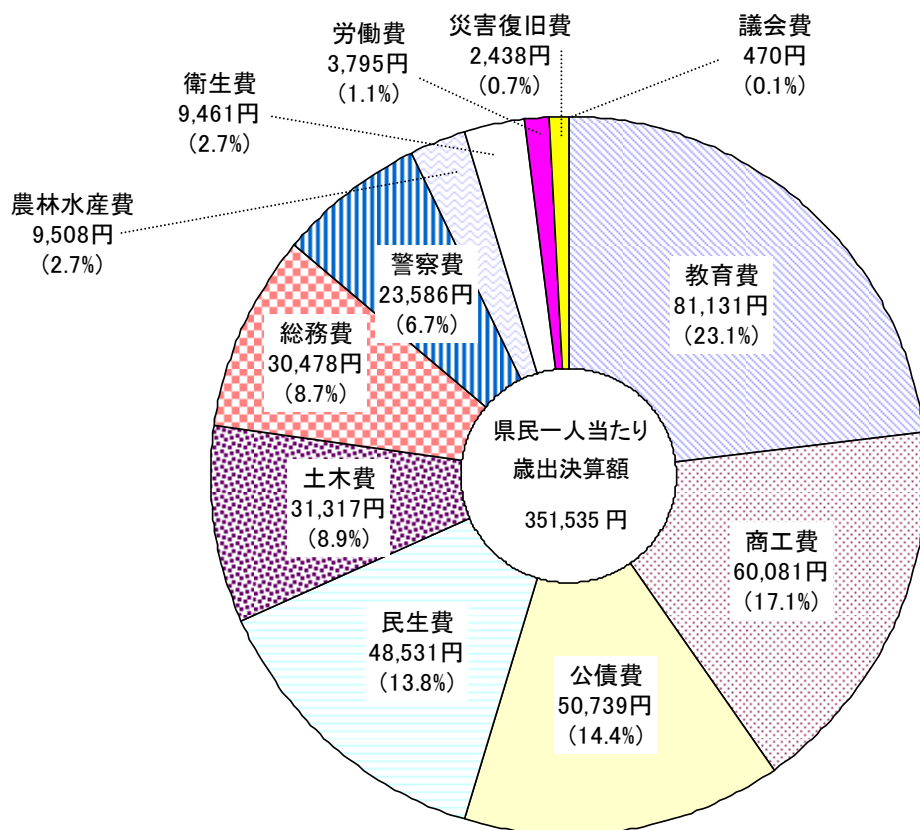
(単位：円)

| 項 目 | 県民一人当たりの決算額 | | | 一世帯当たりの決算額 | | | 歳 出 構成比 |
|-----------|---------------|---------------|----------|---------------|---------------|----------|------------|
| | 平成24年度決算 ① | 平成23年度決算 ② | ① - ② | 平成24年度決算 ③ | 平成23年度決算 ④ | ③ - ④ | |
| 歳 出 | 351,535 | 372,939 | ▲ 21,404 | 855,573 | 911,451 | ▲ 55,878 | 100.0% |
| 教 育 費 | 81,131 | 83,159 | ▲ 2,028 | 197,457 | 203,237 | ▲ 5,780 | 23.1% |
| 商 工 費 | 60,081 | 69,646 | ▲ 9,565 | 146,229 | 170,214 | ▲ 23,985 | 17.1% |
| 公 債 費 | 50,739 | 51,082 | ▲ 343 | 123,488 | 124,842 | ▲ 1,354 | 14.4% |
| 民 生 費 | 48,531 | 47,373 | 1,158 | 118,117 | 115,778 | 2,339 | 13.8% |
| 土 木 費 | 31,317 | 39,320 | ▲ 8,003 | 76,221 | 96,098 | ▲ 19,877 | 8.9% |
| 総 務 費 | 30,478 | 30,253 | 225 | 74,178 | 73,938 | 240 | 8.7% |
| 警 察 費 | 23,586 | 23,462 | 124 | 57,403 | 57,340 | 63 | 6.7% |
| 農 林 水 産 費 | 9,508 | 10,626 | ▲ 1,118 | 23,142 | 25,970 | ▲ 2,828 | 2.7% |
| 衛 生 費 | 9,461 | 10,590 | ▲ 1,129 | 23,026 | 25,881 | ▲ 2,855 | 2.7% |
| 労 働 費 | 3,795 | 4,232 | ▲ 437 | 9,236 | 10,342 | ▲ 1,106 | 1.1% |
| 災 害 復 旧 費 | 2,438 | 2,703 | ▲ 265 | 5,933 | 6,607 | ▲ 674 | 0.7% |
| 議 会 費 | 470 | 493 | ▲ 23 | 1,143 | 1,204 | ▲ 61 | 0.1% |
| 歳 入 | 352,561 | 373,496 | ▲ 20,935 | 858,070 | 912,811 | ▲ 54,741 | |
| 県 税 等 | 115,178 | 112,850 | 2,328 | 280,323 | 275,802 | 4,521 | |
| 県 債 残 高 | 488,957 | 495,122 | ▲ 6,165 | 1,190,032 | 1,210,062 | ▲ 20,030 | |

※ 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く。

〔 人 口 5, 555, 636人 (平成25年4月1日現在)
世帯数 2, 282, 683世帯(") 〕

○県民一人当たりの決算額 (構成比)



第 2 平成24年度決算に係る財務諸表の概要

1 平成24年度の財政状況

本県はこれまでから、財政情報を県民に分かりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきました。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

(i) 財務4表

ア 貸借対照表

減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするものです。

イ 行政コスト計算書

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするものです。

ウ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等

〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、退職手当債）の発行

エ 資金収支計算書

歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに係る現金収支を明らかにするものです。

2 普通会計財務諸表

(i) 貸借対照表

平成24年度末の資産は7兆7,686億円、負債は5兆6,176億円で、資産と負債の差である純資産は2兆1,510億円となっています。

県民一人当たり換算すると、資産は140万円、負債は101万円、純資産は39万円となっています。

前年度と比較すると、資産においては、県債管理基金等の残高である資金の増加により807億円増加しました。負債は、臨時財政対策債発行額の増加により1,942億円増加しました。このため、純資産が1,135億円減少しています。

(単位：億円)

| 資産の部 | 24年度 a | 23年度 b | 増減 (a-b) | 負債の部 | 24年度 a | 23年度 b | 増減 (a-b) |
|------------|-----------|-----------|-------------|--------------|-----------|-----------|-------------|
| 1 公共資産 | 67,494 | 67,564 | ▲ 70 | 1 固定負債 | 50,321 | 49,539 | 782 |
| (1)有形固定資産 | 67,269 | 67,299 | ▲ 30 | (1)地方債 | 44,687 | 43,593 | 1,094 |
| (2)売却可能資産 | 225 | 265 | ▲ 40 | (2)退職手当引当金 | 4,624 | 4,884 | ▲ 260 |
| 2 投資等 | 5,415 | 5,679 | ▲ 264 | (3)長期未払金 | 604 | 655 | ▲ 51 |
| (1)投資及び出資金 | 3,165 | 3,253 | ▲ 88 | (4)他会計借入金 | 406 | 407 | ▲ 1 |
| ①投資及び出資金 | 3,184 | 3,271 | ▲ 87 | 2 流動負債 | 5,855 | 4,695 | 1,160 |
| ②投資損失引当金 | ▲ 19 | ▲ 18 | ▲ 1 | (1)翌年度償還地方債 | 4,987 | 3,748 | 1,239 |
| (2)貸付金 | 1,090 | 1,110 | ▲ 20 | (2)翌年度支給退職手当 | 563 | 635 | ▲ 72 |
| (3)基金 | 945 | 1,104 | ▲ 159 | (3)賞与引当金 | 297 | 304 | ▲ 7 |
| (4)長期延滞債権 | 243 | 269 | ▲ 26 | (4)未払金 | 8 | 8 | 0 |
| (5)回収不能見込額 | ▲ 28 | ▲ 57 | 29 | 負債合計 B | 56,176 | 54,234 | 1,942 |
| 3 流動資産 | 4,777 | 3,636 | 1,141 | 純資産の部 | 24年度 a | 23年度 b | 増減 (a-b) |
| (1)資金 | 4,712 | 3,568 | 1,144 | 純資産 A-B | 21,510 | 22,645 | ▲ 1,135 |
| (2)未収金 | 65 | 68 | ▲ 3 | | | | |
| ①未収金 | 66 | 70 | ▲ 4 | | | | |
| ②回収不能見込額 | ▲ 1 | ▲ 2 | 1 | | | | |
| 資産合計 A | 77,686 | 76,879 | 807 | 負債及び純資産合計 | 77,686 | 76,879 | 807 |

※ 有形固定資産の減価償却累計額：35,910億円

(2) 行政コスト計算書

平成24年度の経常行政コストは1兆3,253億円、経常収益は358億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆2,895億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(9,956億円)、国庫支出金(1,986億円)等があります。

県民一人当たりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっています。

前年度と比較すると、経常行政コストにおいては、人件費等の減により335億円減少しました。経常収益は、ほぼ前年度並となりました。このため、純経常行政コストが334億円減少しています。

(単位：億円)

| 区 分 | 24年度 a | 23年度 b | 増減 (a-b) |
|---------------|-----------|-----------|-------------|
| 1 人にかかるコスト | 5,315 | 5,567 | ▲ 252 |
| (1)人件費 | 4,727 | 4,802 | ▲ 75 |
| (2)退職給与引当金繰入 | 291 | 461 | ▲ 170 |
| (3)賞与引当金繰入 | 297 | 304 | ▲ 7 |
| 2 物にかかるコスト | 2,408 | 2,440 | ▲ 32 |
| (1)物件費 | 382 | 429 | ▲ 47 |
| (2)維持補修費 | 118 | 126 | ▲ 8 |
| (3)減価償却費 | 1,908 | 1,885 | 23 |
| 3 移転支出的なコスト | 4,897 | 4,907 | ▲ 10 |
| (1)社会保障費 | 275 | 296 | ▲ 21 |
| (2)補助金等 | 4,005 | 3,982 | 23 |
| (3)他会計への支出額等 | 617 | 629 | ▲ 12 |
| 4 その他のコスト | 633 | 674 | ▲ 41 |
| (1)支払利息 | 670 | 665 | 5 |
| (2)未払金増減額等 | ▲ 37 | 9 | ▲ 46 |
| 経常行政コスト計 A | 13,253 | 13,588 | ▲ 335 |
| 1 使用料・手数料 | 286 | 288 | ▲ 2 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 72 | 71 | 1 |
| 経常収益計 B | 358 | 359 | ▲ 1 |
| 純経常行政コスト A-B | 12,895 | 13,229 | ▲ 334 |

(3) 純資産変動計算書

平成24年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）1,135億円減少しています。

これは、純経常行政コスト▲1兆2,895億円、地方税、地方交付税等収入+9,956億円、国からの補助金+1,986億円、臨時損益等▲182億円によるものです。

前年度と比較すると、純経常行政コストが334億円減少する一方、補助金等受入額が国経済対策等に伴う交付金の減により108億円減少しました。このため、純資産変動額が105億円増加しています。

(単位：億円)

| 区分 | 24年度 a | 23年度 b | 増減 (a-b) |
|------------|-----------|-----------|-------------|
| 期首純資産残高 A | 22,645 | 23,885 | ▲ 1,240 |
| 純経常行政コスト | ▲ 12,895 | ▲ 13,229 | 334 |
| 財源調達 | 9,956 | 10,058 | ▲ 102 |
| 地方税 | 5,749 | 5,688 | 61 |
| 地方交付税 | 3,161 | 3,207 | ▲ 46 |
| 地方譲与税等 | 1,046 | 1,163 | ▲ 117 |
| 補助金等受入 | 1,986 | 2,094 | ▲ 108 |
| 臨時損益 | ▲ 182 | ▲ 163 | ▲ 19 |
| 災害復旧事業費 | ▲ 137 | ▲ 151 | 14 |
| 売却可能資産額増減等 | ▲ 45 | ▲ 12 | ▲ 33 |
| 期末純資産残高 B | 21,510 | 22,645 | ▲ 1,135 |
| 純資産変動額 B-A | ▲ 1,135 | ▲ 1,240 | 105 |

(4) 資金収支計算書

経常的収支については、収入が地方税収入5,742億円等で1兆4,110億円、支出が人件費5,646億円等で1兆1,389億円となり、このため+2,721億円となっていますが、公共資産整備収支（▲219億円）及び投資・財務的収支（▲2,490億円）の収支不足額を補填した結果、平成24年度の期末歳計現金残高は111億円となっています。

前年度と比較すると、経常的収支においては、国庫補助金等の減少等により57億円悪化しました。公共資産整備収支は、公共資産整備支出の減少等により91億円改善しました。投資・財務的収支は、投資・財務的支出の減少により12億円改善しました。このため、歳計現金増減額は12億円増加しています。

(単位：億円)

| 区分 | 24年度 a | 23年度 b | 増減 (a-b) |
|--------------|-----------|-----------|-------------|
| 1 経常的収支 | 2,721 | 2,778 | ▲ 57 |
| 支出 | 11,389 | 11,511 | ▲ 122 |
| 人件費 | 5,646 | 5,711 | ▲ 65 |
| 物件費 | 382 | 429 | ▲ 47 |
| 社会保障費 | 275 | 296 | ▲ 21 |
| 補助金等 | 5,086 | 5,075 | 11 |
| 収入 | 14,110 | 14,289 | ▲ 179 |
| 地方税 | 5,742 | 5,650 | 92 |
| 地方交付税 | 3,161 | 3,207 | ▲ 46 |
| 国補助金等 | 1,281 | 1,336 | ▲ 55 |
| 地方債発行額 | 1,999 | 1,952 | 47 |
| 基金取崩額 | 707 | 697 | 10 |
| その他収入* | 1,220 | 1,447 | ▲ 227 |
| 2 公共資産整備収支 | ▲ 219 | ▲ 310 | 91 |
| 支出 | 2,153 | 2,300 | ▲ 147 |
| 公共資産整備支出 | 1,799 | 1,931 | ▲ 132 |
| 公共資産整備補助金支出等 | 354 | 369 | ▲ 15 |
| 収入 | 1,934 | 1,990 | ▲ 56 |
| 国補助金等 | 494 | 440 | 54 |
| 地方債発行額 | 1,300 | 1,393 | ▲ 93 |
| その他収入* | 140 | 157 | ▲ 17 |
| 3 投資・財務的収支 | ▲ 2,490 | ▲ 2,502 | 12 |
| 支出 | 6,757 | 7,693 | ▲ 936 |
| 出資及び貸付金 | 3,818 | 4,679 | ▲ 861 |
| 基金積立額 | 368 | 506 | ▲ 138 |
| 地方債元金償還額 | 2,437 | 2,376 | 61 |
| 他会計公債費充当繰出等 | 134 | 132 | 2 |
| 収入 | 4,267 | 5,191 | ▲ 924 |
| 国補助金等 | 211 | 317 | ▲ 106 |
| 貸付金回収額 | 3,802 | 4,634 | ▲ 832 |
| 基金取崩額 | 33 | 40 | ▲ 7 |
| 地方債発行額 | 60 | 40 | 20 |
| その他収入* | 161 | 160 | 1 |
| 当期歳計現金増減額 | 12 | ▲ 34 | 46 |
| 期首歳計現金残高 | 99 | 133 | ▲ 34 |
| 期末歳計現金残高 | 111 | 99 | 12 |

※ その他収入には、使用料手数料等、分担金及び負担金、財産収入、諸収入等が含まれる。

(5) 基礎的財政収支

前年度と比較すると、地方債元利償還額が県債管理基金積立額の増加により67億円増加し、地方債発行額は26億円減少しました。このため、基礎的財政収支が121億円改善しています。

(単位：億円)

| 区分 | 24年度 a | 23年度 b | 増減 (a-b) |
|------------|-----------|-----------|-------------|
| 収入総額 | 20,505 | 21,604 | ▲ 1,099 |
| 前年度からの繰越金 | ▲ 99 | ▲ 134 | 35 |
| 地方債発行額 | ▲ 3,359 | ▲ 3,385 | 26 |
| 財政調整基金等取崩額 | 0 | 0 | 0 |
| 支出総額 | ▲ 20,394 | ▲ 21,504 | 1,110 |
| 地方債元利償還額 | 3,108 | 3,041 | 67 |
| 財政調整基金等積立額 | 26 | 44 | ▲ 18 |
| 基礎的財政収支 | ▲ 213 | ▲ 334 | 121 |

3 連結財務諸表

| 区分 | 団体名 | |
|--------------------|---|---|
| 普通会計（一般会計及び12特別会計） | 一般会計、県有環境林等、自治振興助成事業、公共事業用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金、県営住宅事業特別会計、小規模企業者等振興資金、勤労者総合福祉施設整備事業、農林水産資金、庁用自動車管理、基金管理、公債費、地方消費税清算 | |
| 公営企業会計（8公営企業会計） | 病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、流域下水道事業、港湾整備事業 | |
| 一部事務組合等（2団体） | 兵庫県競馬組合、関西広域連合 | |
| 公社等 （34団体） | 地方3公社、出資割合50%以上（16団体） | 兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、兵庫県体育協会、ひょうご粒子線メディカルサポート |
| | 出資割合1/3以上（10団体） | 兵庫県芸術文化協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県社会福祉協議会、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー |
| | 出資割合25%以上1/3以下（3団体） | 兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル |
| | 出資割合25%未満 | 派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体（3団体） 県の職員を対象とした福利厚生事業を行う団体（2団体） |

(i) 連結貸借対照表

平成24年度末の資産は9兆3,599億円、負債は6兆6,193億円で、資産と負債の差である純資産は2兆7,406億円となっています。

県民一人当たり換算すると、資産は168万円、負債は119万円、純資産は49万円となっています。

(単位：億円)

| 資産の部 | 24年度 a | 23年度 b | 増 減 (a-b) | 負債の部 | 24年度 a | 23年度 b | 増 減 (a-b) |
|------------|-----------|-----------|--------------|---------------|-----------|-----------|--------------|
| 1 公共資産 | 80,260 | 80,344 | ▲ 84 | 1 固定負債 | 58,620 | 58,022 | 598 |
| (1)有形固定資産 | 79,664 | 79,697 | ▲ 33 | (1)地方債等 | 50,271 | 49,299 | 972 |
| (2)無形固定資産 | 356 | 369 | ▲ 13 | (2)退職手当引当金 | 4,958 | 5,281 | ▲ 323 |
| (3)売却可能資産 | 240 | 278 | ▲ 38 | (3)預り金等 | 3,391 | 3,442 | ▲ 51 |
| 2 投資等 | 6,782 | 7,114 | ▲ 332 | 2 流動負債 | 7,573 | 6,550 | 1,023 |
| (1)投資及び出資金 | 1,806 | 1,880 | ▲ 74 | (1)翌年度償還地方債 | 5,936 | 4,827 | 1,109 |
| (2)貸付金 | 1,568 | 1,580 | ▲ 12 | (2)翌年度支給退職手当等 | 1,637 | 1,723 | ▲ 86 |
| (3)基金 | 1,752 | 1,987 | ▲ 235 | 負債合計 B | 66,193 | 64,572 | 1,621 |
| (4)長期延滞債権等 | 1,656 | 1,667 | ▲ 11 | 純資産の部 | 24年度 a | 23年度 b | 増 減 (a-b) |
| 3 流動資産 | 6,557 | 5,559 | 998 | 純資産 A-B | 27,406 | 28,445 | ▲ 1,039 |
| (1)資金 | 5,232 | 4,220 | 1,012 | | | | |
| (2)未収金等 | 1,325 | 1,339 | ▲ 14 | | | | |
| 資産合計 A | 93,599 | 93,017 | 582 | 負債及び純資産合計 | 93,599 | 93,017 | 582 |

(2) 連結行政コスト計算書

平成24年度の経常行政コストは1兆5,105億円、経常収益は2,247億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆2,858億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(9,956億円)、国庫支出金(1,986億円)等があります。

県民一人当たりの経常行政コストは27万円、経常収益は4万円で、純経常行政コストは23万円となっています。

(単位：億円)

| 区 分 | 24年度 a | 23年度 b | 増減 (a-b) |
|---------------|-----------|-----------|-------------|
| 1 人にかかるコスト | 6,089 | 6,320 | ▲ 231 |
| (1)人件費 | 5,438 | 5,498 | ▲ 60 |
| (2)退職給与引当金繰入 | 346 | 514 | ▲ 168 |
| (3)賞与引当金繰入 | 305 | 308 | ▲ 3 |
| 2 物にかかるコスト | 3,457 | 3,496 | ▲ 39 |
| (1)物件費 | 1,072 | 1,131 | ▲ 59 |
| (2)維持補修費 | 200 | 207 | ▲ 7 |
| (3)減価償却費 | 2,185 | 2,158 | 27 |
| 3 移転支出的なコスト | 4,565 | 4,572 | ▲ 7 |
| (1)社会保障費 | 275 | 296 | ▲ 21 |
| (2)補助金等 | 3,893 | 3,868 | 25 |
| (3)他会計への支出額等 | 397 | 408 | ▲ 11 |
| 4 その他のコスト | 994 | 1,029 | ▲ 35 |
| (1)支払利息 | 741 | 743 | ▲ 2 |
| (2)売上原価等 | 253 | 286 | ▲ 33 |
| 経常行政コスト計 A | 15,105 | 15,417 | ▲ 312 |
| 1 使用料・手数料 | 289 | 291 | ▲ 2 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 101 | 98 | 3 |
| 3 事業収益等 | 1,857 | 1,822 | 35 |
| 経常収益計 B | 2,247 | 2,211 | 36 |
| 純経常行政コスト A-B | 12,858 | 13,206 | ▲ 348 |

(3) 連結純資産変動計算書

平成24年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は1,140億円減少しています。

これは、純経常行政コスト▲1兆2,858億円、地方税、地方交付税等収入+9,956億円、国からの補助金+2,056億円、災害復旧事業による臨時損益等▲294億円によるものです。

(単位：億円)

| 区分 | 24年度 a | 23年度 b | 増減 (a-b) | 内容 |
|----------|-----------|-----------|-------------|--------------------|
| 期首純資産残高 | 28,445 | 29,649 | ▲ 1,204 | |
| 純経常行政コスト | ▲ 12,858 | ▲ 13,206 | 348 | 行政コスト計算書の純経常行政コスト |
| 財源調達 | 9,956 | 10,058 | ▲ 102 | 地方税、地方交付税等 |
| 補助金等受入 | 2,056 | 2,151 | ▲ 95 | 国庫支出金 |
| 臨時損益等 | ▲ 294 | ▲ 207 | ▲ 87 | 災害復旧事業費、売却可能資産額増減等 |
| 期末純資産残高 | 27,305 | 28,445 | ▲ 1,140 | |

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支が+3,731億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支（▲289億円）及び投資・財務的収支（▲3,399億円）の収支不足額を補填した結果、平成24年度の資金収支は+43億円となっています。

(単位：億円)

| 区分 | 24年度 a | 23年度 b | 増減 (a-b) |
|------------|-----------|-----------|-------------|
| 1 経常的収支 | 3,731 | 3,781 | ▲ 50 |
| 2 公共資産整備収支 | ▲ 289 | ▲ 383 | 94 |
| 3 投資・財務的収支 | ▲ 3,399 | ▲ 3,410 | 11 |
| 当期収支 | 43 | ▲ 12 | 55 |

第3 平成25年度上半期の財政運営の状況

1 予算の執行状況等

平成25年度一般会計予算の収入状況

(平成25年9月末現在)

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | B/A | C/A |
|-----------------|----------------------|--------------------|--------------------|-------------|-------------|
| 県 税 | 567,700,000 | 392,560,454 | 237,316,058 | 69.1 | 41.8 |
| 地 方 譲 与 税 | 75,305,000 | 20,252,682 | 20,252,682 | 26.9 | 26.9 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 2,563,000 | 2,531,418 | 2,531,418 | 98.8 | 98.8 |
| 地 方 交 付 税 | 301,500,000 | 226,726,155 | 226,726,155 | 75.2 | 75.2 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,833,000 | 897,479 | 897,479 | 49.0 | 49.0 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 5,061,261 | 585,441 | 557,895 | 11.6 | 11.0 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 10,940,527 | 6,529,060 | 6,453,469 | 59.7 | 59.0 |
| 国 庫 支 出 金 | 252,612,698 | 148,827,434 | 51,534,489 | 58.9 | 20.4 |
| 財 産 収 入 | 3,048,618 | 700,201 | 670,282 | 23.0 | 22.0 |
| 寄 附 金 | 13,504 | 5,712 | 5,712 | 42.3 | 42.3 |
| 繰 入 金 | 90,529,960 | 84,406 | 84,406 | 0.1 | 0.1 |
| 繰 越 金 | 5,105,073 | 5,700,229 | 5,700,229 | 111.7 | 111.7 |
| 諸 収 入 | 443,212,952 | 14,752,370 | 8,882,424 | 3.3 | 2.0 |
| 県 債 | 350,822,600 | 21,137,700 | 21,137,700 | 6.0 | 6.0 |
| 合 計 | 2,110,248,193 | 841,290,741 | 582,750,398 | 39.9 | 27.6 |

平成25年度県税税目別徴収状況

(平成25年 9 月末現在)

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | B/A | C/A |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|-------------|
| 県 民 税 | 240,668,000 | 236,141,604 | 96,547,124 | 98.1 | 40.1 |
| 事 業 税 | 91,606,000 | 54,359,128 | 49,740,072 | 59.3 | 54.3 |
| 地 方 消 費 税 | 104,935,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 不 動 産 取 得 税 | 12,832,000 | 8,820,826 | 6,935,869 | 68.7 | 54.1 |
| 県 た ば こ 税 | 6,453,000 | 3,579,965 | 3,579,913 | 55.5 | 55.5 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 4,120,000 | 2,249,698 | 2,235,972 | 54.6 | 54.3 |
| 自 動 車 取 得 税 | 7,509,000 | 3,592,558 | 3,569,341 | 47.8 | 47.5 |
| 軽 油 引 取 税 | 36,943,000 | 18,828,652 | 13,679,637 | 51.0 | 37.0 |
| 自 動 車 税 | 62,573,000 | 64,964,726 | 61,011,588 | 103.8 | 97.5 |
| 鉦 区 税 | 5,000 | 4,242 | 4,211 | 84.8 | 84.2 |
| 狩 猟 税 | 53,000 | 14,575 | 12,247 | 27.5 | 23.1 |
| 旧 法 に よ る 税 | 3,000 | 4,479 | 85 | 149.3 | 2.8 |
| 合 計 | 567,700,000 | 392,560,453 | 237,316,059 | 69.1 | 41.8 |

平成25年度一般会計予算の執行状況

(平成25年 9 月末現在)

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 支 出 済 額 B | B / A |
|------------|----------------------|--------------------|-------------|
| 議 会 費 | 2,708,541 | 1,318,757 | 48.7 |
| 総 務 費 | 181,602,958 | 69,604,708 | 38.3 |
| 民 生 費 | 268,087,212 | 71,944,080 | 26.8 |
| 衛 生 費 | 63,891,684 | 25,268,927 | 39.5 |
| 労 働 費 | 12,534,250 | 2,794,016 | 22.3 |
| 農 林 水 産 費 | 80,646,632 | 22,763,196 | 28.2 |
| 商 工 費 | 403,184,920 | 274,543,489 | 68.1 |
| 土 木 費 | 226,011,298 | 51,588,739 | 22.8 |
| 警 察 費 | 125,805,487 | 55,239,241 | 43.9 |
| 教 育 費 | 444,624,227 | 188,980,227 | 42.5 |
| 災 害 復 旧 費 | 14,200,657 | 513,537 | 3.6 |
| 公 債 費 | 285,950,327 | 0 | 0.0 |
| 予 備 費 | 1,000,000 | 1,000 | 0.1 |
| 合 計 | 2,110,248,193 | 764,559,917 | 36.2 |

平成25年度特別会計予算の執行状況

(平成25年9月末現在)

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 収 入 済 額 B | B/A | 支 出 済 額 C | C/A |
|-----------------|----------------------|--------------------|-------------|--------------------|-------------|
| 県 有 環 境 林 等 | 938,667 | 2,489 | 0.3 | 10,492 | 1.1 |
| 港 湾 整 備 事 業 | 2,977,787 | 1,225,980 | 41.2 | 401,738 | 13.5 |
| 公共事業用地先行取得事業 | 4,987,933 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 県 営 住 宅 事 業 | 34,841,735 | 5,937,668 | 17.0 | 6,060,391 | 17.4 |
| 勤労者総合福祉施設整備事業 | 2,406,746 | 3,689 | 0.2 | 983,025 | 40.8 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 35,625,630 | 15,960,631 | 44.8 | 6,534,072 | 18.3 |
| 庁 用 自 動 車 管 理 | 239,158 | 13,778 | 5.8 | 108,493 | 45.4 |
| 公 債 費 | 764,329,110 | 300,482,040 | 39.3 | 320,480,111 | 41.9 |
| 自 治 振 興 助 成 事 業 | 1,008,019 | 6,650 | 0.7 | 1,516 | 0.2 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 411,333 | 302,434 | 73.5 | 241,202 | 58.6 |
| 小規模企業者等振興資金 | 6,274,484 | 6,601,231 | 105.2 | 1,533,888 | 24.4 |
| 農 林 水 産 資 金 | 32,519,603 | 1,158,087 | 3.6 | 31,083,376 | 95.6 |
| 基 金 管 理 | 9,176,017 | 624,433 | 6.8 | 1,380,174 | 15.0 |
| 地 方 消 費 税 清 算 | 202,571,000 | 69,546,269 | 34.3 | 11,941,659 | 5.9 |
| 合 計 | 1,098,307,222 | 401,865,379 | 36.6 | 380,760,137 | 34.7 |

2 6月補正予算について

(1) 補正予算の考え方

淡路地域を中心に被害をもたらした地震災害について、被災者への見舞金や住宅復旧支援のほか、農水産施設や港湾施設、県営住宅・病院・県立学校等県施設などに係る早期の復旧事業を実施するため予算を補正しました。

併せて、本県において発生件数が増加している風しんについて、妊婦が感染することによる子どもの先天性風しん症候群を予防するため、予防接種補助に係る予算を補正しました。

(2) 補正予算の規模

ア 会計別

(単位：百万円)

| 区 分 | 既 定 予算額 a | 今 回 補正額 b | 財源内訳 | | | | 合 計 a+b | 前 年 度 同 期 比 |
|---------|-----------------|-----------------|------|-----|-----|-----|------------|-------------------|
| | | | 国庫 | 特 定 | 起 債 | 一 般 | | |
| 一 般 会 計 | 1,983,309 | 1,422 | 389 | 678 | 89 | 266 | 1,984,731 | 98.4% |
| 特 別 会 計 | 1,087,219 | 4 (県住特会) | 0 | 0 | 4 | 0 | 1,087,223 | 111.6% |
| 小 計 | 3,070,528 | 1,426 | 389 | 678 | 93 | 266 | 3,071,954 | 102.7% |
| 公営企業会計 | 192,438 | 7 (病院事業会計) | 0 | 0 | 7 | 0 | 192,445 | 108.1% |
| 合 計 | 3,262,966 | 1,433 | 389 | 678 | 100 | 266 | 3,264,399 | 103.0% |

イ 事業区分別

(単位：百万円)

| 区 分 | 補正額 | 財源内訳 | | | |
|----------------|-------|------|-----|-----|-----|
| | | 国 庫 | 特 定 | 起 債 | 一 般 |
| 1 淡路島地震被害対策 | 1,367 | 389 | 678 | 100 | 200 |
| (1) 被災者支援対策 | 1,069 | 196 | 673 | 0 | 200 |
| ① 見舞金 | 28 | 0 | 28 | 0 | 0 |
| ② 住宅復旧支援 | 1,041 | 196 | 645 | 0 | 200 |
| (2) 風評被害対策 | 5 | 0 | 5 | 0 | 0 |
| ① 緊急誘客促進 | 5 | 0 | 5 | 0 | 0 |
| (3) 施設等の復旧対策 | 293 | 193 | 0 | 100 | 0 |
| ① 公共災害復旧事業 | 177 | 165 | 0 | 12 | 0 |
| ② 県単独災害復旧事業 | 10 | 0 | 0 | 10 | 0 |
| ③ 民間施設の復旧事業の支援 | 30 | 20 | 0 | 10 | 0 |
| ④ 県立施設等の復旧事業 | 76 | 8 | 0 | 68 | 0 |
| 2 風しん緊急対策 | 66 | 0 | 0 | 0 | 66 |
| 合 計 | 1,433 | 389 | 678 | 100 | 266 |

(3) 事業の概要

ア 淡路島地震被害対策

1,367,300千円

(国庫388,900、特定678,200、起債100,400、一般199,800)

(7) 被災者支援対策

1,069,300千円

(国庫196,300、特定673,200、一般199,800)

① 見舞金

28,200千円

(全額特定)

災害援護金の支給

今回の地震災害で住家に一部損壊（損害割合10%）以上の被害を受けた世帯の世帯主及び重傷の被災者に対して災害援護金を支給

○支給対象者 自然災害により一部損壊（損害割合10%）以上の被害を受けた世帯主及び重傷の被災者

○支給額及び支給見込件数

| 被害の種別 | 支給額 | 支給見込数 |
|------------------------|----------|-------|
| 住家の全壊 | 1世帯200千円 | 6世帯 |
| 住家の半壊 | 1世帯100千円 | 66世帯 |
| 住家の一部損壊 (損害割合10%以上) | 1世帯50千円 | 400世帯 |
| 重傷の被災者 | 1人 30千円 | 7人 |

(注) 重傷の被災者とは、災害によって1箇月以上医師の治療を要する負傷を受けた県民

② 住宅復旧支援

1,041,100千円

(国庫196,300、特定645,000、一般199,800)

(損失補償に係る債務負担行為を設定)

ひょうご住宅災害復興ローンの実施

645,000千円

(全額特定)

| 区 分 | 建設・購入 | 補 修 |
|-------|--|-----------------------------|
| 貸付対象者 | 全壊、大規模半壊の被害を受けた被災者で、住宅の建設・購入を行う者 | 一部損壊以上の被害を受けた被災者で、住宅の補修を行う者 |
| 貸付額 | 100万円以上500万円以内 | 10万円以上400万円以内 |
| 貸付利率 | [1～5年目] 無利子 [6年目以降] 融資時の住宅金融支援機構の災害復興住宅融資利率 | |
| 貸付期間 | 25年以内 | 10年以内 |
| 受付期間 | 平成27年4月13日まで | 平成26年4月13日まで |
| 損失補償 | 65歳以上の被災者の貸付について損失補償を実施 | |

簡易耐震診断推進事業による助成

3,500千円

(全額一般)

今回の地震災害で被害を受けた住宅の所有者が、早急に建物の状況を把握し耐震化を進められるよう、簡易耐震診断にかかる所有者負担を軽減

| 区 分 | 一部損壊10%以上の住宅 | 一部損壊10%未満の住宅 |
|---------|------------------|-----------------------|
| 対 象 住 宅 | 昭和56年5月以前着工の民間住宅 | |
| 実 施 主 体 | 市町 | |
| 負 担 割 合 | 所有者負担：無料 | 所有者負担：1割（従来どおり） |
| | 国：1/2 | 国：9割×1/2 |
| | 県：1/4 市町：1/4 | 県：9割×1/4 市町：9割×1/4 |
| 見 込 件 数 | 240戸 | 250戸 |
| 県 所 要 額 | 1,800千円 | 1,700千円 |

わが家の耐震改修促進事業を活用した住宅復旧支援

391,800千円

(国庫195,900、一般195,900)

住宅の復旧にあわせて行う建物の耐震化を支援するため、住宅の耐震改修にかかる所有者負担を軽減

・住宅耐震改修計画策定費補助

73,000千円

(国庫36,500、一般36,500)

| 区 分 | 一部損壊10%以上の戸建住宅 | 一部損壊10%未満の戸建住宅 |
|---------|--|----------------|
| 対 象 住 宅 | 昭和56年5月以前着工の民間住宅で、今回の地震災害により一部損壊以上の被害を受け、耐震診断で安全性が低いと診断された戸建住宅 | |
| 実 施 主 体 | 県 | |
| 県 補 助 率 | 2/3 | |
| 補助限度額 | 200千円 | |
| 見 込 件 数 | 240戸 | 125戸 |
| 県 所 要 額 | 48,000千円 | 25,000千円 |

・住宅耐震改修工事費補助

318,800千円

(国庫159,400、一般159,400)

基礎の補強、耐力壁の設置工事、土葺瓦から引っかけ棧瓦への葺き替え等屋根の軽量化工事などの住宅耐震改修にかかる工事費を補助

| 区 分 | 一部損壊10%以上の戸建住宅 | 一部損壊10%未満の戸建住宅 |
|-------------|--|--------------------------------------|
| 対 象 住 宅 | 昭和56年5月以前着工の民間住宅で、今回の地震災害により一部損壊以上の被害を受け、耐震診断で安全性が低いと診断された戸建住宅 | |
| 実 施 主 体 | 県 | |
| 補助対象 限度額 | 戸 建：2,400千円 木造戸建（耐震診断評点0.7未満）：2,800千円 | |
| 県 補 助 率 | 1/2（引き上げ） | 1/3（従来どおり） |
| 補助限度額 | 戸 建：1,200千円 木造戸建（耐震診断評点0.7未満）：1,400千円 | 戸 建：800千円 木造戸建（耐震診断評点0.7未満）：933千円 |
| 見 込 件 数 | 240戸 | 125戸 |
| 県 所 要 額 | 236,400千円 | 82,400千円 |

現地住宅復興相談所の設置 800千円
(国庫400、一般400)

- 設置場所 淡路県民局、淡路市役所
- 設置期間 4月27日(土)～5月31日(金) (終了時期は相談状況に応じて延長)
- 相談内容 被災住宅の再建・補修に関する相談 (住宅補修融資制度等の情報提供など)
建築士による住宅補修に関する相談

(4) **風評被害対策** 5,000千円
(全額特定)

① **緊急誘客促進**

「あわじ元気」緊急キャラバン隊の派遣

観光業において風評被害が生じないように、元気な淡路の姿を県内外に発信するため、キャラバン隊を派遣する観光プロモーションを実施

- 日 程 4月20日(土)～
- 場 所 マスコミ各社、JR三ノ宮駅、JR大阪駅、JR京都駅、JR博多駅、
’13食博覧会・大阪、ひろしま菓子博2013、ひろしまフラワーフェスティバル 等
- 内 容 観光・宿泊施設の安全PRやイベント情報の発信

「あわじ元気」の情報発信

- 「あわじ元気」冠付イベント等の実施
淡路地域で実施されるイベントに「あわじ元気」の冠を付けるなど、被災地の一体感を持たせ情報発信を実施
- インターネットを活用した情報発信
県、淡路県民局、ひょうごツーリズム協会、淡路島観光協会のウェブページやフェイスブックを活用した情報発信を実施

(5) **施設等の復旧対策(新規)** 293,000千円
(国庫192,600、起債100,400)

① **公共災害復旧事業** 176,700千円
(国庫164,600、起債12,100)

農林水産施設災害復旧事業 143,700千円
(国庫142,600、起債1,100)

| 区 分 | 箇 所 |
|--------|---------------------------------|
| ため池災害 | 西ノ門池 ほか14ため池 |
| 漁港災害 | 生穂(いくほ)漁港 |
| 畜産施設災害 | 淡路家畜市場、淡路食肉センター、淡路島酪農農業協同組合牛乳工場 |

土木施設災害復旧事業 33,000千円
(国庫22,000、起債11,000)

| 区 分 | 箇 所 |
|------|-------------|
| 港湾災害 | 津名港、郡家港、室津港 |

② **県単独災害復旧事業** 9,800千円
(全額起債)

| 区 分 | 箇 所 |
|------|-------------------------------|
| 漁港災害 | 育波(いくは)漁港、尾崎漁港、仮屋(かりや)漁港、生穂漁港 |

③ **民間施設の復旧事業の支援** 30,000千円
(国庫20,000、起債10,000)

| 施設名 | 被害状況 | 被害額 | 補助額 |
|---------|-----------|--------|--------|
| 洲本保育所 等 | 建物内外壁亀裂 等 | 40,000 | 30,000 |

④ 県立施設等の復旧事業

76,500千円

(国庫8,000、起債68,500)

| 区 分 | 施設数 | 所要額 | 施設、金額（千円）（被害内容） |
|------------------|------------|--|---|
| 一般会計 | 県立施設 | 6 | 26,400 洲本総合庁舎16,800（外壁亀裂）、動物愛護センター 淡路支所6,500（建物損傷、敷地液状化）等 |
| | 県立学校 | 9 | 15,500 淡路三原高校5,000（壁タイル剥落等）、津名高校 4,500（体育館側溝破損）、兵庫高校1,600（講堂天井 破損等）等 |
| | 警察施設 | 12 | 14,500 洲本待機宿舎9,400（基礎コンクリート剥離 等）、 洲本警察署別館4,700（外壁亀裂）等 |
| | 社会教育 施設 | 2 | 9,100 淡路文化会館7,400（壁亀裂、講堂天井板破損等）、 いえしま自然体験センター1,700（テント地区管理棟 天井板一部剥離） |
| 県営住宅 （県住特会） | 9 | 4,000 洲本市3団地、淡路市5団地、南あわじ市1団地（通 路破損、よう壁亀裂 等） | |
| 病院施設 （病院事業会計） | 2 | 7,000 淡路看護専門学校5,500（受水槽交換）、淡路病院 1,500（スプリンクラー復旧 等） | |
| 計 | 40 | 76,500 | |

イ 風しん緊急対策

66,000千円

（全額一般）

本県において発生件数が増加している風しんについて、妊婦が感染することによる子どもの先天性風しん症候群を予防するため、市町が行う予防接種に対して緊急的に補助

○実施主体 市町

○補助額 2,500円（定額）

※1回当たりの接種費用10,000円の1/2を公費助成（負担割合について自己負担：県：市町＝2：1：1）することを想定

○接種対象者 風しんに罹患したことがなく、かつ風しんの予防接種を受けたことがない次に掲げる者

①妊娠を予定している女性または妊娠を希望する女性（将来の妊娠を含む。）

②妊婦の同居家族

○補助対象期間 平成25年6月1日以降接種分から平成26年3月31日接種分まで

3 緊急に措置すべき事業の実施について

学校施設の耐震化事業の推進や、多自然地域における I T 関連企業の振興など、当初予算編成後に生じた新たな財政需要等に対して、既定経費を活用し、以下の事業を実施します。

- 1 学校施設の耐震化事業
- 2 多自然地域における I T 関連企業の振興支援事業
- 3 女性警察官の執務環境改善事業
- 4 加古川警察署別館の増築整備事業
- 5 再生可能エネルギー等導入推進基金活用事業

なお、今後国において緊急の経済対策等が打ち出された場合は、本県としての具体的対応や経済・雇用対策を早急に検討し、必要な予算措置を行うこととします。

- 1 学校施設の耐震化事業 1,000,000千円
(全額起債)

平成27年度県立学校の耐震化率95%目標を着実に達成するため、平成25年度地方財政計画において地方公務員給与費削減額に見合う事業費の一つとして措置された緊急防災・減災事業費について、このたび国から同意等予定額（第1次分）が示されたことから、当初予算で計上した20億円に追加見込みの約50億円を活用し45棟の追加整備に早急に着手します。

(参考) 地方公務員給与費の臨時特例とその代替措置について

| 区 分 | 全 国 | |
|---------------------------|-----------|-----------|
| | | うち本県(見込み) |
| (1) 地方公務員給与費削減額 | ▲8,504 億円 | ▲205 億円 |
| (2) 上記削減の代替措置 | 8,523 億円 | 203 億円 |
| ① 全国防災事業費(地方負担分)(東日本大震災分) | 973 億円 | 20 億円 |
| ② 緊急防災・減災事業費 (起債) | 4,550 億円 | 96 億円 |
| ③ 地域の元気づくり事業費 (基準財政需要額) | 3,000 億円 | 87 億円 |

(注) 緊急防災・減災事業(全額起債対象。起債に係る元利償還金の70%が後年度の地方交付税で措置される。)については、当初予算では20億円を計上。

- 2 多自然地域における I T 関連企業の振興支援事業 10,162千円
(特定4,762、一般5,400)
- (1) I T 関連企業振興の推進 5,400千円
(全額一般)

国が掲げる日本再興戦略にも呼応し、多自然地域における産業振興や地域の活性化を図るため、県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域に I T 関連の事務所を開設する事業者に経費の一部を補助します。

- 対象地域 但馬地域、丹波地域、淡路地域、多可町、神河町、宍粟市、佐用町、西脇市、赤穂市、上郡町、たつの市(旧新宮町の区域に限る。)
- 補助要件 (法人事業者) 対象地域内に I T 関連事業の事務所等を設置し、継続的に3年以上事業を行うこと。

(個人事業者) 多自然地域への居住を要件とし、進出後も安定した所得の見込みが確認できること。

○補助内容

| 区 分 | 賃借料 | 通信回線 使用料 | 人件費 | 改修費 |
|---------|-------------------|----------------|------------------|--|
| 対 象 要 件 | 既存物件を賃借事務所として利用 | インターネット用回線使用料 | 高度 I T 技術者に係る人件費 | 既存物件の事務所利用に当たり必要な建物改修費（トイレ、シャワー、洗面を含む。） ※対象工事費 1,000 千円以上 |
| 補 助 率 | 定額 (1/2 相当) | 定額 (1/2 相当) | 定額 | 定額 (1/2 相当) |
| 補助(限度)額 | 600 千円/年 | 600 千円/年 | 600千円/人・年 | 1,500 千円 |
| 補助期間 | 3年間 (半年毎の精算払い) | | 3年間 | |

(注1) 対象事業費（人件費以外）の1/2が補助限度額を下回る場合は対象事業費の1/2を補助。

(注2) 地元市町には対象事業費（人件費以外）の1/4相当の支援を期待。

(注3) 賃借料、改修費は、専ら生活の用に供する部分は対象外。

(注4) 高度 I T 技術者については、①（独法）情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験のうち高度試験の合格者、②民間企業における①と同等の資格を有する者、③①と同等以上の技術（開発実績）を有する者を対象。

(2) WEBサイト構築等による情報発信

4,762千円

(全額特定(緊急雇用就業機会創出基金))

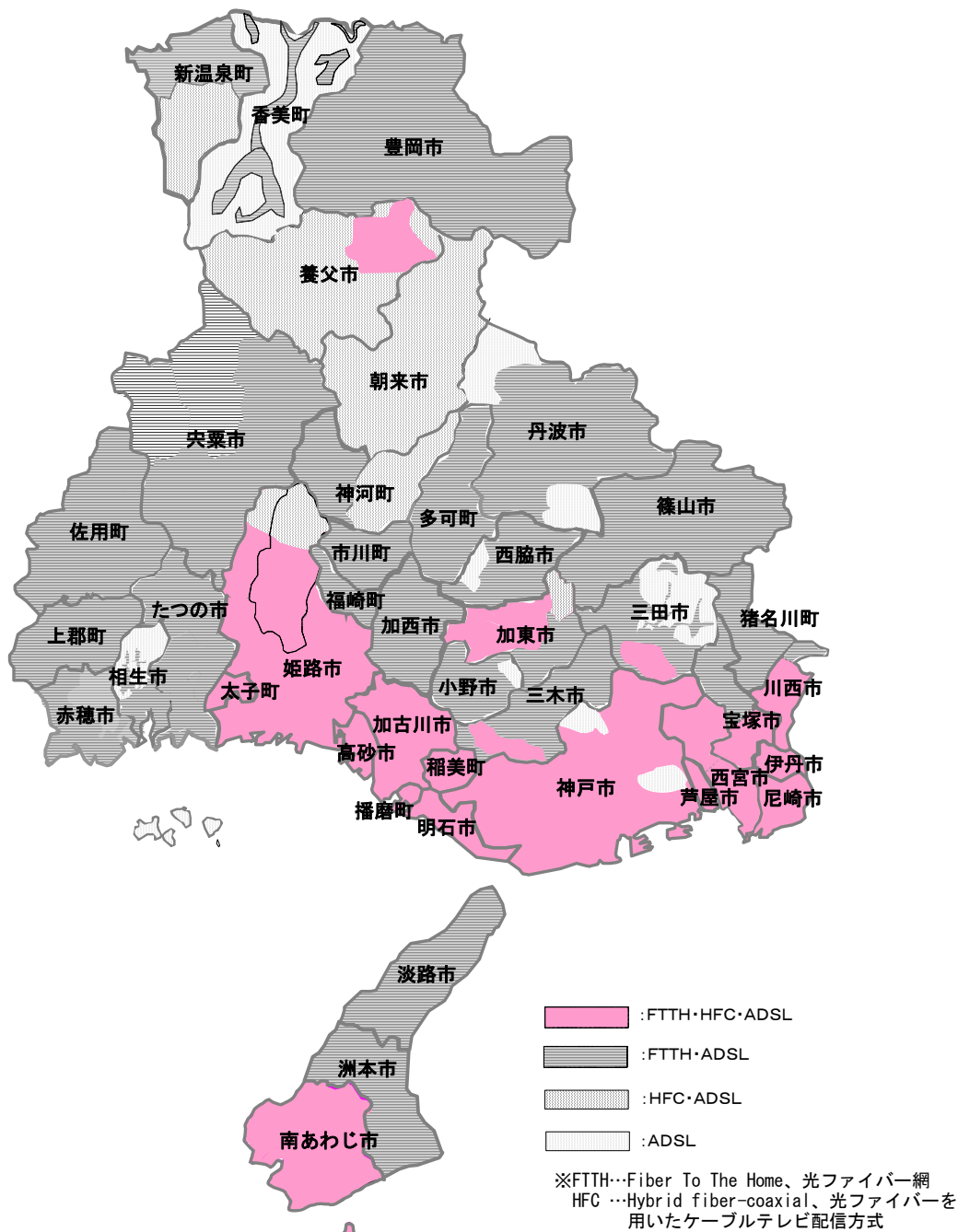
WEBサイトやパンフレット等を作成し、本県における多自然地域の魅力及び上記の補助制度について県内外に情報発信

【県内の超高速・高速通信ネットワークインフラ整備状況】

(H25. 8. 1 現在)

| 回 線 | 整備率（世帯カバー率） |
|------------------------|-------------|
| ブロードバンド（ADSL以上） | 100% |
| うち超高速ブロードバンド（30Mbps以上） | 99.1% |
| うち光回線 | 98.7% |

(兵庫県調べ)



3 女性警察官の執務環境改善事業

65,372千円

(起債48,900、一般16,472)

女性警察官が対応する必要がある事案が増加していることから、有能な女性警察官の確保に向けて早期に執務環境の改善を図るため、警察署及び交番に所要の施設を整備

(1) 女性専用シャワールームの追加整備

56,045千円

(起債42,000、一般14,045)

女性専用シャワールームが未整備の警察署に追加整備

○追加整備数 37署(平成25年度当初予算対応分2署を含む。)

(2) レディースサポート交番における仮眠室の追加整備

9,327千円

(起債6,900、一般2,427)

女性警察官が配置され、被害女性が相談しやすい環境を備えたレディースサポート交番のうち、女性警察官専用の仮眠室が未整備の交番に当該施設を追加整備

○追加整備 新長田駅前交番、夙川駅前交番、宝塚駅前交番

4 加古川警察署別館の増築整備事業

20,691千円

(一般20,691)

相談体制の充実や治安維持の確保を求める住民要請の高まりを受け、警察署員の増加や組織の充実により狭隘化した加古川警察署の別館増築に係る設計を実施

○整備内容 鉄筋コンクリート造3階建 延床面積800㎡

○整備場所 加古川警察署北側の駐車場の一部

○供用開始 平成27年4月(予定)

○整備計画

(単位：千円)

| 区 分 | 全体事業費 | |
|------------|---------|--------|
| | | うち今回分 |
| 別館工事費 等 | 213,269 | — |
| 太陽光発電装置 | 12,605 | — |
| 駐車場・外構工事 等 | 15,524 | — |
| 駐車場拡張用地 | 100,000 | — |
| 設計費等 | 21,207 | 20,691 |
| その他 | 7,636 | — |
| 計 | 370,241 | 20,691 |

5 再生可能エネルギー等導入推進基金活用事業

10,000千円

(全額特定(環境保全基金・再生可能エネルギー等導入推進分))

逼迫するエネルギー需要に対応し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進するため、環境保全基金を活用し、再生可能エネルギー発電設備等を防災拠点となる市庁舎等に導入

◇対策の規模

(単位：千円)

| 区分 | 追加需要額 | 追加需要への対応 | | | |
|------------------------|-----------|----------|--------|-----------|--------|
| | | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| 学校施設の耐震化事業 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 |
| 多自然地域におけるIT関連企業の振興支援事業 | 10,162 | 0 | 4,762 | 0 | 5,400 |
| 女性警察官の執務環境改善事業 | 65,372 | 0 | 0 | 48,900 | 16,472 |
| 加古川警察署別館の増築整備事業 | 20,691 | 0 | 0 | 0 | 20,691 |
| 再生可能エネルギー等導入推進基金活用事業 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 | 0 |
| 計 | 1,106,225 | 0 | 14,762 | 1,048,900 | 42,563 |

第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

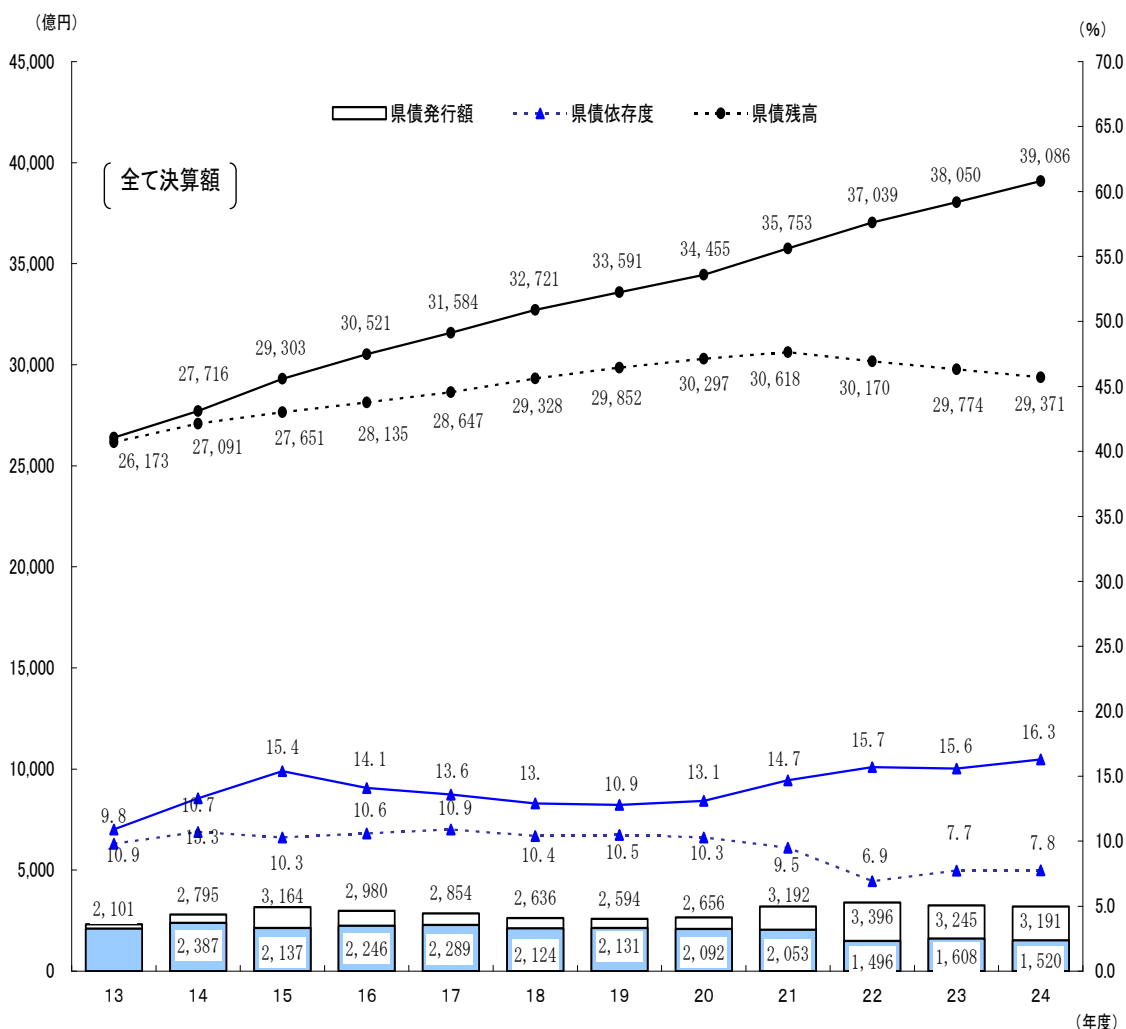
1 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

また、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っています。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等（地方財政調査方式）の推移 [一般会計]



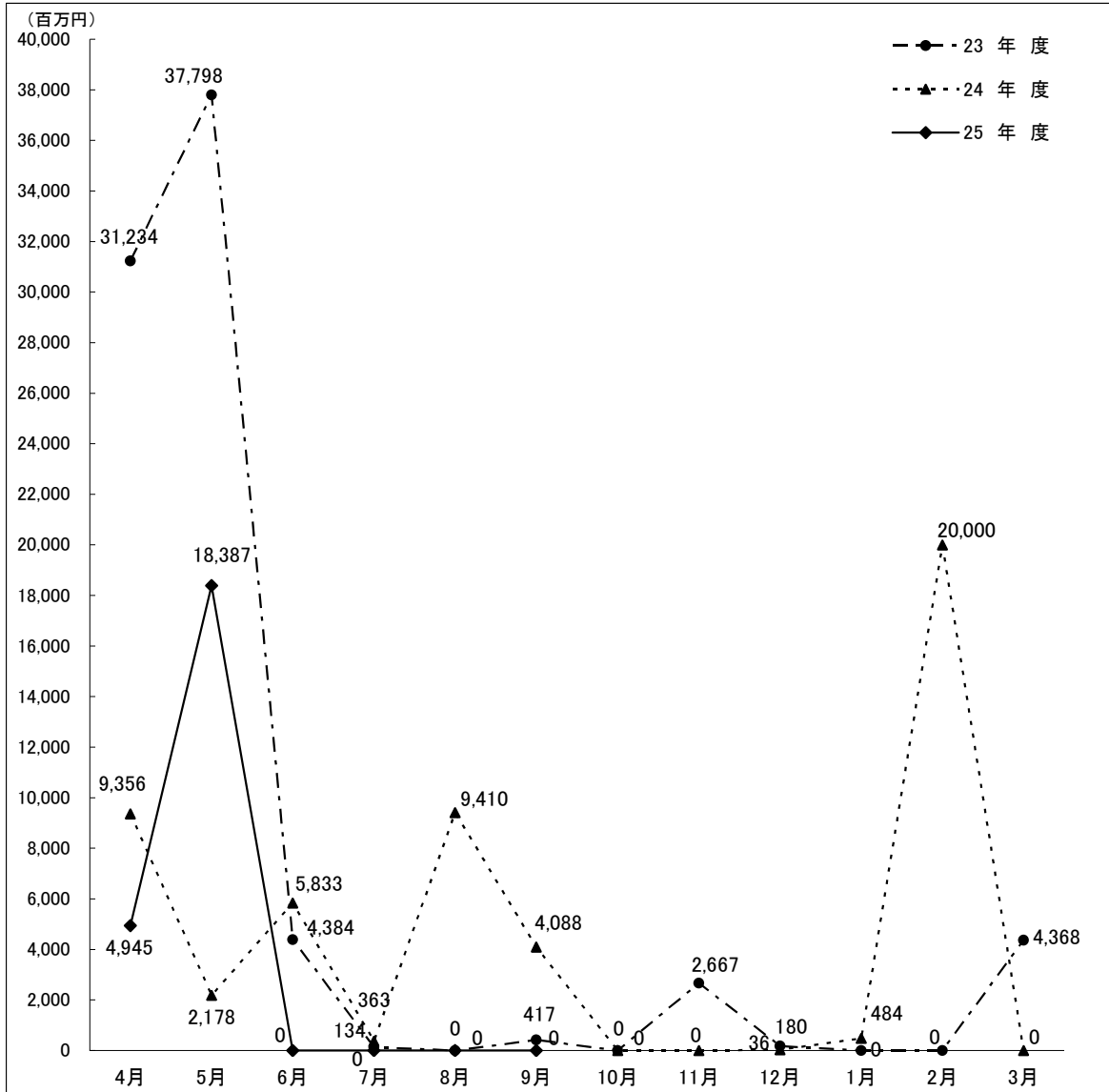
※1 折れ線グラフのうち、点線部分は臨時財政対策債を除いています。
 ※2 県債発行額の色つき部分は、臨時財政対策債を除いています。

2 一 時 借 入 金 の 状 況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

借入れできる上限額は予算で定められており、平成25年度は4,000億円です。上半期においては、前年同期比約0.8倍の一日平均約39億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一 日 平 均 借 入 額

(単位 百万円)

| 区 分 | | 年 度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|-----|---|-----|--------|-------|-------|
| 上 | 半 | 期 | 12,333 | 5,185 | 3,925 |
| 下 | 半 | 期 | 1,214 | 3,165 | — |
| 年 | | 間 | 6,789 | 4,178 | — |

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況

| 区 分 | 数 量 | 評 価 額 |
|--------------------|----------------|---------------|
| 1 土 地 | m ² | 千円 |
| 行 政 財 産 | 83,982,254 | 1,172,997,388 |
| 普 通 財 産 | 69,622,205 | 1,045,463,818 |
| | 14,360,049 | 127,533,570 |
| 2 建 物 | m ² | |
| 行 政 財 産 | 7,386,992 | 865,600,131 |
| 普 通 財 産 | 7,020,972 | 838,383,860 |
| | 366,020 | 27,216,271 |
| 3 山 林（立木の推定蓄積量） | m ³ | |
| | 74,360 | 322,430 |
| 4 動 産 | — | 4,249,983 |
| 船 舶 | 4隻 | 3,348,467 |
| 航 空 機 | 1機 | 793,254 |
| 浮 標 ・ 浮 棧 橋 | 23個 | 108,262 |
| 5 物 権（地上権・地役権） | m ² | — |
| | 1,277,970 | — |
| 6 無体財産権（特許権・実用新案権） | 101件 | — |
| 7 有 価 証 券（株 券） | — | 119,000 |
| 8 出資による権利 | — | 235,148,252 |
| 財団法人等の寄付行為に係る出えん金 | — | 14,874,022 |
| その他の出資による権利 | — | 220,274,230 |
| 9 不動産の信託の受益権 | — | 5,422,774 |
| 賃貸型の土地信託 | — | 5,422,774 |
| 分譲型の土地信託 | — | — |

| | | |
|---|-------|-------------|
| 10 物 品 | — | 40,508,387 |
| 車 両 | 928台 | 5,173,997 |
| そ の 他 | 4,265 | 35,284,622 |
| 動 物 | 39頭 | 49,768 |
| 11 債 権 | — | 84,537,069 |
| 貸 付 金 | — | 83,249,041 |
| そ の 他 | — | 1,288,028 |
| 12 基 金 | — | 560,670,607 |
| 財 政 基 金 | — | 578,160 |
| 県 有 建 物 復 興 基 金 | — | 81,571 |
| 災 害 救 助 基 金 | — | 3,576,778 |
| 災 害 援 護 基 金 | — | 353,880 |
| 土 地 基 金 | — | 538,729 |
| 美 術 品 等 取 得 基 金 | — | 1,221,503 |
| 市 町 財 政 等 調 整 基 金 | — | 802,513 |
| 公 共 施 設 整 備 基 金 | — | 209,561 |
| 勤 労 者 福 祉 基 金 | — | 848,202 |
| 県 債 管 理 基 金 | — | 467,820,762 |
| 地 域 振 興 基 金 | — | 259,544 |
| 芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金 | — | 291,121 |
| 芸 術 文 化 振 興 基 金 | — | 167,101 |
| 環 境 保 全 基 金 | — | 1,523,417 |
| 明 石 海 峡 大 橋 関 連 施 設 整 備 等 基 金 | — | 100,453 |
| 特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金 | — | 1,640,790 |
| 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | — | 5,290,647 |
| 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金 | — | 147,652 |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 広 域 化 等 支 援 基 金 | — | 1,295,078 |
| 県 民 緑 基 金 | — | 2,221,409 |
| 障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 基 金 | — | 674,073 |
| は ば タ ン ス ポ ー ツ 基 金 | — | 4,315 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 | — | 5,486,291 |
| ふ る さ と ひ ょ う ご 寄 附 基 金 | — | 19,701 |
| 緊 急 雇 用 就 業 機 会 創 出 基 金 | — | 12,385,690 |
| 消 費 者 行 政 活 性 化 事 業 基 金 | — | 291,446 |
| 安 心 こ ど も 基 金 | — | 20,423,728 |
| 妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金 | — | 760,514 |
| 地 域 医 療 再 生 ・ 医 療 施 設 耐 震 化 支 援 基 金 | — | 15,048,498 |
| 介 護 職 員 処 遇 改 善 ・ 介 護 基 盤 整 備 等 支 援 基 金 | — | 7,491,494 |
| 社 会 福 祉 施 設 等 防 災 整 備 基 金 | — | 1,954,339 |
| 自 殺 対 策 強 化 基 金 | — | 176,521 |

| | | |
|-----------------------------|----------|----------------------|
| 森 林 林 業 緊 急 整 備 基 金 | — | 4,082,963 |
| 高 等 学 校 授 業 料 減 免 等 事 業 基 金 | — | 2,006,309 |
| 地 域 づ く り 活 動 支 援 基 金 | — | 3,137 |
| ワ ク チ ン 接 種 緊 急 事 業 基 金 | — | 892,717 |
| 合 計 | — | 2,969,576,021 |

(参考)

- 1 1～9の数値は平成25年3月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成23年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成20年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 10～12の数値は、平成25年9月30日現在の残高です。

公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、県民生活の向上と経済の発展に伴い必要となる水資源を開発し供給することにより、県民福祉の増進に寄与しようとするもので、広域水道給水対象区域は、神戸市ほか16市5町・1企業団です。

平成25年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおりです。

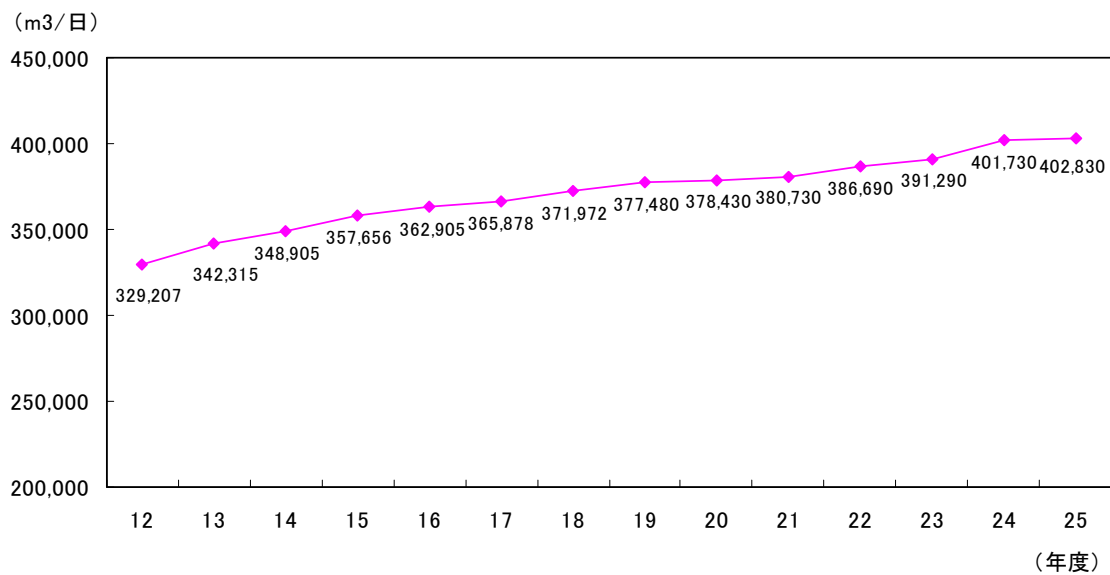
第1表 平成25年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

| 浄水場系 | 給水対象 | 計画給水量 (m ³ /日) | 一日最大申込水量 (m ³ /日) | 上半期給水実績 (千m ³) | 浄水場系 | 給水対象 | 計画給水量 (m ³ /日) | 一日最大申込水量 (m ³ /日) | 上半期給水実績 (千m ³) |
|--------|-----------|------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|---------|-------------|------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| 多田浄水場系 | 尼崎市 | 4,600 | 1,400 | 195 | 三田浄水場系 | 神戸市 | 7,000 | 7,000 | 897 |
| | 西宮市 | 20,000 | 17,500 | 2,259 | | 西脇市 | 8,000 | 4,100 | 572 |
| | 伊丹市 | 17,200 | 4,800 | 575 | | 三木市 | 6,100 | 5,500 | 731 |
| | 宝塚市 | 20,000 | 16,000 | 2,618 | | 小野市 | 14,500 | 8,800 | 1,170 |
| | 川西市 | 36,700 | 36,700 | 4,313 | | 三田市 | 39,200 | 39,200 | 5,044 |
| | 猪名川町 | 12,800 | 10,600 | 1,494 | | 篠山市 | 10,700 | 10,700 | 1,345 |
| 神出浄水場系 | 神戸市 | 21,000 | 21,000 | 3,293 | | 加東市 | 8,510 | 8,360 | 1,125 |
| | 明石市 | 33,800 | 33,800 | 4,621 | | 浄水場系 中西条 | 加古川市 | 43,600 | 43,600 |
| | 三木市 | 15,500 | 12,100 | 1,581 | 船津浄水場系 | | 姫路市 | 90,100 | 77,530 |
| | 稲美町 | 2,100 | 1,300 | 166 | | 高砂市 | 14,800 | 5,000 | 640 |
| | 播磨町 | 2,100 | 1,800 | 259 | | 加西市 | 12,500 | 12,500 | 1,603 |
| | 淡路広域水道企業団 | 30,000 | 17,650 | 1,960 | | 加東市 | 3,190 | 3,190 | 412 |
| 福崎町 | | | | | | 3,200 | 700 | 92 | |
| | | | | 太子町 | 3,200 | 2,000 | 256 | | |
| | | | | 合計 | 480,400 | 402,830 | 52,668 | | |

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市、平成21年度から西脇市に給水を開始しています。

第1図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第2表 主な建設改良事業の執行状況

| 区分 | 事業費 千円 | 事業概要 |
|-------|-----------|---|
| 施設改良費 | 164,226 | 中西条系 加古川大堰水管橋弁類更新工事 中西条系 加古川大堰水管橋電食防止装置設置工事 三田系 1系沈澱池・ろ過池設備コントロールセンター更新工事 等 |

(3) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。このうち、収益的収入及び支出は、第4表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 3 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|----------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 水道用水供給事業収益 | 14,771,269 | 7,428,710 | 50.3 |
| 第1項 営 業 収 益 | 14,678,708 | 7,410,446 | 50.5 |
| 第2項 営 業 外 収 益 | 92,551 | 18,264 | 19.7 |
| 第3項 特 別 利 益 | 10 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 上 半 期 支 出 額 B | 割 合 B/A ×100 |
|----------------|------------|-------|------------|---------------------|--------------------|
| | 現計予算額 | 繰越事業費 | 計 A | | |
| 第1款 水道用水供給事業費用 | 13,568,562 | 0 | 13,568,562 | 6,274,641 | 46.2 |
| 第1項 営 業 費 用 | 11,343,231 | 0 | 11,343,231 | 5,566,158 | 49.1 |
| 第2項 営 業 外 費 用 | 1,911,466 | 0 | 1,911,466 | 691,937 | 36.2 |
| 第3項 特 別 損 失 | 263,865 | 0 | 263,865 | 16,546 | 6.3 |
| 第4項 予 備 費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0 | 0 |

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|---------------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資 本 的 収 入 | 52,365 | 1,348 | 2.6 |
| 第1項 国 庫 補 助 金 | 21,040 | 0 | 0.0 |
| 第2項 固 定 資 産 売 却 代 金 | 10 | 0 | 0.0 |
| 第3項 諸 収 入 | 31,315 | 1,348 | 4.3 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 上半期 支出額 B | 割 合 B/A ×100 |
|-----------------|-----------|---------|-----------|-----------------|--------------------|
| | 現計予算額 | 繰越事業費 | 計 A | | |
| 第1款 資 本 的 支 出 | 8,558,921 | 286,900 | 8,845,821 | 3,730,999 | 42.2 |
| 第1項 建 設 改 良 費 | 1,316,594 | 286,900 | 1,603,494 | 165,507 | 10.3 |
| 第2項 企 業 債 償 還 金 | 7,189,218 | 0 | 7,189,218 | 3,565,492 | 49.6 |
| 第3項 国庫補助金返還金 | 3,109 | 0 | 3,109 | 0 | 0 |
| 第4項 予 備 費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0 | 0 |

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。
なお、平成25年9月30日現在の資金保有高は643百万円です。

第 4 表 兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|---------------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 5,521,974 | 営 業 収 益 | 7,058,550 |
| 原 水 費 | 900,655 | 水 道 用 水 供 給 収 益 | 6,872,780 |
| 浄 水 費 | 1,171,433 | そ の 他 営 業 収 益 | 185,770 |
| 送 水 費 | 292,591 | 営 業 外 収 益 | 18,230 |
| 総 係 費 | 202,511 | 受 取 利 息 | 17,475 |
| 減 価 償 却 費 | 2,953,696 | 雑 収 益 | 755 |
| そ の 他 営 業 費 | 1,088 | | |
| 営 業 外 費 用 | 691,931 | | |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 691,763 | | |
| 雑 支 出 | 168 | | |
| 特 別 損 失 | 16,546 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 16,546 | | |
| 当 期 費 用 合 計 | 6,230,451 | 当 期 収 益 合 計 | 7,076,780 |
| 当 期 純 利 益 | 846,329 | | |
| 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 | 1,598,494 | | |
| 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 2,444,823 | | |

第 5 表 兵庫県水道用水供給事業貸借対照表
(平成25年9月30日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 226,313,522 | 固 定 負 債 | 5,182,318 |
| 有 形 固 定 資 産 | 199,103,932 | 引 当 金 | 5,166,200 |
| 土 地 | 25,200,564 | 修 繕 引 当 金 | 4,597,192 |
| 建 物 | 6,447,679 | 退 職 給 与 引 当 金 | 569,008 |
| 構 築 物 | 150,351,811 | そ の 他 固 定 負 債 | 16,118 |
| 機 械 及 び 装 置 | 16,671,957 | 建 設 諸 収 入 | 16,118 |
| 車 両 運 搬 具 | 7,140 | 流 動 負 債 | 687,233 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 107,257 | 未 払 金 | 329,783 |
| 建 設 仮 勘 定 | 317,524 | 営 業 未 払 金 | 8,528 |
| 無 形 固 定 資 産 | 26,954,590 | 未 払 消 費 税 | 321,250 |
| 無 形 固 定 資 産 | 26,954,590 | そ の 他 未 払 金 | 5 |
| 投 資 | 255,000 | そ の 他 流 動 負 債 | 357,450 |
| 出 資 金 | 255,000 | 預 り 金 | 5,520 |
| 流 動 資 産 | 14,971,850 | 仮 受 消 費 税 | 351,930 |
| 現 金 預 金 | 642,796 | 資 本 金 | 153,952,034 |
| 預 金 | 642,796 | 自 己 資 本 金 | 97,617,455 |
| 未 収 金 | 13,240 | 繰 入 資 本 金 | 85,228,757 |
| 営 業 未 収 金 | 13,240 | 組 入 資 本 金 | 12,388,698 |
| 貯 蔵 品 | 22,802 | 借 入 資 本 金 | 56,334,579 |
| 原 材 料 | 22,802 | 企 業 債 | 56,334,579 |
| 短 期 貸 付 金 | 9,800,000 | 剰 余 金 | 81,463,787 |
| 他 会 計 貸 付 金 | 9,800,000 | 資 本 剰 余 金 | 75,918,003 |
| 前 払 金 | 441,718 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 3,910,517 |
| 前 払 消 費 税 | 441,718 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 72,007,486 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 4,051,294 | 利 益 剰 余 金 | 5,545,784 |
| 仮 払 消 費 税 | 51,294 | 建 設 改 良 積 立 金 | 3,100,961 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 4,000,000 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 1,598,494 |
| | | 当 期 純 利 益 | 846,329 |
| 合 計 | 241,285,372 | 合 計 | 241,285,672 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 83,870,816千円

(4) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成25年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

第 6 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末残高 (H25. 3. 31) | 期 中 増 減 | | 期 末 現 在 高 (H 2 5 . 9 . 3 0) |
|-------|------------------------|---------|-----------|----------------------------------|
| | | 借 入 | 返 済 | |
| 企 業 債 | 59,900,071 | 0 | 3,565,492 | 56,334,579 |

(5) 平成24年度決算について

平成24年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間104,517千 m^3 の水道用水を供給し、14,214,043千円（税抜）の収益を計上しました。損益については、収入の面で、姫路市、宝塚市の1日最大申込水量の増加等により営業収益が増加したことや、費用の面で、減価償却費や企業債の支払利息が減少したこと等により、1,598,494千円（税抜）の純利益となりました。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場、中西条浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に1,378,216千円を執行しました。

これらの決算状況は、第7表から第10表までのとおりです。

第 7 表 平成24年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|-----------------------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 10,683,625 | 営 業 収 益 | 14,096,032 |
| 原 水 費 | 1,267,966 | 水 道 用 水 供 給 収 益 | 13,741,545 |
| 浄 水 費 | 2,490,285 | そ の 他 営 業 収 益 | 354,487 |
| 送 水 費 | 589,801 | 営 業 外 収 益 | 118,011 |
| 総 係 費 | 414,128 | 受 取 利 息 | 40,078 |
| 減 価 償 却 費 | 5,894,876 | 一 般 会 計 補 助 金 | 59,058 |
| 資 産 減 耗 損 | 26,569 | 雑 収 益 | 18,875 |
| 営 業 外 費 用 | 1,650,734 | | |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 1,650,009 | | |
| 雑 支 出 | 725 | | |
| 特 別 損 失 | 281,190 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 58,775 | | |
| そ の 他 特 別 損 失 | 222,415 | | |
| 当 年 度 費 用 合 計 | 12,615,549 | 当 年 度 収 益 合 計 | 14,214,043 |
| 当 年 度 純 利 益 | 1,598,494 | | |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 | | |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 1,598,494 | | |

第 8 表 平成24年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 資 本 金 の 部 | | 剰 余 金 の 部 | |
|-----------------|-------------|---------------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 自 己 資 本 金 | | 1 資 本 剰 余 金 | |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 97,525,418 | (1) 受 贈 財 産 評 価 額 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 3,917,517 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 97,525,418 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | 92,037 | ウ 処 分 後 残 高 | 3,917,517 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 97,617,455 | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| 2 借 入 資 本 金 | | オ 当 年 度 末 残 高 | 3,917,517 |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 67,440,899 | (2) 国 庫 補 助 金 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 72,039,743 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 67,440,899 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | △ 7,540,828 | ウ 処 分 後 残 高 | 72,039,743 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 59,900,071 | エ 当 年 度 変 動 額 | △ 114,584 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 71,925,159 |
| | | (3) 負 担 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 57,073 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 57,073 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 34,581 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 91,654 |
| | | 資 本 剰 余 金 合 計 | 75,934,330 |
| | | 2 利 益 剰 余 金 | |
| | | (1) 減 債 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 0 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 65,100 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 65,100 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | △ 65,100 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 0 |
| | | (2) 建 設 改 良 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 1,864,906 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 1,236,055 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 3,100,961 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 3,100,961 |
| | | (3) 未 処 分 利 益 剰 余 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 1,301,155 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | △ 1,301,155 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 0 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 1,598,494 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 1,598,494 |
| | | 利 益 剰 余 金 合 計 | 4,699,455 |

第 9 表 平成24年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表
(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|-------------|-----------------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 229,140,187 | 固 定 負 債 | 4,550,927 |
| 有 形 固 定 資 産 | 201,499,627 | 引 当 金 | 4,534,808 |
| 土 地 | 25,200,564 | 修 繕 引 当 金 | 4,030,465 |
| 建 物 | 6,541,204 | 退 職 給 与 引 当 金 | 504,343 |
| 構 築 物 | 152,462,135 | そ の 他 固 定 負 債 | 16,119 |
| 機 械 及 び 装 置 | 16,866,524 | 建 設 諸 収 入 | 16,119 |
| 車 両 運 搬 具 | 3,439 | 流 動 負 債 | 1,283,759 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 108,238 | 未 払 金 | 1,211,613 |
| 建 設 仮 勘 定 | 317,523 | 営 業 未 払 金 | 706,450 |
| 無 形 固 定 資 産 | 27,385,560 | 未 払 消 費 税 | 113,882 |
| 無 形 固 定 資 産 | 27,385,560 | そ の 他 未 払 金 | 391,281 |
| 投 資 資 産 | 255,000 | 未 払 費 用 | 66,402 |
| 出 資 金 | 255,000 | 未 払 費 用 | 66,402 |
| 流 動 資 産 | 14,845,810 | そ の 他 流 動 負 債 | 5,744 |
| 現 金 預 金 | 419,619 | 預 り 金 | 5,744 |
| 預 金 | 419,619 | 資 本 金 | 157,517,526 |
| 未 収 金 | 75,472 | 自 己 資 本 金 | 97,617,455 |
| 営 業 未 収 金 | 75,388 | 繰 入 資 本 金 | 85,228,757 |
| 営 業 外 未 収 金 | 84 | 組 入 資 本 金 | 12,388,698 |
| 有 価 証 券 | 10,295,880 | 借 入 資 本 金 | 59,900,071 |
| 有 価 証 券 | 10,295,880 | 企 業 債 | 59,900,071 |
| 貯 蔵 品 | 54,839 | 剰 余 金 | 80,633,785 |
| 原 材 料 | 54,839 | 資 本 剰 余 金 | 75,934,330 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 4,000,000 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 3,917,517 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 4,000,000 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 72,016,813 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 4,699,455 |
| | | 建 設 改 良 積 立 金 | 3,100,961 |
| | | 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 1,598,494 |
| 合 計 | 243,985,997 | 合 計 | 243,985,997 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 81,355,953千円

第 10 表 平成24年度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|-----------|
| 1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 1,598,494 |
| 2 利 益 剰 余 金 処 分 額 | |
| (1) 減 債 積 立 金 | 80,000 |
| (2) 建 設 改 良 積 立 金 | 1,518,494 |
| 3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 |

2 工業用水道事業

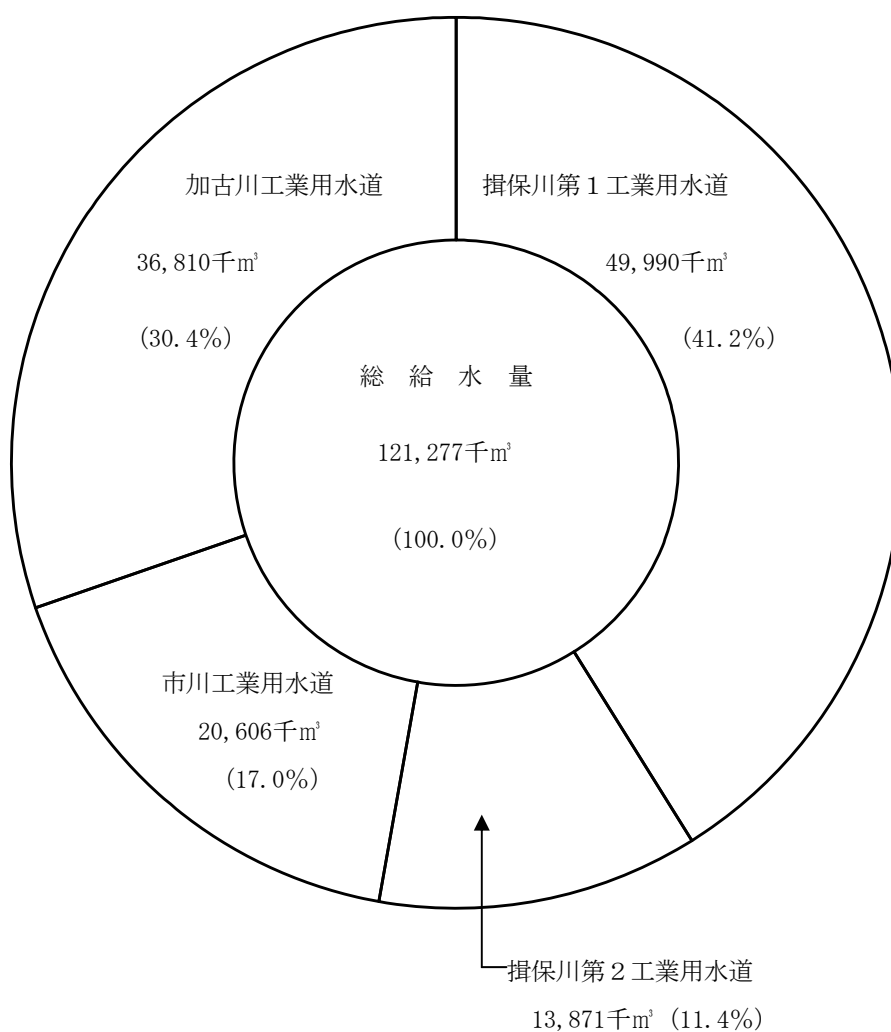
(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成25年度上半期における給水状況は第1図、日量基本給水量の推移は第2図のとおりです。

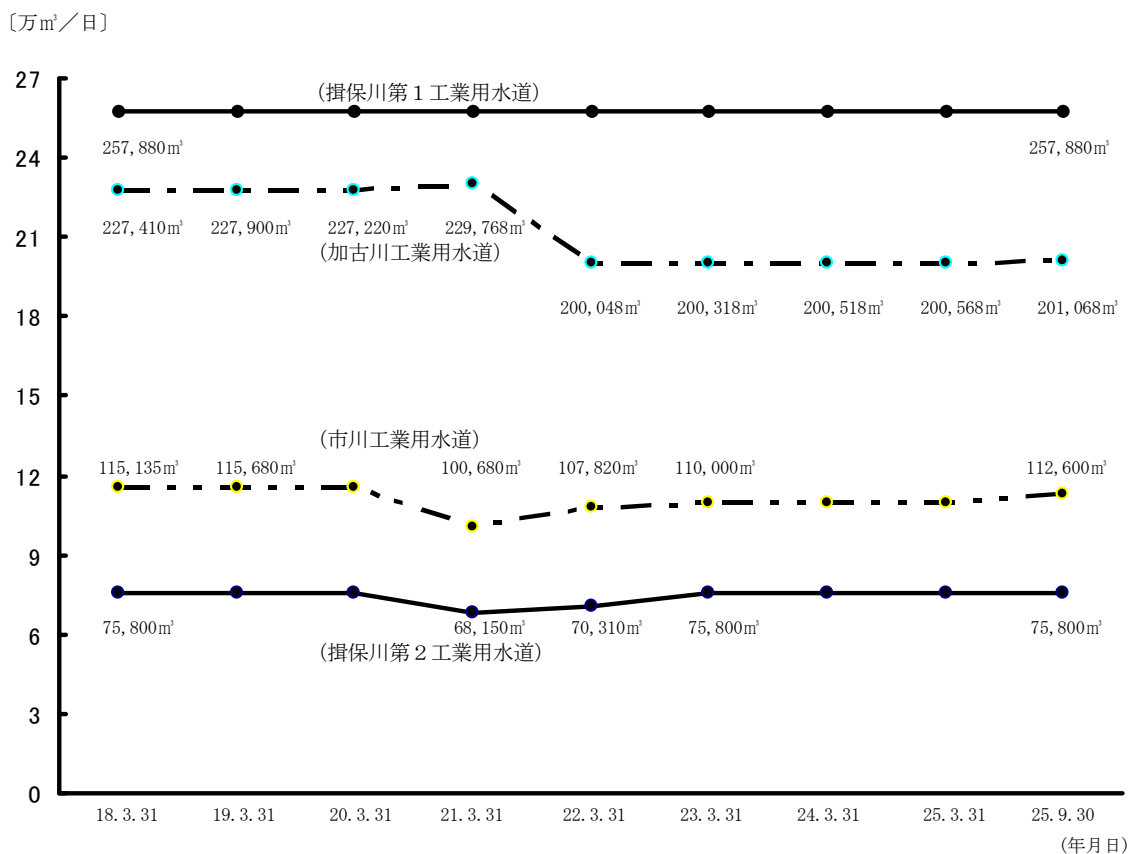
また、安定給水を確保するために、配水管の改良工事等を実施しています。

なお、主な建設改良事業の執行状況は第1表のとおりです。

第1図 平成25年度上半期工業用水道別給水状況



第2図 日量基本給水量の推移



第1表 主な建設改良事業の執行状況

| 区分 | 事業費 | 事業概要 |
|-------|--------------|--|
| 施設改良費 | 千円 69,021 | 揖保川 制水弁設置工事 |
| | | 市川 制水弁設置設計委託業務 |
| | | 加古川 加古川大堰水管橋電食防止装置設置工事 I期調圧槽流入管更新工事 等 |

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりです。
このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 2 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|---------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 工業用水道事業収益 | 3,422,696 | 1,749,606 | 51.1 |
| 第1項 営業収益 | 3,408,520 | 1,733,792 | 50.9 |
| 第2項 営業外収益 | 14,166 | 15,814 | 111.6 |
| 第3項 特別利益 | 10 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 支 出 額 B | 割 合 B/A×100 |
|---------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 工業用水道事業費用 | 2,890,906 | 1,293,273 | 44.7 |
| 第1項 営業費用 | 2,642,406 | 1,260,469 | 47.7 |
| 第2項 営業外費用 | 176,249 | 32,804 | 18.6 |
| 第3項 特別損失 | 52,251 | 0 | 0.0 |
| 第4項 予備費 | 20,000 | 0 | 0.0 |

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資本的収入 | 20 | 0 | 0.0 |
| 第1項 固定資産売却代金 | 10 | 0 | 0.0 |
| 第2項 諸収入 | 10 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | | | 上半期支出額 B | 割 合 B/A ×100 |
|------------------------|-----------|--------|-----------|-------------|--------------------|
| | 現計予算額 | 繰越事業費 | 計 A | | |
| 第1款 資本的支出 | 1,188,443 | 79,723 | 1,268,166 | 248,742 | 19.6 |
| 第1項 建設改良費 | 417,506 | 79,723 | 497,229 | 69,021 | 13.9 |
| 第2項 企業債償還金 | 338,125 | 0 | 338,125 | 168,315 | 49.8 |
| 第3項 他会計からの長期 借入金償還金 | 422,812 | 0 | 422,812 | 11,406 | 2.7 |
| 第4項 予備費 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 | 0.0 |

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第3表及び第4表のとおりです。
なお、平成25年9月30日現在の資金保有高は289百万円です。

第 3 表 兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで〕

(単位：千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---------------|-----------|-------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営業費用 | 1,248,531 | 営業収益 | 1,651,662 |
| 揖保川第1工業用水道費 | 81,988 | 揖保川第1工業用水収益 | 214,959 |
| 揖保川第2工業用水道費 | 73,170 | 揖保川第2工業用水収益 | 198,361 |
| 市川工業用水道費 | 129,008 | 市川工業用水収益 | 309,087 |
| 加古川工業用水道費 | 282,600 | 加古川工業用水収益 | 920,185 |
| 総係費 | 96,127 | その他営業収益 | 9,070 |
| 減価償却費 | 585,638 | 営業外収益 | 15,502 |
| 資産減耗損 | 0 | 受取利息 | 9,186 |
| 営業外費用 | 32,794 | 雑収益 | 6,316 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 32,527 | | |
| 雑支出 | 267 | | |
| 当期費用合計 | 1,281,325 | 当期収益合計 | 1,667,164 |
| 当期純利益 | 385,839 | | |
| 前期繰越利益剰余金 | 616,039 | | |
| 当期末処分利益剰余金 | 1,001,878 | | |

第 4 表 兵庫県工業用水道事業貸借対照表

(平成25年 9 月30日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 55,491,477 | 固 定 負 債 | 5,147,603 |
| 有 形 固 定 資 産 | 47,519,624 | 引 当 金 | 5,147,603 |
| 土 地 | 6,303,736 | 修 繕 引 当 金 | 4,941,983 |
| 建 物 | 1,175,366 | 退 職 給 与 引 当 金 | 205,620 |
| 構 築 物 | 38,278,153 | 流 動 負 債 | 165,890 |
| 機 械 及 び 装 置 | 1,570,728 | 未 払 金 | 82,234 |
| 車 両 運 搬 具 | 1,625 | 営 業 未 払 金 | 1,400 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 4,993 | 未 払 消 費 税 | 80,834 |
| 建 設 仮 勘 定 | 185,023 | そ の 他 未 払 金 | 0 |
| 無 形 固 定 資 産 | 7,971,853 | 未 払 費 用 | 0 |
| 無 形 固 定 資 産 | 7,971,853 | 未 払 費 用 | 0 |
| 流 動 資 産 | 8,927,639 | そ の 他 流 動 負 債 | 83,656 |
| 現 金 預 金 | 289,348 | 預 り 金 | 1,214 |
| 預 金 | 289,348 | 仮 受 消 費 税 | 82,442 |
| 未 収 金 | 223 | 資 本 | 32,703,075 |
| 営 業 未 収 金 | 223 | 自 己 資 本 金 | 17,043,695 |
| 貯 蔵 品 | 11,686 | 固 有 資 本 金 | 149,957 |
| 原 材 料 | 11,686 | 組 入 資 本 金 | 16,893,738 |
| 短 期 貸 付 金 | 6,500,000 | 借 入 資 本 金 | 15,659,380 |
| 他 会 計 貸 付 金 | 6,500,000 | 企 業 債 | 10,480,900 |
| 前 払 金 | 111,147 | 他 会 計 借 入 金 | 5,178,480 |
| 前 払 消 費 税 | 111,147 | 剰 余 金 | 26,402,548 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 2,015,235 | 資 本 剰 余 金 | 25,400,670 |
| 仮 払 消 費 税 | 15,235 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 3,447,993 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 2,000,000 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 21,952,677 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 1,001,878 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 616,039 |
| | | 当 期 純 利 益 | 385,839 |
| 合 計 | 64,419,116 | 合 計 | 64,419,116 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 20,672,258千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成25年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末残高 (H25. 3. 31) | 期 中 増 減 | | 期 末 現 在 高 (H25. 9. 30) |
|-------------|------------------------|---------|---------|---------------------------|
| | | 借 入 | 返 済 | |
| 企 業 債 | 10,649,215 | 0 | 168,315 | 10,480,900 |
| 他 会 計 借 入 金 | 5,189,886 | 0 | 11,406 | 5,178,480 |

(4) 平成24年度決算について

平成24年度は、101事業所に対し年間241,079千 m^3 の工業用水を供給し、3,284,815千円(税抜)の収益を計上しました。平成24年度は、これまでの経営健全化対策の効果もあり、616,039千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、施設改良事業については、加古川工業用水道施設改良工事に係る加古川幹線及び明姫幹線電食防止装置設置工事等に202,524千円を執行しました。

これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成24年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|-----------------------|-----------|---------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 2,525,003 | 営 業 収 益 | 3,272,405 |
| 揖保川第1工業用水道費 | 194,296 | 揖保川第1工業用水収益 | 428,743 |
| 揖保川第2工業用水道費 | 157,965 | 揖保川第2工業用水収益 | 395,486 |
| 市川工業用水道費 | 249,800 | 市川工業用水収益 | 605,844 |
| 加古川工業用水道費 | 498,918 | 加古川工業用水収益 | 1,833,119 |
| 総 係 費 | 211,470 | そ の 他 営 業 収 益 | 9,213 |
| 減 価 償 却 費 | 1,212,107 | 営 業 外 収 益 | 12,410 |
| 資 産 減 耗 損 | 447 | 受 取 利 息 | 11,380 |
| 営 業 外 費 用 | 89,579 | 雑 収 益 | 1,030 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 89,390 | | |
| 雑 支 出 | 189 | | |
| 特 別 損 失 | 54,194 | | |
| そ の 他 特 別 損 失 | 54,194 | | |
| 当 年 度 費 用 合 計 | 2,668,776 | 当 年 度 収 益 合 計 | 3,284,815 |
| 当 年 度 純 利 益 | 616,039 | | |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 | | |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 616,039 | | |

第 7 表 平成24年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 資 本 金 の 部 | | 剰 余 金 の 部 | |
|-----------------|-------------|---------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 自 己 資 本 金 | | 1 資 本 剰 余 金 | |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 16,385,821 | (1) 受 贈 財 産 評 価 額 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 3,447,993 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 16,385,821 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | 657,874 | ウ 処 分 後 残 高 | 3,447,993 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 17,043,695 | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| 2 借 入 資 本 金 | | オ 当 年 度 末 残 高 | 3,447,993 |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 16,971,204 | (2) 国 庫 補 助 金 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 15,394,651 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 16,971,204 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | △ 1,132,103 | ウ 処 分 後 残 高 | 15,394,651 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 15,839,101 | エ 当 年 度 変 動 額 | △ 201 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 15,394,450 |
| | | (3) 負 担 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 6,556,598 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 6,556,598 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 6,556,598 |
| | | (4) そ の 他 資 本 剰 余 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 1,628 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 1,628 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 1,628 |
| | | 資 本 剰 余 金 合 計 | 25,400,669 |
| | | 2 利 益 剰 余 金 | |
| | | (1) 減 債 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 0 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 657,874 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 657,874 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | △ 657,874 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 0 |
| | | (2) 未 処 分 利 益 剰 余 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 657,874 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | △ 657,874 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 0 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 616,039 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 616,039 |
| | | 利 益 剰 余 金 合 計 | 616,039 |

第 8 表 平成24年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|------------|-----------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 56,011,422 | 固 定 負 債 | 4,978,094 |
| 有 形 固 定 資 産 | 47,975,580 | 引 当 金 | 4,978,094 |
| 土 地 | 6,303,736 | 修 繕 引 当 金 | 4,799,782 |
| 建 物 | 1,192,325 | 退 職 給 与 引 当 金 | 178,312 |
| 構 築 物 | 38,726,847 | 流 動 負 債 | 336,449 |
| 機 械 及 び 装 置 | 1,625,756 | 未 払 金 | 331,699 |
| 車 両 運 搬 具 | 2,450 | 営 業 未 払 金 | 219,517 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 5,175 | 未 払 消 費 税 | 35,855 |
| 建 設 仮 勘 定 | 119,291 | そ の 他 未 払 金 | 76,327 |
| 無 形 固 定 資 産 | 8,035,842 | 未 払 費 用 | 3,530 |
| 無 形 固 定 資 産 | 8,035,842 | 未 払 費 用 | 3,530 |
| 流 動 資 産 | 8,202,625 | そ の 他 流 動 負 債 | 1,220 |
| 現 金 預 金 | 592,902 | 預 り 金 | 1,220 |
| 預 金 | 592,902 | 資 本 金 | 32,882,796 |
| 未 収 金 | 277 | 自 己 資 本 金 | 17,043,695 |
| 営 業 未 収 金 | 227 | 固 有 資 本 金 | 149,957 |
| 営 業 外 未 収 金 | 42 | 組 入 資 本 金 | 16,893,738 |
| そ の 他 未 収 金 | 8 | 借 入 資 本 金 | 15,839,101 |
| 有 価 証 券 | 5,597,760 | 企 業 債 | 10,649,215 |
| 有 価 証 券 | 5,597,760 | 他 会 計 借 入 金 | 5,189,886 |
| 貯 蔵 品 | 11,686 | 剰 余 金 | 26,016,708 |
| 原 材 料 | 11,686 | 資 本 剰 余 金 | 25,400,669 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 2,000,000 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 3,447,993 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 2,000,000 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 21,952,676 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 616,039 |
| | | 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 616,039 |
| 合 計 | 64,214,047 | 合 計 | 64,214,047 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 20,151,384千円

第 9 表 平成24年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|---------|
| 1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 616,039 |
| 2 利 益 剰 余 金 処 分 額 | |
| (1) 減 債 積 立 金 | 616,039 |
| 3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 |

3 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した靴屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものです。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものです。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|-----------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資 本 的 収 入 | 69,375 | 13,687 | 19.7 |
| 第1項 他会計からの長期借入金 | 27,378 | 13,687 | 50.0 |
| 第2項 一般会計補助金 | 41,997 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 支 出 額 B | 割 合 B/A×100 |
|---------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資 本 的 支 出 | 69,375 | 13,728 | 19.8 |
| 第1項 建設改良費 | 43,634 | 1,015 | 2.3 |
| 第2項 企業債償還金 | 25,741 | 12,713 | 49.4 |

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を貸借対照表にまとめると第2表のとおりです。

第 2 表 兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成25年9月30日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 7,318,348 | 固 定 負 債 | 1,661,935 |
| 有 形 固 定 資 産 | 7,318,348 | 固 定 負 債 | 1,661,935 |
| 建 設 仮 勘 定 | 7,318,348 | 建 設 諸 収 入 | 1,661,935 |
| 流 動 資 産 | 528 | 資 本 金 | 4,144,030 |
| 現 金 預 金 | 528 | 借 入 資 本 金 | 4,144,030 |
| 預 金 | 528 | 企 業 債 | 27,062 |
| | | 他 会 計 借 入 金 | 4,116,968 |
| | | 剰 余 金 | 1,512,911 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 1,512,911 |
| | | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 1,512,911 |
| 合 計 | 7,318,876 | 合 計 | 7,318,876 |

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成25年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第 3 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末残高 (H25. 3. 31) | 期 中 増 減 | | 期 末 現 在 高 (H25. 9. 30) |
|-------------|------------------------|---------|--------|---------------------------|
| | | 借 入 | 返 済 | |
| 企 業 債 | 39,775 | 0 | 12,713 | 27,062 |
| 他 会 計 借 入 金 | 4,103,281 | 13,687 | 0 | 4,116,968 |

(4) 平成24年度決算について

平成24年度は、糶屋ダム管理費として、24百万円を負担しました。

決算状況は、第4表及び第5表のとおりです。

第 4 表 平成24年度兵庫県水源開発事業剰余金計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 資 本 金 の 部 | | 剰 余 金 の 部 | |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 借入資本金 | | 1 資本剰余金 | |
| (1) 前年度末残高 | 4,137,286 | (1) 国庫補助金 | |
| (2) 前年度処分額 | 0 | ア 前年度末残高 | 979,316 |
| (3) 処分後残高 | 4,137,286 | イ 前年度処分額 | 0 |
| (4) 当年度変動額 | 5,770 | ウ 処分後残高 | 979,316 |
| (5) 当年度末残高 | 4,143,056 | エ 当年度変動額 | 0 |
| | | オ 当年度末残高 | 979,316 |
| | | (2) その他資本剰余金 | |
| | | ア 前年度末残高 | 509,198 |
| | | イ 前年度処分額 | 0 |
| | | ウ 処分後残高 | 509,198 |
| | | エ 当年度変動額 | 24,398 |
| | | オ 当年度末残高 | 533,596 |
| | | 資本剰余金合計 | 1,512,912 |

第 5 表 平成24年度兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 7,317,334 | 固 定 負 債 | 1,661,934 |
| 有 形 固 定 資 産 | 7,317,334 | 固 定 負 債 | 1,661,934 |
| 建 設 仮 勘 定 | 7,317,334 | 建 設 諸 収 入 | 1,661,934 |
| 流 動 資 産 | 568 | 資 本 金 | 4,143,056 |
| 現 金 預 金 | 568 | 借 入 資 本 金 | 4,143,056 |
| 預 金 | 568 | 企 業 債 | 39,775 |
| | | 他 会 計 借 入 金 | 4,103,281 |
| | | 剰 余 金 | 1,512,912 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 1,512,912 |
| | | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 1,512,912 |
| 合 計 | 7,317,902 | 合 計 | 7,317,902 |

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらに合わせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。播磨地域では、播磨科学公園都市において、学術研究機能と優れた先端技術産業の集積を中心に、快適な居住環境など高次元機能を備えた科学公園都市の整備・分譲を進めています。また、ひょうご情報公園都市において、緑豊かな自然環境、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接した立地特性を活かした都市づくりをめざして整備・分譲を進めています。淡路地域では、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図りつつ、都市機能用地等の充実に努めています。

なお、志筑・生穂・佐野地区においては、環境立島の実現を目指し、地球温暖化防止や省エネルギー、省資源など地球環境に配慮した産業を重点的に誘致・集積する先導整備地区として位置づけ、誘致を推めています。

平成25年度上半期の土地売却面積は、阪神地域3.7ヘクタール、播磨地域1.5ヘクタール、主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 主な整備事業の執行状況

| 区 分 | 事 業 費 | 事 業 概 要 |
|---------|---------------|--|
| 阪 神 地 域 | 千円 845,779 | 1 潮芦屋における用地管理等 2 尼崎臨海地区における用地管理等 3 北摂地区における用地管理等 |
| 播 磨 地 域 | 千円 586,655 | 1 播磨科学公園都市における用地管理等 2 ひょうご情報公園都市における用地整備工事等 |
| 淡 路 地 域 | 千円 17,608 | 1 津名地区における用地管理等 |

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 地域整備事業収益 | 7,726,279 | 3,464,479 | 44.8 |
| 第1項 営業収益 | 7,058,940 | 3,149,229 | 44.6 |
| 第2項 営業外収益 | 667,329 | 315,250 | 47.2 |
| 第3項 特別利益 | 10 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 支 出 額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 地域整備事業費用 | 7,479,059 | 3,074,323 | 41.1 |
| 第1項 営業費用 | 7,250,061 | 3,057,954 | 42.2 |
| 第2項 営業外費用 | 46,701 | 18 | 0.1 |
| 第3項 特別損失 | 132,297 | 16,351 | 12.4 |
| 第4項 予備費 | 50,000 | 0 | 0.0 |

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資本的収入 | 7,979,307 | 2,389 | 0.1 |
| 第1項 企業債 | 7,532,000 | 0 | 0.0 |
| 第2項 長期貸付金償還金 | 2,475 | 0 | 0.0 |
| 第3項 諸 収 入 | 444,822 | 2,389 | 0.5 |
| 第4項 固定資産売却代金 | 10 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | | | 上半期支出額 B | 割 合 B/A ×100 |
|------------|------------|---------|------------|-------------|--------------------|
| | 現計予算額 | 繰越事業費 | 計 A | | |
| 第1款 資本的支出 | 21,884,365 | 286,720 | 22,171,085 | 1,450,042 | 6.5 |
| 第1項 地域整備費 | 7,047,365 | 286,720 | 7,334,085 | 1,450,042 | 19.8 |
| 第2項 企業債償還金 | 14,787,000 | 0 | 14,787,000 | 0 | 0.0 |
| 第3項 予 備 費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0 | 0.0 |

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると第3表及び第4表のとおりです。

なお、平成25年9月30日現在の資金保有残高は711百万円です。

第 3 表 兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|---------------------|-----------|---------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 3,055,983 | 営 業 収 益 | 3,144,294 |
| 阪神地域整備事業費用 | 1,999,576 | 阪神地域整備事業収益 | 2,434,810 |
| 播磨地域整備事業費用 | 458,554 | 播磨地域整備事業収益 | 408,298 |
| 淡路地域整備事業費用 | 460,612 | 淡路地域整備事業収益 | 73,123 |
| 一 般 管 理 費 | 137,241 | そ の 他 営 業 収 益 | 228,063 |
| 営 業 外 費 用 | 18 | 営 業 外 収 益 | 315,250 |
| 雑 支 出 | 18 | 受 取 利 息 | 14,947 |
| 特 別 損 失 | 15,572 | 雑 収 益 | 300,303 |
| 固 定 資 産 撤 去 費 | 15,572 | | |
| 当 期 費 用 合 計 | 3,071,573 | 当 期 収 益 合 計 | 3,459,544 |
| 当 期 純 利 益 | 387,971 | | |
| 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 | 471,985 | | |
| 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 859,956 | | |

第 4 表 兵庫県地域整備事業貸借対照表

(平成25年9月30日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 102,625,008 | 固 定 負 債 | 10,342,489 |
| 有 形 固 定 資 産 | 26,167,125 | 長 期 未 払 金 | 8,134,296 |
| 土 地 | 10,883,767 | 長 期 未 払 金 | 8,134,296 |
| 建 物 | 14,391,538 | 引 当 金 | 2,205,909 |
| 構 築 物 | 835,114 | 修 繕 引 当 金 | 1,372,942 |
| 機 械 及 び 装 置 | 50,554 | 退 職 給 与 引 当 金 | 832,967 |
| 車 両 運 搬 具 | 3,949 | そ の 他 固 定 負 債 | 2,284 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 2,203 | 建 設 諸 収 入 | 2,284 |
| 無 形 固 定 資 産 | 49 | 流 動 負 債 | 1,917,810 |
| 無 形 固 定 資 産 | 49 | 未 払 金 | 18,690 |
| 投 資 等 | 76,457,834 | 営 業 未 払 金 | 1,675 |
| 投 資 有 価 証 券 | 13,631,730 | 未 払 消 費 税 | 15,076 |
| 出 資 金 | 10,000 | そ の 他 未 払 金 | 1,939 |
| 長 期 貸 付 金 | 38,911,801 | そ の 他 流 動 負 債 | 1,899,120 |
| 長 期 未 収 金 | 23,904,303 | 預 り 金 | 1,887,216 |
| 未 成 事 業 資 産 | 89,795,298 | 仮 受 消 費 税 | 11,904 |
| 未 成 事 業 資 産 | 89,795,298 | 資 本 金 | 175,327,888 |
| 未 成 事 業 資 産 | 89,795,298 | 自 己 資 本 金 | 27,559,888 |
| 流 動 資 産 | 18,720,855 | 繰 入 資 本 金 | 450,936 |
| 現 金 預 金 | 711,319 | 組 入 資 本 金 | 27,108,952 |
| 預 金 | 711,319 | 借 入 資 本 金 | 147,768,000 |
| 未 収 金 | 370,063 | 企 業 債 | 105,724,000 |
| 営 業 未 収 金 | 327,525 | 他 会 計 借 入 金 | 10,000,000 |
| 営 業 外 未 収 金 | 27 | 基 金 借 入 金 | 32,044,000 |
| そ の 他 未 収 金 | 710 | 剰 余 金 | 23,552,974 |
| 前 年 度 未 収 金 | 41,801 | 資 本 剰 余 金 | 972,806 |
| 短 期 貸 付 金 | 17,600,000 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 471,706 |
| 短 期 貸 付 金 | 17,600,000 | 寄 附 金 | 501,100 |
| 前 払 金 | 22,614 | 利 益 剰 余 金 | 22,580,168 |
| 前 払 消 費 税 | 22,614 | 減 債 積 立 金 | 773,863 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 16,859 | 経 営 安 定 積 立 金 | 20,946,349 |
| 仮 払 消 費 税 | 16,859 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 471,985 |
| | | 当 期 純 利 益 | 387,971 |
| 合 計 | 211,141,161 | 合 計 | 211,141,161 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 7,938,865千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成25年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末残高 (H25.3.31) | 期 中 増 減 | | | 期末現在高 (H25.9.30) |
|-------------|----------------------|---------|-----|-----|---------------------|
| | | 他会計引継 | 借 入 | 返 済 | |
| 企 業 債 | 105,724,000 | 0 | 0 | 0 | 105,724,000 |
| 他 会 計 借 入 金 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000,000 |
| 基 金 借 入 金 | 32,044,000 | 0 | 0 | 0 | 32,044,000 |

(4) 平成24年度決算について

平成24年度の土地の処分状況は、潮芦屋、ひょうご情報公園都市、津名地区等において21.4ヘクタールを分譲し、471,985千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成24年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|-----------------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 7,980,106 | 営 業 収 益 | 7,828,399 |
| 阪神地域整備事業費用 | 1,590,957 | 阪神地域整備事業収益 | 2,148,527 |
| 播磨地域整備事業費用 | 5,040,200 | 播磨地域整備事業収益 | 5,309,599 |
| 淡路地域整備事業費用 | 999,475 | 淡路地域整備事業収益 | 194,683 |
| 一 般 管 理 費 | 349,474 | そ の 他 営 業 収 益 | 175,590 |
| 営 業 外 費 用 | 6,908 | 営 業 外 収 益 | 632,693 |
| 雑 支 出 | 6,908 | 受 取 利 息 | 200,791 |
| 特 別 損 失 | 16,479 | 雑 収 益 | 431,902 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 16,479 | 特 別 利 益 | 14,386 |
| | | 過 年 度 損 益 修 正 益 | 14,386 |
| 当 年 度 費 用 合 計 | 8,003,493 | 当 年 度 収 益 合 計 | 8,475,478 |
| 当 年 度 純 利 益 | 471,985 | | |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 | | |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 471,985 | | |

第 7 表 平成24年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 資 本 金 の 部 | | 剰 余 金 の 部 | |
|-----------------|-------------|---------------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 自 己 資 本 金 | | 1 資 本 剰 余 金 | |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 25,259,888 | (1) 受 贈 財 産 評 価 額 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 471,706 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 25,259,888 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | 2,300,000 | ウ 処 分 後 残 高 | 471,706 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 27,559,888 | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| 2 借 入 資 本 金 | | オ 当 年 度 末 残 高 | 471,706 |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 150,068,000 | (2) 寄 附 金 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 501,100 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 150,068,000 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | △ 2,300,000 | ウ 処 分 後 残 高 | 501,100 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 147,768,000 | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 501,100 |
| | | 資 本 剰 余 金 合 計 | 972,806 |
| | | 2 利 益 剰 余 金 | |
| | | (1) 減 債 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 2,798,077 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 275,786 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 3,073,863 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | △ 2,300,000 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 773,863 |
| | | (2) 経 営 安 定 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 20,946,349 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 20,946,349 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 20,946,349 |
| | | (3) 未 処 分 利 益 剰 余 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 275,786 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | △ 275,786 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 0 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 471,985 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 471,985 |
| | | 利 益 剰 余 金 合 計 | 22,192,197 |

第 8 表 平成24年度兵庫県地域整備事業貸借対照表
(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|-------------|-----------------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 103,915,361 | 固 定 負 債 | 10,126,122 |
| 有 形 固 定 資 産 | 26,525,934 | 長 期 未 払 金 | 8,134,296 |
| 土 地 | 10,883,767 | 長 期 未 払 金 | 8,134,296 |
| 建 物 | 14,713,121 | 引 当 金 | 1,991,826 |
| 構 築 物 | 870,680 | 修 繕 引 当 金 | 1,236,955 |
| 機 械 及 び 装 置 | 52,150 | 退 職 給 与 引 当 金 | 754,871 |
| 車 両 運 搬 具 | 3,949 | 流 動 負 債 | 2,937,435 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 2,267 | 未 払 金 | 863,945 |
| 無 形 固 定 資 産 | 96 | 営 業 未 払 金 | 201,446 |
| 無 形 固 定 資 産 | 96 | 未 払 消 費 税 | 6,296 |
| 投 資 等 | 77,389,331 | そ の 他 未 払 金 | 656,203 |
| 投 資 有 価 証 券 | 13,631,730 | 前 受 金 | 50,131 |
| 出 資 金 | 10,000 | 前 受 金 | 50,131 |
| 長 期 貸 付 金 | 38,911,801 | そ の 他 流 動 負 債 | 2,023,359 |
| 長 期 未 収 金 | 24,835,800 | 預 り 金 | 2,023,359 |
| 未 成 事 業 資 産 | 90,546,130 | 資 本 金 | 175,327,887 |
| 未 成 事 業 資 産 | 90,546,130 | 自 己 資 本 金 | 27,559,887 |
| 未 成 事 業 資 産 | 90,546,130 | 繰 入 資 本 金 | 450,936 |
| 流 動 資 産 | 17,094,956 | 組 入 資 本 金 | 27,108,951 |
| 現 金 預 金 | 1,308,355 | 借 入 資 本 金 | 147,768,000 |
| 預 金 | 1,308,355 | 企 業 債 | 105,724,000 |
| 未 収 金 | 392,761 | 他 会 計 借 入 金 | 10,000,000 |
| 営 業 未 収 金 | 181,070 | 基 金 借 入 金 | 32,044,000 |
| 営 業 外 未 収 金 | 1,971 | 剰 余 金 | 23,165,003 |
| そ の 他 未 収 金 | 193,358 | 資 本 剰 余 金 | 972,806 |
| 前 年 度 未 収 金 | 16,362 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 471,706 |
| 有 価 証 券 | 15,393,840 | 寄 附 金 | 501,100 |
| 有 価 証 券 | 15,393,840 | 利 益 剰 余 金 | 22,192,197 |
| | | 減 債 積 立 金 | 773,863 |
| | | 経 営 安 定 積 立 金 | 20,946,349 |
| | | 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 471,985 |
| 合 計 | 211,556,447 | 合 計 | 211,556,447 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 7,580,056千円

第 9 表 平成24年度兵庫県地域整備事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|---------|
| 1 当年度未処分利益剰余金 | 471,985 |
| 2 利益剰余金処分額 | |
| (1) 減 債 積 立 金 | 471,985 |
| 3 翌年度繰越利益剰余金 | 0 |

5 企 業 資 産 運 用 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての資産の取得・管理及び処分、更に、公営企業に係る経営の調査を行うことを目的としており、資産の貸付け、他事業会計への資金の貸付け及び企業庁メガソーラープロジェクトとしての太陽光発電施設の整備等を行っています。

平成25年度上半期における主な建設改良事業の執行状況は第1表のとおりで、三田カルチャータウン及び網干沖地区の2箇所の太陽光発電施設が工事中で、今年度中に発電開始予定です。なお、企業庁メガソーラープロジェクトでは、その他9箇所で太陽光発電施設設置工事を予定しています。

第 1 表 主な建設改良事業の執行状況

| 区 分 | 事 業 費 | 事 業 概 要 |
|-------|-----------------|---|
| 建設改良費 | 千円 1,067,984 | 網干浜太陽光発電施設設置工事 三田カルチャータウン太陽光発電施設設置工事 等 |

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 2 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資産運用事業収益 | 458,679 | 34,431 | 7.5 |
| 第1項 営業収益 | 96,062 | 31,849 | 33.2 |
| 第2項 営業外収益 | 362,607 | 2,582 | 0.7 |
| 第3項 特別利益 | 10 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上半期支出額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|-------------|----------------|
| 第1款 資産運用事業費用 | 51,628 | 19,294 | 37.4 |
| 第1項 営業費用 | 48,498 | 19,292 | 39.8 |
| 第2項 営業外費用 | 100 | 2 | 2.0 |
| 第3項 特別損失 | 30 | 0 | 0.0 |
| 第4項 予備費 | 3,000 | 0 | 0.0 |

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上半期収入額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|-------------|----------------|
| 第1款 資本的收入 | 7,342,821 | 11,410 | 0.2 |
| 第1項 企業債 | 7,320,000 | 0 | 0.0 |
| 第2項 長期貸付金償還金 | 22,811 | 11,406 | 50.0 |
| 第3項 固定資産売却代金 | 10 | 0 | 0.0 |
| 第4項 諸収入 | 0 | 4 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上半期支出額 B | 割 合 B/A×100 |
|-----------|--------------|-------------|----------------|
| 第1款 資本的支出 | 7,441,788 | 1,067,984 | 14.4 |
| 第1項 建設改良費 | 7,364,410 | 1,054,297 | 14.3 |
| 第2項 長期貸付金 | 27,378 | 13,687 | 50.0 |
| 第3項 予備費 | 50,000 | 0 | 0.0 |

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第3表及び第4表のとおりです。
なお、平成25年9月30日現在の資金保有高は299百万円です。

第3表 兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで〕

(単位：千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|------------|--------|---------|--------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 営業費用 | 19,275 | 営業収益 | 31,254 |
| 運用資産維持管理費 | 672 | 運用資産収益 | 10,007 |
| 総係費 | 18,603 | 運用資金収益 | 17,400 |
| 営業外費用 | 1 | その他営業収益 | 3,847 |
| 雑支出 | 1 | 営業外収益 | 2,582 |
| | | 受取利息 | 2,581 |
| | | 雑収益 | 1 |
| 当期費用合計 | 19,276 | 当期収益合計 | 33,836 |
| 当期純利益 | 14,560 | | |
| 前期繰越利益剰余金 | 65,172 | | |
| 当期末処分利益剰余金 | 79,732 | | |

第 4 表 兵庫県企業資産運用事業貸借対照表

(平成25年9月30日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 1,716,498 | 固 定 負 債 | 251,599 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,716,423 | 引 当 金 | 251,595 |
| 土 地 | 418,725 | 修 繕 引 当 金 | 141,062 |
| 建 物 | 279,609 | 退 職 給 与 引 当 金 | 110,533 |
| 構 築 物 | 13,271 | そ の 他 固 定 負 債 | 4 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 108 | 建 設 諸 収 入 | 4 |
| 建 設 仮 勘 定 | 1,004,710 | 流 動 負 債 | 51,738 |
| 無 形 固 定 資 産 | 75 | 未 払 金 | 728 |
| 無 形 固 定 資 産 | 75 | 営 業 未 払 金 | 4 |
| 運 用 資 産 | 18,578,048 | 未 払 消 費 税 | 514 |
| 長 期 貸 付 金 | 18,578,048 | そ の 他 未 払 金 | 210 |
| 長 期 貸 付 金 | 18,578,048 | そ の 他 流 動 負 債 | 51,010 |
| 流 動 資 産 | 3,326,897 | 預 り 金 | 50,415 |
| 現 金 預 金 | 299,438 | 仮 受 消 費 税 | 595 |
| 預 金 | 299,438 | 資 本 金 | 22,497,091 |
| 未 収 金 | 17,401 | 自 己 資 本 金 | 22,497,091 |
| 営 業 未 収 金 | 17,400 | 固 有 資 本 金 | 12,735,647 |
| 営 業 外 未 収 金 | 1 | 繰 入 資 本 金 | 1,620,183 |
| 短 期 貸 付 金 | 2,960,000 | 組 入 資 本 金 | 8,141,261 |
| 他 会 計 貸 付 金 | 2,960,000 | 剰 余 金 | 821,015 |
| 前 払 金 | 513 | 利 益 剰 余 金 | 821,015 |
| 前 払 消 費 税 | 513 | 利 益 積 立 金 | 732,331 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 49,545 | 建 設 改 良 積 立 金 | 8,952 |
| 仮 払 消 費 税 | 49,545 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 65,172 |
| | | 当 期 純 利 益 | 14,560 |
| 合 計 | 23,621,443 | 合 計 | 23,621,443 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 430,328千円

(3) 平成24年度決算について

平成24年度は、運用資産として保有している再開発ビル「サンパル」の貸付け及び他会計への資金の貸付け等を行い、65,172千円（税抜）の純利益を計上しました。

また、平成25年度に太陽光発電施設の建設を行うため、再生可能エネルギー発電設備の認定を申請するとともに、施設設置工事の契約を締結しました。

これらの決算状況は、第5表から第8表のとおりです。

第 5 表 平成24年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|-----------------------|--------|---------------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 35,138 | 営 業 収 益 | 85,035 |
| 運 用 資 産 維 持 管 理 費 | 1,325 | 運 用 資 産 収 益 | 20,015 |
| 総 係 費 | 33,813 | 運 用 資 金 収 益 | 58,074 |
| 営 業 外 費 用 | 4 | そ の 他 営 業 収 益 | 6,946 |
| 雑 支 出 | 4 | 営 業 外 収 益 | 15,279 |
| | | 受 取 利 息 | 15,278 |
| | | 雑 収 益 | 1 |
| 当 年 度 費 用 合 計 | 35,142 | 当 年 度 収 益 合 計 | 100,314 |
| 当 年 度 純 利 益 | 65,172 | | |
| 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 | | |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 65,172 | | |

第 6 表 平成24年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 資 本 金 の 部 | | 剰 余 金 の 部 | |
|-----------------|------------|-----------------------|----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 自 己 資 本 金 | | 1 利 益 剰 余 金 | |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 22,433,008 | (1) 利 益 積 立 金 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 732,331 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 22,433,008 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | 64,083 | ウ 処 分 後 残 高 | 732,331 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 22,497,091 | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 732,331 |
| | | (2) 他 会 計 貸 付 金 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 0 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 64,083 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 64,083 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | △ 64,083 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 0 |
| | | (3) 建 設 改 良 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 8,952 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 8,952 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 8,952 |
| | | (4) 未 処 分 利 益 剰 余 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 64,083 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | △ 64,083 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 0 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 65,172 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 65,172 |
| | | 利 益 剰 余 金 合 計 | 806,455 |

第 7 表 平成24年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-------------|------------|-----------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 717,805 | 固 定 負 債 | 250,220 |
| 有 形 固 定 資 産 | 717,730 | 引 当 金 | 250,220 |
| 土 地 | 418,725 | 修 繕 引 当 金 | 139,688 |
| 建 物 | 285,240 | 退 職 給 与 引 当 金 | 110,532 |
| 構 築 物 | 13,716 | 流 動 負 債 | 51,134 |
| 建 設 仮 勘 定 | 49 | 未 払 金 | 1,060 |
| 無 形 固 定 資 産 | 75 | 営 業 未 払 金 | 429 |
| 無 形 固 定 資 産 | 75 | 未 払 消 費 税 | 526 |
| 運 用 資 産 | 18,575,766 | そ の 他 未 払 金 | 105 |
| 長 期 貸 付 金 | 18,575,766 | そ の 他 流 動 負 債 | 50,074 |
| 長 期 貸 付 金 | 18,575,766 | 預 り 金 | 50,074 |
| 流 動 資 産 | 4,311,329 | 資 本 金 | 22,497,091 |
| 現 金 預 金 | 412,261 | 自 己 資 本 金 | 22,497,091 |
| 預 金 | 412,261 | 固 有 資 本 金 | 12,735,647 |
| 未 収 金 | 628 | 繰 入 資 本 金 | 1,620,183 |
| 営 業 未 収 金 | 628 | 組 入 資 本 金 | 8,141,261 |
| 有 価 証 券 | 3,898,440 | 剰 余 金 | 806,455 |
| 有 価 証 券 | 3,898,440 | 利 益 剰 余 金 | 806,455 |
| | | 利 益 積 立 金 | 732,331 |
| | | 建 設 改 良 積 立 金 | 8,952 |
| | | 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 65,172 |
| 合 計 | 23,604,900 | 合 計 | 23,604,900 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 424,252千円

第 8 表 平成24年度兵庫県企業資産運用事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|--------|
| 1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 65,172 |
| 2 利 益 剰 余 金 処 分 額 | 0 |
| 3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 65,172 |

6 病 院 事 業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立14病院と東洋医学研究所、同附属診療所を運営し、さらに看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成25年9月30日現在の県立14病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成25年度上半期における患者数の状況は第2表、附帯事業の概況は第3表のとおりです。

第 1 表 病院別診療科目及び病床数

| 区 分 | 診 療 科 目 | | 病床数 | 職員数 |
|----------------------|-----------|--|-----|-----|
| 尼 崎 病 院 | 内 科 | 内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 | 500 | 750 |
| | 外 科 | 外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 精神科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 | | |
| 塚 口 病 院 | 内 科 | 内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科 | 400 | 413 |
| | 外 科 | 外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | アレルギー科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 小児救急科 歯科口腔外科 | | |
| 西 宮 病 院 | 内 科 | 内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 | 400 | 582 |
| | 外 科 | 外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 | | |
| 加 古 川 医 療 セ ン タ ー | 内 科 | 内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科 | 353 | 568 |
| | 外 科 | 外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 | | |
| 淡 路 医 療 セ ン タ ー | 内 科 | 内科 循環器内科 神経内科 | 441 | 623 |
| | 外 科 | 外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科 | | |
| 光 風 病 院 | 内科 精神科 | 児童思春期精神科 歯科 | 495 | 279 |

| 区 分 | 診 療 科 目 | | 病床数 | 職員数 |
|------------------------|---------------|---|-------|-------|
| 柏 原 病 院 | 内 科 | 内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 | 303 | 257 |
| | 外 科 | 外科 脳神経外科 整形外科 | | |
| | 上記以外の 診療科目 | 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科 | | |
| こども病院 | 内 科 | 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科 | 290 | 653 |
| | 外 科 | 心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科 | | |
| | 上記以外の 診療科目 | 精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科 | | |
| がんセンター | 内 科 | 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和 ケア内科 腫瘍内科 | 400 | 612 |
| | 外 科 | 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳 腺外科 整形外科 形成外科 | | |
| | 上記以外の 診療科目 | 精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーショ ン科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断 科 歯科口腔外科 | | |
| 姫路循環器病 センター | 内 科 | 内科 循環器内科 神経内科 | 350 | 495 |
| | 外 科 | 外科 心臓血管外科 脳神経外科 | | |
| | 上記以外の 診療科目 | 精神科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病 理診断科 救急科 | | |
| 粒子線医療 センター | 放射線科 | | 50 | 48 |
| 兵庫県災害 医療センター | 内 科 | 内科 循環器内科 神経内科 | 30 | 6 |
| | 外 科 | 外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外 科 | | |
| | 上記以外の 診療科目 | 放射線科 麻酔科 救急科 | | |
| リハビリ テーション 中央病院 | 内 科 | 内科 循環器内科 神経内科 | 520 | 3 |
| | 外 科 | 整形外科 | | |
| | 上記以外の 診療科目 | リウマチ科 小児科 神経小児科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科 | | |
| リハビリ テーション 西播磨病院 | 内 科 | 内科 循環器内科 神経内科 | 100 | 1 |
| | 外 科 | 整形外科 | | |
| | 上記以外の 診療科目 | 精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテー ション科 歯科 | | |
| 計 | | | 4,632 | 5,290 |

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

| 区 分 | | 平成24年度 A | 平成25年度 B | B/A×100 |
|--------------|--------|----------|----------|---------|
| 県立10病院 | 延入院患者数 | 514,362 | 497,245 | 96.7 |
| | 延外来患者数 | 688,472 | 683,801 | 99.3 |
| 粒子線医療センター | 延入院患者数 | 7,069 | 7,834 | 110.8 |
| | 延外来患者数 | 4,396 | 7,316 | 166.4 |
| 兵庫県災害医療センター | 延入院患者数 | 4,894 | 4,309 | 88.0 |
| | 延外来患者数 | 65 | 87 | 133.8 |
| リハビリテーション2病院 | 延入院患者数 | 65,212 | 64,249 | 98.5 |
| | 延外来患者数 | 37,149 | 37,130 | 99.9 |

第3表 附帯事業の概況

① 看護師養成事業

| 区 分 | 学 生 数 | 備 考 |
|----------|---------------|--------|
| 柏原看護専門学校 | 定員120名 現員113名 | 全日制 3年 |
| 淡路看護専門学校 | 定員120名 現員65名 | 全日制 3年 |

② 東洋医学研究事業

| 区 分 | 延外来患者数 | 左の内訳 | | 1日平均 取扱患者数 |
|------------------|------------|----------|------------|---------------|
| | | 初診 | 再診 | |
| 東洋医学研究所 附属診療所 | 人 2,611 | 人 162 | 人 2,449 | 人 20.9 |

(注) 実診療日数 125日

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。また、平成25年4月1日から平成25年9月30日までの損益計算書は第5表、平成25年9月30日時点での貸借対照表は第6表のとおりです。

第 4 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(i) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 A | 上半期収入額 B | B/A×100 |
|---------------------|------------|------------|---------|
| 第1款 県立病院事業収益 | 97,663,073 | 48,861,075 | 50.0 |
| 第1項 医 業 収 益 | 83,994,270 | 42,218,524 | 50.3 |
| 第2項 医 業 外 収 益 | 13,644,653 | 6,616,291 | 48.5 |
| 第3項 特 別 利 益 | 24,150 | 26,260 | 108.7 |
| 第2款 粒子線医療センター事業収益 | 3,030,870 | 1,608,504 | 53.1 |
| 第1項 医 業 収 益 | 2,388,828 | 1,324,036 | 55.4 |
| 第2項 医 業 外 収 益 | 641,713 | 284,438 | 44.3 |
| 第3項 特 別 利 益 | 329 | 30 | 9.1 |
| 第3款 兵庫県災害医療センター事業収益 | 600,395 | 300,788 | 50.1 |
| 第1項 医 業 外 収 益 | 600,295 | 300,246 | 50.0 |
| 第2項 特 別 利 益 | 100 | 542 | 542.0 |
| 第4款 リハビリテーション病院事業収益 | 775,572 | 386,483 | 49.8 |
| 第1項 医 業 外 収 益 | 775,472 | 386,483 | 49.8 |
| 第2項 特 別 利 益 | 100 | 0 | 0.0 |
| 第5款 附 帯 事 業 収 益 | 358,852 | 152,696 | 42.6 |
| 第1項 看 護 専 門 学 校 収 益 | 275,520 | 137,302 | 49.8 |
| 第2項 東洋医学研究事業収益 | 83,332 | 15,394 | 18.5 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 A | 上半期支出額 B | B/A×100 |
|---------------------|------------|------------|---------|
| 第1款 県立病院事業費用 | 99,419,204 | 50,673,088 | 51.0 |
| 第1項 医業費用 | 95,372,286 | 47,724,030 | 50.0 |
| 第2項 医業外費用 | 1,611,210 | 605,863 | 37.6 |
| 第3項 特別損失 | 2,433,708 | 2,343,195 | 96.3 |
| 第4項 予備費 | 2,000 | 0 | 0.0 |
| 第2款 粒子線医療センター事業費用 | 3,037,805 | 1,109,537 | 36.5 |
| 第1項 医業費用 | 2,640,186 | 907,681 | 34.4 |
| 第2項 医業外費用 | 397,219 | 196,086 | 49.4 |
| 第3項 特別損失 | 400 | 5,770 | 1,442.5 |
| 第3款 兵庫県災害医療センター事業費用 | 600,395 | 305,826 | 50.9 |
| 第1項 医業費用 | 550,344 | 286,157 | 52.0 |
| 第2項 医業外費用 | 49,951 | 19,388 | 38.8 |
| 第3項 特別損失 | 100 | 281 | 281.0 |
| 第4款 リハビリテーション病院事業費用 | 775,572 | 372,304 | 48.0 |
| 第1項 医業費用 | 693,023 | 339,854 | 49.0 |
| 第2項 医業外費用 | 82,449 | 32,450 | 39.4 |
| 第3項 特別損失 | 100 | 0 | 0.0 |
| 第5款 附帯事業費用 | 358,852 | 150,692 | 42.0 |
| 第1項 看護専門学校費用 | 275,520 | 128,513 | 46.6 |
| 第2項 東洋医学研究事業費用 | 83,332 | 22,179 | 26.6 |

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 上半期収入額 B | B/A×100 |
|-------------|------------|-----------|------------|-------------|-----------|
| | 現計予算額 | 繰越事業費 | 計 A | | |
| 第1款資本的收入 | 19,949,178 | 2,736,100 | 22,685,278 | 2,022,619 | 8.9 |
| 第1項企業債 | 11,446,900 | 2,736,100 | 14,183,000 | 112,400 | 0.8 |
| 第2項出資金 | 2,433,420 | 0 | 2,433,420 | 0 | 0.0 |
| 第3項負担金 | 3,758,314 | 0 | 3,758,314 | 1,878,488 | 50.0 |
| 第4項補助金 | 2,282,670 | 0 | 2,282,670 | 0 | 0.0 |
| 第5項国庫補助金 | 3,305 | 0 | 3,305 | 0 | 0.0 |
| 第6項固定資産売却収入 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0.0 |
| 第7項投資返還金収入 | 24,566 | 0 | 24,566 | 24,830 | 101.1 |
| 第8項寄附金 | 1 | 0 | 1 | 6,901 | 690,100.0 |
| 第9項諸収入 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 上半期支出額 B | B/A×100 |
|-------------|------------|-----------|------------|-------------|---------|
| | 現計予算額 | 繰越事業費 | 計 A | | |
| 第1款資本的支出 | 25,112,627 | 2,736,216 | 27,848,843 | 11,085,573 | 39.8 |
| 第1項建設改良費 | 16,221,607 | 2,736,216 | 18,957,823 | 6,891,101 | 36.3 |
| 第2項企業債償還金 | 8,597,219 | 0 | 8,597,219 | 4,086,209 | 47.5 |
| 第3項投資 | 291,590 | 0 | 291,590 | 108,263 | 37.1 |
| 第4項長期借入金償還金 | 2,211 | 0 | 2,211 | 0 | 0.0 |

第 5 表 兵庫県病院事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|-------------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 県立病院事業費用 | 49,766,644 | 県立病院事業収益 | 48,798,855 |
| 医 業 費 用 | 46,819,049 | 医 業 収 益 | 42,170,210 |
| 給 与 費 | 26,188,699 | 入 院 収 益 | 30,263,553 |
| 材 料 費 | 12,199,567 | 外 来 収 益 | 10,927,673 |
| 経 費 | 6,200,310 | そ の 他 医 業 収 益 | 978,984 |
| 減 価 償 却 費 | 1,901,390 | 医 業 外 収 益 | 6,602,484 |
| そ の 他 医 業 費 用 | 329,083 | 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 2,248 |
| 医 業 外 費 用 | 604,662 | 負 担 金 及 び 補 助 金 | 6,262,501 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 451,810 | 患 者 外 給 食 収 益 | 20,400 |
| 患 者 外 給 食 材 料 費 | 16,715 | そ の 他 医 業 外 収 益 | 317,335 |
| そ の 他 医 業 外 費 用 | 136,137 | 特 別 利 益 | 26,161 |
| 特 別 損 失 | 2,342,933 | 粒 子 線 医 療 セ ン タ ー 事 業 収 益 | 1,606,763 |
| 粒 子 線 医 療 セ ン タ ー 事 業 費 用 | 1,091,514 | 医 業 収 益 | 1,322,370 |
| 医 業 費 用 | 889,658 | 入 院 収 益 | 656,892 |
| 給 与 費 | 283,790 | 外 来 収 益 | 636,554 |
| 材 料 費 | 41,807 | そ の 他 医 業 収 益 | 28,924 |
| 経 費 | 313,900 | 医 業 外 収 益 | 284,363 |
| 減 価 償 却 費 | 248,288 | 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 212 |
| そ の 他 医 業 費 用 | 1,873 | 負 担 金 及 び 補 助 金 | 282,264 |
| 医 業 外 費 用 | 196,086 | そ の 他 医 業 外 収 益 | 1,887 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 163,541 | 特 別 利 益 | 30 |
| そ の 他 医 業 外 費 用 | 32,545 | 兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー 事 業 収 益 | 300,786 |
| 特 別 損 失 | 5,770 | 医 業 外 収 益 | 300,244 |
| 兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー 事 業 費 用 | 293,490 | 負 担 金 及 び 補 助 金 | 300,115 |
| 医 業 費 用 | 273,821 | そ の 他 医 業 外 収 益 | 129 |
| 給 与 費 | 26,739 | 特 別 利 益 | 542 |
| 経 費 | 247,082 | リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 病 院 事 業 収 益 | 386,440 |
| 医 業 外 費 用 | 19,388 | 医 業 外 収 益 | 386,440 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 19,384 | 負 担 金 及 び 補 助 金 | 385,584 |
| そ の 他 医 業 外 費 用 | 4 | そ の 他 医 業 外 収 益 | 856 |
| 特 別 損 失 | 281 | 附 帯 事 業 収 益 | 152,031 |
| リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 病 院 事 業 費 用 | 357,209 | 看 護 専 門 学 校 収 益 | 137,014 |
| 医 業 費 用 | 324,760 | 東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益 | 15,017 |
| 給 与 費 | 22,857 | | |
| 経 費 | 301,903 | | |
| 医 業 外 費 用 | 32,449 | | |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 32,449 | | |
| 附 帯 事 業 費 用 | 149,387 | | |
| 看 護 専 門 学 校 費 用 | 127,342 | | |
| 東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用 | 22,045 | | |
| 当 期 費 用 合 計 | 51,658,244 | 当 期 収 益 合 計 | 51,244,875 |
| | | 当 期 純 損 失 | 413,369 |
| | | 前 期 繰 越 欠 損 金 | 80,691,384 |
| | | 当 期 末 処 理 欠 損 金 | 81,104,753 |

第 6 表 兵庫県病院事業貸借対照表

(平成25年 9 月30日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-------------------|-------------|-----------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 143,828,229 | 固 定 負 債 | 5,798,000 |
| 有 形 固 定 資 産 | 143,156,521 | 企 業 債 | 538,000 |
| 土 地 | 18,348,133 | 他 会 計 借 入 金 | 1,500,000 |
| 建 物 | 84,535,702 | 引 当 金 | 3,760,000 |
| 構 築 物 | 2,656,655 | 流 動 負 債 | 14,610,901 |
| 器 械 備 品 | 32,716,620 | 一 時 借 入 金 | 6,500,000 |
| 車 両 | 116,215 | 未 払 金 | 5,372,304 |
| 建 設 仮 勘 定 | 4,694,146 | 引 当 金 | 2,222,000 |
| そ の 他 有 形 固 定 資 産 | 89,050 | 未 払 費 用 | 85,496 |
| 無 形 固 定 資 産 | 50,797 | そ の 他 流 動 負 債 | 431,101 |
| 電 話 加 入 権 | 30,077 | 資 本 金 | 104,516,355 |
| そ の 他 無 形 固 定 資 産 | 20,720 | 自 己 資 本 金 | 12,510,940 |
| 投 資 | 620,911 | 借 入 資 本 金 | 92,005,415 |
| 長 期 貸 付 金 | 455,496 | 企 業 債 | 86,396,355 |
| 敷 金 | 158,215 | 他 会 計 借 入 金 | 5,609,060 |
| 投 資 有 価 証 券 | 7,200 | 剰 余 金 | 39,714,824 |
| 流 動 資 産 | 16,495,192 | 資 本 剰 余 金 | 120,819,577 |
| 現 金 預 金 | 137,734 | 再 評 価 積 立 金 | 80,866 |
| 未 収 金 | 13,947,372 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 5,900,077 |
| 貯 蔵 品 | 402,798 | 寄 附 金 | 3,181,843 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 2,007,288 | 補 助 金 | 106,698,231 |
| 繰 延 勘 定 | 4,316,659 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 4,958,560 |
| 控 除 対 象 外 消 費 税 額 | 4,316,659 | 欠 損 金 | 81,104,753 |
| | | 繰 越 欠 損 金 | 80,691,384 |
| | | 当 期 純 損 失 | 413,369 |
| 合 計 | 164,640,080 | 合 計 | 164,640,080 |

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 73,021,242千円

2 徴収不能引当金 54,696千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成25年9月30日の現在高は、第7表のとおりです。

第 7 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末残高 (25. 3. 31) | 期中増減 | | 期末現在高 (25. 9. 30) |
|-------------|-----------------------|------------|------------|----------------------|
| | | 借 入 | 返 済 | |
| 企 業 債 (負債) | 804,000 | 0 | 266,000 | 538,000 |
| 企 業 債 (資本) | 90,104,164 | 112,400 | 3,820,209 | 86,396,355 |
| 他会計借入金 (負債) | 1,500,000 | 0 | 0 | 1,500,000 |
| 他会計借入金 (資本) | 5,609,060 | 0 | 0 | 5,609,060 |
| 一 時 借 入 金 | 0 | 27,400,000 | 20,900,000 | 6,500,000 |

(4) 平成24年度決算について

ア 患者数は、入院が1,196,913人（前年度比+2,499人）、外来が1,461,910人（同+12,429人）でした。

イ 経営状況については、県立病院事業収益は、診療機能の充実や地域医療連携の推進等による患者数の増加、平均在院日数の短縮や手術件数の増加等による診療単価の向上により、前年度に比べ約49億円増加しました。

一方、県立病院事業費用は、医師・看護師の増員による給与費の増加、収益連動による材料費の増加等はあるものの、定員・給与の見直しによる給与費の抑制、後発医薬品の採用拡大や診療材料の同等品集約化等の取組による材料費の抑制に努めた結果、特別に費用計上した賞与引当金を含めても、前年度に比べ約52億円の増加にとどめました。

粒子線医療センター事業、兵庫県災害医療センター事業、リハビリテーション病院事業、附帯事業を含めた当期純利益は前年度に比べ約1億8千万円減少し、約7億7千万円の黒字となりました。

ウ 病院施設の整備等の状況は、淡路医療センターの建替整備・光風病院の児童思春期病棟整備・尼崎病院と塚口病院の統合整備・その他の病院における県立病院施設整備事業等で約105億6千万円でした。

また、各病院における医療機器等の整備費は約61億1千万円でした。

第 8 表 平成24年度兵庫県病院事業損益計算書

(平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 県立病院事業費用 | 97,723,928 | 県立病院事業収益 | 98,538,658 |
| 医業費用 | 94,546,483 | 医業収益 | 85,128,148 |
| 給与費用 | 54,792,886 | 入院収益 | 61,390,589 |
| 材料費用 | 24,268,409 | 外来収益 | 21,981,904 |
| 経費 | 11,443,729 | その他医業収益 | 1,755,655 |
| 減価償却費 | 3,430,421 | 医業外収益 | 12,848,306 |
| その他医業費用 | 611,038 | 受取利息・配当金 | 4,139 |
| 医業外費用 | 3,021,085 | 負担金及び補助金 | 12,140,066 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 981,057 | 患者外給食収益 | 39,083 |
| 患者外給食材料費 | 32,319 | その他医業外収益 | 665,018 |
| その他医業外費用 | 2,007,709 | 特別利益 | 562,204 |
| 特別損失 | 156,360 | 粒子線医療センター事業収益 | 2,828,303 |
| 粒子線医療センター事業費用 | 2,859,767 | 医業収益 | 2,239,449 |
| 医業費用 | 2,391,412 | 入院収益 | 1,226,888 |
| 給与費用 | 604,789 | 外来収益 | 948,800 |
| 材料費用 | 82,968 | その他医業収益 | 63,761 |
| 経費 | 1,211,753 | 医業外収益 | 588,486 |
| 減価償却費 | 481,929 | 受取利息・配当金 | 341 |
| その他医業費用 | 9,973 | 負担金及び補助金 | 578,371 |
| 医業外費用 | 468,326 | その他医業外収益 | 9,774 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 340,428 | 特別利益 | 368 |
| その他医業外費用 | 127,898 | 兵庫県災害医療センター事業収益 | 540,386 |
| 特別損失 | 29 | 医業外収益 | 530,528 |
| 兵庫県災害医療センター事業費用 | 561,855 | 負担金及び補助金 | 529,959 |
| 医業費用 | 480,967 | その他医業外収益 | 569 |
| 給与費用 | 36,770 | 特別利益 | 9,858 |
| 経費 | 444,197 | リハビリテーション病院収益 | 796,297 |
| 医業外費用 | 75,187 | 医業外収益 | 796,297 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 40,145 | 負担金及び補助金 | 792,691 |
| その他医業外費用 | 35,042 | その他医業外収益 | 3,606 |
| 特別損失 | 5,701 | 附帯事業収益 | 371,206 |
| リハビリテーション病院費用 | 796,297 | 看護専門学校収益 | 315,339 |
| 医業費用 | 679,831 | 東洋医学研究事業収益 | 55,867 |
| 給与費用 | 55,827 | | |
| 経費 | 624,004 | | |
| 医業外費用 | 116,466 | | |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 66,781 | | |
| その他医業外費用 | 49,685 | | |
| 附帯事業費用 | 364,938 | | |
| 看護専門学校費用 | 308,941 | | |
| 東洋医学研究事業費用 | 55,997 | | |
| 当期費用合計 | 102,306,785 | 当期収益合計 | 103,074,850 |
| 当期純利益 | 768,065 | | |
| 前年度繰越欠損金 | 81,459,449 | | |
| 当年度未処理欠損金 | 80,691,384 | | |

第 9 表 平成24年度兵庫県病院事業剰余金計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 資本金の部 | | 剰余金の部 | |
|----------|------------|--------------|-------------|
| 科 目 | 金額 | 科 目 | 金額 |
| 1 自己資本金 | | 1 資本剰余金 | |
| ア 前年度未残高 | 12,241,511 | (1) 再評価積立金 | |
| イ 前年度処分額 | 0 | ア 前年度未残高 | 80,866 |
| ウ 処分後残高 | 12,241,511 | イ 前年度処分額 | 0 |
| エ 当年度変動額 | 269,430 | ウ 処分後残高 | 80,866 |
| オ 当年度末残高 | 12,510,941 | エ 当年度変動額 | 0 |
| 2 借入資本金 | | オ 当年度末残高 | 80,866 |
| ア 前年度未残高 | 88,223,762 | (2) 受贈財産評価額 | |
| イ 前年度処分額 | 0 | ア 前年度未残高 | 3,053,106 |
| ウ 処分後残高 | 88,223,762 | イ 前年度処分額 | 0 |
| エ 当年度変動額 | 7,489,462 | ウ 処分後残高 | 3,053,106 |
| オ 当年度末残高 | 95,713,224 | エ 当年度変動額 | 2,846,465 |
| | | オ 当年度末残高 | 5,899,571 |
| | | (3) 寄附金 | |
| | | ア 前年度未残高 | 3,152,273 |
| | | イ 前年度処分額 | 0 |
| | | ウ 処分後残高 | 3,152,273 |
| | | エ 当年度変動額 | 22,669 |
| | | オ 当年度末残高 | 3,174,942 |
| | | (4) 補助金 | |
| | | ア 前年度未残高 | 100,576,056 |
| | | イ 前年度処分額 | 0 |
| | | ウ 処分後残高 | 100,576,056 |
| | | エ 当年度変動額 | 4,303,430 |
| | | オ 当年度末残高 | 104,879,486 |
| | | (5) その他資本剰余金 | |
| | | ア 前年度未残高 | 4,972,258 |
| | | イ 前年度処分額 | 0 |
| | | ウ 処分後残高 | 4,972,258 |
| | | エ 当年度変動額 | △12,651 |
| | | オ 当年度末残高 | 4,959,607 |
| | | 資本剰余金合計 | 118,994,472 |
| | | 2 利益剰余金 | |
| | | (i) 未処理欠損金 | |
| | | ア 前年度未残高 | △81,459,449 |
| | | イ 前年度処分額 | 0 |
| | | ウ 処分後残高 | △81,459,449 |
| | | エ 当年度変動額 | 768,065 |
| | | オ 当年度末残高 | △80,691,384 |
| | | 利益剰余金合計 | △80,691,384 |

第 10 表 平成24年度兵庫県病院事業貸借対照表
(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-------------------|-------------|-------------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 141,802,554 | 固 定 負 債 | 5,314,000 |
| 有 形 固 定 資 産 | 141,211,621 | 企 業 債 | 804,000 |
| 土 地 | 16,600,581 | 他 会 計 借 入 金 | 1,500,000 |
| 建 物 | 77,698,418 | 引 当 金 | 3,010,000 |
| 構 築 物 | 2,403,470 | 流 動 負 債 | 17,127,742 |
| 器 械 備 品 | 28,868,071 | 未 払 金 | 14,417,811 |
| 車 両 | 114,045 | 引 当 金 | 2,222,000 |
| 建 設 仮 勘 定 | 15,438,287 | 未 払 費 用 | 90,031 |
| そ の 他 有 形 固 定 資 産 | 88,749 | そ の 他 流 動 負 債 | 397,900 |
| 無 形 固 定 資 産 | 52,741 | 資 本 金 | 108,224,165 |
| 電 話 加 入 権 | 30,078 | 自 己 資 本 金 | 12,510,941 |
| そ の 他 無 形 固 定 資 産 | 22,663 | 借 入 資 本 金 | 95,713,224 |
| 投 資 | 538,192 | 企 業 債 | 90,104,164 |
| 長 期 貸 付 金 | 380,413 | 他 会 計 借 入 金 | 5,609,060 |
| 敷 金 | 150,579 | 剰 余 金 | 38,303,088 |
| 投 資 有 価 証 券 | 7,200 | 資 本 剰 余 金 | 118,994,472 |
| 流 動 資 産 | 22,728,180 | 再 評 価 積 立 金 | 80,866 |
| 現 金 預 金 | 933,177 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 5,899,571 |
| 未 収 金 | 15,134,389 | 寄 附 金 | 3,174,942 |
| 貯 蔵 品 | 454,441 | 補 助 金 | 104,879,486 |
| 前 払 費 用 | 4,285 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 4,959,607 |
| 前 払 金 | 1,554 | 欠 損 金 | 80,691,384 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 6,200,334 | 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 | 80,691,384 |
| 繰 延 勘 定 | 4,438,261 | | |
| 控 除 対 象 外 消 費 税 額 | 4,438,261 | | |
| 合 計 | 168,968,995 | 合 計 | 168,968,995 |

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 71,160,799千円
2 徴収不能引当金 50,515千円

第 11 表 平成24年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

| | 資 本 金 | | 資 本 剰 余 金 | 未 処 理 欠 損 金 |
|---------------|------------|------------|-------------|-------------------------|
| | 自 己 資 本 金 | 借 入 資 本 金 | | |
| 当 年 度 期 末 残 高 | 12,510,941 | 95,713,224 | 118,994,472 | △ 80,691,384 |
| 議会の議決による処分類 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 欠 損 補 填 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 処 分 後 残 高 | 12,510,941 | 95,713,224 | 118,994,472 | (繰越欠損金) △ 80,691,384 |